平成２９年度　決算状況(都道府県)　総務省

－ 目次 －

都道府県名	ページ								
北海道	2	埼玉県	12	岐阜県	22	鳥取県	32	佐賀県	42
青森県	3	千葉県	13	静岡県	23	島根県	33	長崎県	43
岩手県	4	東京都	14	愛知県	24	岡山県	34	熊本県	44
宮城県	5	神奈川県	15	三重県	25	広島県	35	大分県	45
秋田県	6	新潟県	16	滋賀県	26	山口県	36	宮崎県	46
山形県	7	富山県	17	京都府	27	徳島県	37	鹿児島県	47
福島県	8	石川県	18	大阪府	28	香川県	38	沖縄県	48
茨城県	9	福井県	19	兵庫県	29	愛媛県	39		
栃木県	10	山梨県	20	奈良県	30	高知県	40		
群馬県	11	長野県	21	和歌山県	31	福岡県	41		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,381,733	人
２２年国調	5,506,419	人
増減率	-2.3	%
面積	83,424	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,339,539 人	5,307,813 人
29. 1. 1	5,370,807 人	5,342,618 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

都道府県名	01	北海道

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	695,812,140	28.5	532,715,743	42.4
地方譲与税	89,241,654	3.7	89,241,654	7.1
地方揮発油譲与税	12,751,963	0.5	12,751,963	1.0
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	722,152	0.0	722,152	0.1
航空機燃料譲与税	188,708	0.0	188,708	0.0
地方法人特別譲与税	75,578,831	3.1	75,578,831	6.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,323,851	0.1	1,323,851	0.1
地方交付税	625,650,156	25.7	619,862,254	49.3
内訳 普通交付税	619,862,254	25.4	619,862,254	49.3
内訳 特別交付税	5,720,211	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	67,691	0.0	-	-
（一般財源計）	1,412,027,801	57.9	1,243,143,502	98.9
交通安全対策特別交付金	1,265,665	0.1	1,265,665	0.1
分担金・負担金	15,914,602	0.7	-	-
使用料	19,692,899	0.8	2,241,212	0.2
手数料	9,016,230	0.4	21,492	0.0
国庫支出金	383,507,213	15.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	11,669,067	0.5	6,002,595	0.5
寄附金	42,090	0.0	-	-
繰入金	35,241,724	1.4	-	-
繰越金	9,297,052	0.4	-	-
諸収入	187,659,410	7.7	4,027,762	0.3
地方債	352,591,305	14.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	2,601,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	114,764,205	4.7	-	-
歳入合計	2,437,925,058	100.0	1,256,702,228	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	694,972,094	99.9	2,525,520
法定普通税	694,072,134	99.7	2,525,520
道府県民税	192,890,325	27.7	2,525,520
内訳 個人均等割	3,769,615	0.5	-
内訳 所得割	162,291,740	23.3	-
内訳 法人均等割	5,103,637	0.7	-
内訳 法人税割	14,258,914	2.0	2,525,520
内訳 利子割	1,944,639	0.3	-
内訳 配当割	2,742,501	0.4	-
内訳 株式等譲渡所得割	2,779,279	0.4	-
事業税	117,667,434	16.9	-
内訳 個人分	4,604,844	0.7	-
内訳 法人分	113,062,590	16.2	-
地方消費税	213,774,366	30.7	-
不動産取得税	15,248,606	2.2	-
道府県たばこ税	7,295,973	1.0	-
ゴルフ場利用税	1,629,958	0.2	-
自動車取得税	9,137,914	1.3	-
軽油引取税	58,978,489	8.5	-
自動車税	76,672,661	11.0	-
鉱区税	31,220	0.0	-
固定資産税特例	745,188	0.1	-
法定外普通税	899,960	0.1	-
目的税	839,646	0.1	-
法定目的税	51,596	0.0	-
狩猟税	51,596	0.0	-
法定外目的税	788,050	0.1	-
旧法による税	400	0.0	-
合計	695,812,140	100.0	2,525,520

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,437,925,058	2,434,886,692
歳出総額	2,427,419,344	2,425,589,640
歳入歳出差引	10,505,714	9,297,052
翌年度に繰り越すべき財源	4,500,964	5,537,532
実質収支	6,004,750	3,759,520
単年度収支	2,245,230	-836,098
積立金	8,041,559	8,034,818
繰上償還金	8,000,000	-
積立金取崩し額	8,783,419	11,551,957
実質単年度収支	9,503,370	-4,353,237

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	17,606	58,082,194	3,299
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	239	799,694	3,346
警察官	10,668	33,369,504	3,128
教育公務員	34,751	129,856,283	3,737
臨時職員	-	-	-
合計	63,025	221,307,981	3,511
ラスパイレス指数			98.6

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	18.04.01	10,350
副知事	3	18.04.01	8,800
教育長	1	18.04.01	7,650
議会議長	1	27.04.30	11,600
議会副議長	1	27.04.30	10,400
議会議員	101	27.04.30	9,000

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	495,617,525	519,731,407
基準財政需要額	1,116,360,458	1,171,357,041
標準税収入額等	627,242,227	648,938,033
標準財政規模	1,361,868,686	1,413,217,598
財政力指数	0.44558	0.43523
実質収支比率(%)	0.4	0.3
公債費負担比率(%)	25.3	25.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	21.1	20.5
将来負担比率(%)	322.2	315.7
積立金現在高 財政調整基金	9,874,548	10,616,408
減債基金	25,131,533	38,129,769
その他特定目的基金	78,275,987	71,192,311
定額運用基金	15,028,973	16,028,973
土地開発基金	-	-
地方債現在高	5,805,084,481	5,815,769,601
債務負担行為額（支出予定額） 合計	150,023,591	143,134,949
物件等購入	124,784,691	129,228,265
保証・補償	413,976	575,601
その他	24,824,924	13,331,083
実質的なもの	-	-
収益事業収入	6,717,766	7,153,986

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,044,256,129	43.0	916,223,691	900,198,592	65.5
人件費	567,207,744	23.4	485,184,586	477,159,487	34.7
うち職員給	421,816,697	17.4	346,494,620	346,486,205	25.2
扶助費	66,809,100	2.8	28,400,573	28,400,573	2.1
公債費	410,239,285	16.9	402,638,532	394,638,532	28.7
内訳 元利償還金 元金	363,276,425	15.0	356,375,813	348,375,813	25.4
内訳 元利償還金 利子	46,962,860	1.9	46,262,719	46,262,719	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	922,697,531	38.0	632,768,261	450,021,230	32.8
物件費	58,029,264	2.4	44,600,805	43,408,353	3.2
維持補修費	29,086,832	1.2	21,501,831	20,563,073	1.5
補助費等	636,413,704	26.2	550,128,941	385,845,255	28.1
繰出金	1,319,372	0.1	1,319,372	-	-
積立金	26,385,228	1.1	13,155,903	-	-
投資及び出資金	154,667	0.0	154,667	-	-
貸付金	171,308,464	7.1	1,906,742	204,549	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	460,465,684	19.0	36,104,358		
うち人件費	9,148,834	0.4	631,326		
内訳 普通建設事業費	417,046,771	17.2	35,392,446		
内訳 うち補助	265,097,194	10.9	7,020,760		
内訳 うち単独	79,627,245	3.3	22,692,579		
内訳 災害復旧事業費	43,418,913	1.8	711,912		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,427,419,344	100.0	1,585,096,310		

経常経費充当一般財源等計	1,350,219,822	千円
経常収支比率	98.3 %	
	（ 107.4 %）	
歳入一般財源等	1,592,513,872	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	3,323,022	0.1	-	3,322,830
総務費	112,998,013	4.7	12,958,368	101,514,330
民生費	373,797,272	15.4	6,914,918	318,523,063
衛生費	69,244,418	2.9	6,662,713	43,169,264
労働費	6,073,660	0.3	215,302	3,217,100
農林水産業費	253,067,177	10.4	168,211,847	42,354,962
商工費	118,933,540	4.9	1,848,984	15,459,582
土木費	291,334,764	12.0	196,467,541	48,221,116
警察費	128,376,342	5.3	8,025,374	116,810,773
消防費	-	-	-	-
教育費	456,335,365	18.8	15,741,724	328,875,273
災害復旧費	43,424,158	1.8	-	717,157
公債費	411,628,746	17.0	-	404,027,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	1,147,165	0.0	-	1,147,165
配当割交付金	1,631,096	0.1	-	1,631,096
株式等譲渡所得割交付金	1,650,790	0.1	-	1,650,790
分離課税所得割交付金	292,389	0.0	-	292,389
道府県民税所得割臨時交付金	31,843,197	1.3	-	31,843,197
地方消費税交付金	106,534,062	4.4	-	106,534,062
ゴルフ場利用税交付金	1,141,249	0.0	-	1,141,249
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,916,008	0.3	-	6,916,008
軽油引取税交付金	7,726,911	0.3	-	7,726,911
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,427,419,344	100.0	417,046,771	1,585,096,310

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,308,265 人
	２２年国調	1,373,339 人
	増減率	-4.7 %
面積		9,646 k㎡
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,308,707 人	1,303,668 人
29. 1. 1	1,323,861 人	1,319,349 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

都道府県名 02 青森県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	692,129,270	694,217,643
	歳出総額	670,924,221	674,093,359
	歳入歳出差引	21,205,049	20,124,284
	翌年度に繰り越すべき財源	18,869,202	17,727,102
	実質収支	2,335,847	2,397,182
	単年度収支	-61,335	202,088
	積立金	7,300	8,711
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-54,035	210,799

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	5,383	17,263,281	3,207
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	339	1,027,848	3,032
	警察官	2,315	6,991,300	3,020
	教育公務員	10,434	39,769,453	3,812
	臨時職員	-	-	-
	合計	18,132	64,024,034	3,531
ラスパイレス指数				98.0

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.04.01	10,160
	副知事	2	26.04.01	8,730
	教育長	1	26.04.01	7,380
	議会議長	1	28.04.01	9,100
	議会副議長	1	28.04.01	8,100
	議会議員	46	28.04.01	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	113,051,115	113,368,235
基準財政需要額	328,473,520	331,963,998
標準税収入額等	141,617,690	141,859,299
標準財政規模	385,727,260	390,313,847
財政力指数	0.34638	0.34082
実質収支比率(%)	0.6	0.6
公債費負担比率(%)	24.3	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.4	13.6
将来負担比率(%)	127.3	133.3
積立金現在高 財政調整基金	14,113,766	13,051,207
減債基金	18,721,771	18,695,977
その他特定目的基金	59,465,270	55,955,312
定額運用基金	12,227,658	19,727,658
土地開発基金	5,073,000	12,573,000
地方債現在高	1,152,368,301	1,198,589,892
債務負担行為額（支出予定額） 合計	29,077,358	31,128,456
物件等購入	10,637,716	7,832,251
保証・補償	-	-
その他	18,439,642	23,296,205
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,378,951	3,750,147

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	167,954,955	24.3	122,163,691	34.0
地方譲与税	21,051,442	3.0	21,051,442	5.9
地方揮発油譲与税	2,736,567	0.4	2,736,567	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	159,986	0.0	159,986	0.0
航空機燃料譲与税	60,736	0.0	60,736	0.0
地方法人特別譲与税	18,094,153	2.6	18,094,153	5.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	374,043	0.1	374,043	0.1
地方交付税	222,957,678	32.2	214,208,781	59.7
内訳 普通交付税	214,208,781	30.9	214,208,781	59.7
特別交付税	3,858,193	0.6	-	-
震災復興特別交付税	4,890,704	0.7	-	-
（一般財源計）	412,338,118	59.6	357,797,957	99.7
交通安全対策特別交付金	355,101	0.1	355,101	0.1
分担金・負担金	4,893,716	0.7	-	-
使用料	11,161,690	1.6	369,198	0.1
手数料	2,328,727	0.3	-	-
国庫支出金	109,251,797	15.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,275,873	0.2	263,423	0.1
寄附金	30,224	0.0	-	-
繰入金	18,004,842	2.6	-	-
繰越金	19,069,025	2.8	-	-
諸収入	49,647,364	7.2	89,012	0.0
地方債	63,772,793	9.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,900,000	4.3	-	-
歳入合計	692,129,270	100.0	358,874,691	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,860,837	99.9	463,268
法定普通税	147,816,811	88.0	463,268
道府県民税	39,029,938	23.2	463,268
内訳 個人均等割	907,102	0.5	-
所得割	32,921,814	19.6	-
法人均等割	1,293,944	0.8	-
法人税割	2,614,098	1.6	463,268
利子割	428,747	0.3	-
配当割	456,343	0.3	-
株式等譲渡所得割	407,890	0.2	-
事業税	26,224,684	15.6	-
内訳 個人分	971,889	0.6	-
法人分	25,252,795	15.0	-
地方消費税	46,063,820	27.4	-
不動産取得税	2,220,676	1.3	-
道府県たばこ税	1,646,367	1.0	-
ゴルフ場利用税	151,929	0.1	-
自動車取得税	2,046,677	1.2	-
軽油引取税	13,696,846	8.2	-
自動車税	16,618,265	9.9	-
鉱区税	3,030	0.0	-
固定資産税特例	114,579	0.1	-
法定外普通税	20,044,026	11.9	-
目的税	94,118	0.1	-
法定目的税	4,812	0.0	-
狩猟税	4,812	0.0	-
法定外目的税	89,306	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	167,954,955	100.0	463,268

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	304,306,171	45.4	262,423,200	260,508,961	67.0
人件費	163,934,929	24.4	138,714,276	137,013,432	35.2
うち職員給	120,488,788	18.0	96,247,338	96,247,338	24.8
扶助費	19,068,045	2.8	8,301,576	8,301,576	2.1
公債費	121,303,197	18.1	115,407,348	115,193,953	29.6
内訳 元利償還金 元金	109,994,384	16.4	104,271,066	104,063,015	26.8
元利償還金 利子	11,308,799	1.7	11,136,268	11,130,924	2.9
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	232,210,687	34.6	163,730,324	114,017,338	29.3
物件費	26,004,913	3.9	19,723,168	16,637,754	4.3
維持補修費	17,080,378	2.5	7,171,706	7,171,706	1.8
補助費等	138,899,265	20.7	125,442,122	90,157,753	23.2
繰出金	776,411	0.1	776,411	-	-
積立金	13,932,978	2.1	9,823,755	-	-
投資及び出資金	10,990	0.0	10,990	-	-
貸付金	35,505,752	5.3	782,172	50,125	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	134,407,363	20.0	36,306,526		
うち人件費	2,371,485	0.4	1,224,021		
内訳 普通建設事業費	130,404,620	19.4	36,235,490		
うち補助	72,784,619	10.8	4,201,677		
うち単独	50,363,345	7.5	29,523,712		
災害復旧事業費	4,002,743	0.6	71,036		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	670,924,221	100.0	462,460,050		

経常経費充当一般財源等計	374,526,299 千円
経常収支比率	96.3 %（104.4 %）
歳入一般財源等	475,140,147 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,260,135	0.2	32,049	1,260,135
総務費	44,027,601	6.6	12,560,761	29,470,704
民生費	104,888,564	15.6	3,169,290	84,922,406
衛生費	20,255,673	3.0	6,605,941	14,584,287
労働費	1,693,330	0.3	48,787	947,700
農林水産業費	52,774,268	7.9	35,765,778	16,385,234
商工費	38,814,863	5.8	1,407,807	6,966,145
土木費	80,857,972	12.1	61,946,477	24,928,868
警察費	28,965,084	4.3	2,327,232	26,937,970
消防費	-	-	-	-
教育費	146,860,862	21.9	6,540,498	115,358,288
災害復旧費	4,004,580	0.6	-	72,873
公債費	121,326,625	18.1	-	115,430,776
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	252,992	0.0	-	252,992
配当割交付金	271,229	0.0	-	271,229
株式等譲渡所得割交付金	242,150	0.0	-	242,150
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,897,597	3.4	-	22,897,597
ゴルフ場利用税交付金	107,380	0.0	-	107,380
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,423,316	0.2	-	1,423,316
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	670,924,221	100.0	130,404,620	462,460,050

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,279,594 人
	２２年国調	1,330,147 人
	増減率	-3.8 %
面積		15,275 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,264,329 人	1,257,779 人
29. 1. 1	1,277,271 人	1,271,103 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

都道府県名	03	岩手県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	155,951,549	14.5	129,270,454	35.3
地方譲与税	21,893,404	2.0	21,893,404	6.0
地方揮発油譲与税	3,505,931	0.3	3,505,931	1.0
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	176,072	0.0	176,072	0.0
航空機燃料譲与税	34,347	0.0	34,347	0.0
地方法人特別譲与税	18,177,054	1.7	18,177,054	5.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	359,064	0.0	359,064	0.1
地方交付税	289,831,061	27.0	213,838,215	58.4
内訳 普通交付税	213,838,215	19.9	213,838,215	58.4
内訳 特別交付税	4,430,398	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	71,562,448	6.7	-	-
（一般財源計）	468,035,078	43.5	365,361,137	99.7
交通安全対策特別交付金	389,020	0.0	389,020	0.1
分担金・負担金	5,239,741	0.5	-	-
使用料	5,850,154	0.5	538,081	0.1
手数料	2,038,636	0.2	-	-
国庫支出金	198,706,991	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,805,070	0.2	37,293	0.0
寄附金	5,111,824	0.5	-	-
繰入金	52,194,197	4.9	-	-
繰越金	118,748,479	11.0	-	-
諸収入	140,331,297	13.1	76,070	0.0
地方債	76,422,500	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	3,731,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	30,320,000	2.8	-	-
歳入合計	1,074,872,987	100.0	366,401,601	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	155,858,816	99.9	1,373,041
法定普通税	155,858,816	99.9	1,373,041
道府県民税	41,944,862	26.9	1,373,041
内訳 個人均等割	1,531,482	1.0	605,910
内訳 所得割	33,971,645	21.8	-
内訳 法人均等割	1,679,048	1.1	152,439
内訳 法人税割	3,348,600	2.1	614,692
内訳 利子割	349,467	0.2	-
内訳 配当割	493,076	0.3	-
内訳 株式等譲渡所得割	571,544	0.4	-
事業税	26,829,290	17.2	-
内訳 個人分	1,212,102	0.8	-
内訳 法人分	25,617,188	16.4	-
地方消費税	45,709,210	29.3	-
不動産取得税	2,204,189	1.4	-
道府県たばこ税	1,446,208	0.9	-
ゴルフ場利用税	282,852	0.2	-
自動車取得税	2,047,409	1.3	-
軽油引取税	17,604,181	11.3	-
自動車税	17,773,236	11.4	-
鉱区税	17,379	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,733	0.1	-
法定目的税	13,518	0.0	-
狩猟税	13,518	0.0	-
法定外目的税	79,215	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	155,951,549	100.0	1,373,041

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,074,872,987	1,129,941,686
歳出総額	986,984,123	1,011,193,207
歳入歳出差引	87,888,864	118,748,479
翌年度に繰り越すべき財源	63,573,568	96,916,039
実質収支	24,315,296	21,832,440
単年度収支	2,482,856	-3,583,238
積立金	10,916,220	12,707,839
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	12,890,000	18,262,949
実質単年度収支	509,076	-9,138,348

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,687	18,613,551	3,273
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	276	889,548	3,223
警察官	2,149	6,891,843	3,207
教育公務員	10,850	42,389,513	3,907
臨時職員	-	-	-
合計	18,686	67,894,907	3,633
ラスパイレス指数			99.1

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.04.01	11,685
副知事	1	29.04.01	9,215
教育長	1	29.04.01	7,350
議会議長	1	29.04.01	8,900
議会副議長	1	29.04.01	8,000
議会議員	46	29.04.01	7,700

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	123,186,178	120,972,716
基準財政需要額	337,290,476	340,537,479
標準税収入額等	154,652,893	151,703,330
標準財政規模	398,811,844	401,253,394
財政力指数	0.36241	0.35156
実質収支比率(%)	6.1	5.4
公債費負担比率(%)	20.9	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	18.2	19.5
将来負担比率(%)	224.2	229.4
積立金現在高 財政調整基金	20,815,880	22,789,660
減債基金	13,551,535	19,217,951
その他特定目的基金	82,616,553	95,459,447
定額運用基金	37,706,000	38,206,000
土地開発基金	2,200,000	2,200,000
地方債現在高	1,368,749,880	1,399,811,568
債務負担行為額（支出予定額） 合計	414,440,528	299,453,967
物件等購入	386,839,114	281,121,029
保証・補償	26,352	29,862
その他	27,575,062	18,303,076
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,294,220	3,195,669

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	309,600,165	31.4	273,410,575	269,066,858	67.2
人件費	176,378,430	17.9	147,880,275	144,211,827	36.0
うち職員給	129,726,373	13.1	104,060,801	102,668,893	25.6
扶助費	12,654,454	1.3	6,175,582	6,106,856	1.5
公債費	120,567,281	12.2	119,354,718	118,748,175	29.7
内訳 元利償還金 元金	107,484,188	10.9	106,271,625	105,711,878	26.4
内訳 元利償還金 利子	13,062,991	1.3	13,062,991	13,016,195	3.3
内訳 一時借入金利子	20,102	0.0	20,102	20,102	0.0
その他の経費	370,317,805	37.5	193,225,655	121,810,041	30.4
物件費	28,065,598	2.8	19,424,094	14,515,454	3.6
維持補修費	15,079,941	1.5	11,342,961	8,515,633	2.1
補助費等	166,406,788	16.9	139,150,943	98,248,440	24.5
繰出金	2,058,891	0.2	2,058,455	-	-
積立金	30,790,933	3.1	20,536,025	-	-
投資及び出資金	98,778	0.0	98,778	-	-
貸付金	127,816,876	13.0	614,399	530,514	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	307,066,153	31.1	56,544,943		
うち人件費	5,469,529	0.6	4,002,684		
内訳 普通建設事業費	224,763,865	22.8	52,803,232		
内訳 うち補助	151,971,607	15.4	8,760,212		
内訳 うち単独	29,964,773	3.0	7,780,812		
内訳 災害復旧事業費	82,302,288	8.3	3,741,711		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	986,984,123	100.0	523,181,173		

経常経費充当一般財源等計	390,876,899 千円
経常収支比率	97.6 %（106.7 %）
歳入一般財源等	570,055,433 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,333,640	0.1	-	1,323,050
総務費	51,346,603	5.2	1,645,950	40,186,991
民生費	98,202,326	9.9	6,626,683	77,260,828
衛生費	59,293,394	6.0	10,059,812	31,041,246
労働費	4,381,955	0.4	63,361	1,610,685
農林水産業費	68,024,816	6.9	41,910,116	19,752,389
商工費	123,657,915	12.5	2,211,992	6,752,772
土木費	176,413,303	17.9	154,208,335	62,323,406
警察費	28,350,133	2.9	2,930,654	23,975,435
消防費	-	-	-	-
教育費	147,767,172	15.0	5,106,962	110,514,645
災害復旧費	82,302,288	8.3	-	3,741,711
公債費	120,674,584	12.2	-	119,462,021
諸支出金	7,155	0.0	-	7,155
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	208,168	0.0	-	208,168
配当割交付金	293,533	0.0	-	293,533
株式等譲渡所得割交付金	339,726	0.0	-	339,726
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,844,111	2.3	-	22,844,111
ゴルフ場利用税交付金	198,877	0.0	-	198,877
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,344,424	0.1	-	1,344,424
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	986,984,123	100.0	224,763,865	523,181,173

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,333,899 人
	２２年国調	2,348,165 人
	増減率	-0.6 %
面積		7,282 k㎡
人口密度		317 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,312,080 人	2,291,981 人
29. 1. 1	2,319,438 人	2,300,472 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

都道府県名	04	宮城県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	335,182,778	25.7	249,060,127	59.3
地方譲与税	35,815,668	2.8	35,815,668	8.5
地方揮発油譲与税	2,297,470	0.2	2,297,470	0.5
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	125,123	0.0	125,123	0.0
航空機燃料譲与税	13,925	0.0	13,925	0.0
地方法人特別譲与税	33,379,150	2.6	33,379,150	7.9
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	719,648	0.1	719,648	0.2
地方交付税	202,104,446	15.5	132,629,155	31.6
内訳 普通交付税	132,629,155	10.2	132,629,155	31.6
内訳 特別交付税	2,726,359	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	66,748,932	5.1	-	-
（一般財源計）	573,822,540	44.1	418,224,598	99.6
交通安全対策特別交付金	483,638	0.0	483,638	0.1
分担金・負担金	7,969,744	0.6	-	-
使用料	10,123,496	0.8	496,010	0.1
手数料	3,784,141	0.3	25,177	0.0
国庫支出金	290,129,515	22.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,178,019	0.2	506,894	0.1
寄附金	870,723	0.1	-	-
繰入金	114,050,067	8.8	-	-
繰越金	121,160,201	9.3	-	-
諸収入	96,191,903	7.4	169,416	0.0
地方債	80,944,436	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,895,883	3.4	-	-
歳入合計	1,301,708,423	100.0	419,905,733	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	334,726,081	99.9	8,383,882
法定普通税	334,726,081	99.9	8,383,882
道府県民税	97,261,412	29.0	3,440,447
内訳 個人均等割	3,133,190	0.9	1,329,749
内訳 所得割	77,059,381	23.0	-
内訳 法人均等割	3,981,712	1.2	360,809
内訳 法人税割	9,319,234	2.8	1,749,889
内訳 利子割	669,059	0.2	-
内訳 配当割	1,534,785	0.5	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,564,051	0.5	-
事業税	76,789,904	22.9	4,943,435
内訳 個人分	3,277,785	1.0	-
内訳 法人分	73,512,119	21.9	4,943,435
地方消費税	85,316,218	25.5	-
不動産取得税	6,998,416	2.1	-
道府県たばこ税	2,841,002	0.8	-
ゴルフ場利用税	720,809	0.2	-
自動車取得税	3,597,111	1.1	-
軽油引取税	28,050,927	8.4	-
自動車税	33,147,447	9.9	-
鉱区税	2,835	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	456,577	0.1	-
法定目的税	13,818	0.0	-
狩猟税	13,818	0.0	-
法定外目的税	442,759	0.1	-
旧法による税	120	0.0	-
合計	335,182,778	100.0	8,383,882

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,301,708,423	1,383,490,525
歳出総額	1,184,973,408	1,262,330,324
歳入歳出差引	116,735,015	121,160,201
翌年度に繰り越すべき財源	101,864,557	105,878,321
実質収支	14,870,458	15,281,880
単年度収支	-411,422	-2,612,309
積立金	7,605,329	8,949,748
繰上償還金	627,395	10,422,005
積立金取崩し額	4,658,634	10,803,727
実質単年度収支	3,162,668	5,955,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	7,029	22,612,293	3,217
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	187	590,172	3,156
警察官	3,800	12,144,800	3,196
教育公務員	11,756	45,081,554	3,835
臨時職員	-	-	-
合計	22,585	79,838,647	3,535
ラスパイレス指数			100.1

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.04.01	12,445
副知事	2	29.04.01	9,792
教育長	1	29.04.01	8,730
議会議長	1	18.04.01	10,200
議会副議長	1	18.04.01	9,100
議会議員	57	18.04.01	8,400

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	228,395,856	245,206,571
基準財政需要額	361,310,043	394,077,018
標準税収入額等	292,990,211	308,636,211
標準財政規模	470,515,249	501,638,579
財政力指数	0.62784	0.61443
実質収支比率(%)	3.2	3.0
公債費負担比率(%)	15.2	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.5	14.9
将来負担比率(%)	171.7	169.9
積立金現在高 財政調整基金	23,369,418	20,422,723
減債基金	19,739,436	19,735,488
その他特定目的基金	198,038,435	255,095,124
定額運用基金	21,332,616	20,245,496
土地開発基金	10,506,882	10,505,666
地方債現在高	1,551,049,948	1,569,898,617
債務負担行為額（支出予定額） 合計	368,103,432	428,251,242
物件等購入	313,920,850	373,701,779
保証・補償	-	-
その他	54,182,582	54,549,463
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,272,895	3,284,102

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	339,581,252	28.7	301,308,554	296,744,882	63.8
人件費	213,026,980	18.0	185,984,445	182,174,932	39.2
うち職員給	157,503,916	13.3	132,052,727	130,737,020	28.1
扶助費	17,178,006	1.4	8,175,647	8,160,243	1.8
公債費	109,376,266	9.2	107,148,462	106,409,707	22.9
内訳 元利償還金 元金	99,793,105	8.4	97,591,171	96,858,305	20.8
内訳 元利償還金 利子	9,583,018	0.8	9,557,148	9,551,259	2.1
内訳 一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
その他の経費	446,046,683	37.6	289,673,808	154,811,314	33.3
物件費	33,963,545	2.9	21,642,482	19,409,219	4.2
維持補修費	5,451,278	0.5	3,853,611	3,792,025	0.8
補助費等	260,684,098	22.0	215,301,913	131,411,269	28.3
繰出金	5,246,922	0.4	4,159,257	-	-
積立金	59,915,647	5.1	44,159,852	-	-
投資及び出資金	1,876,165	0.2	277,165	-	-
貸付金	78,909,028	6.7	279,528	198,801	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	399,345,473	33.7	54,143,894		
うち人件費	2,553,647	0.2	1,327,532		
内訳 普通建設事業費	227,677,188	19.2	43,808,161		
内訳 うち補助	158,299,639	13.4	14,645,259		
内訳 うち単独	45,090,818	3.8	9,744,896		
内訳 災害復旧事業費	171,668,285	14.5	10,335,733		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,184,973,408	100.0	645,126,256		

経常経費充当一般財源等計	
	451,556,196 千円
経常収支比率	97.2 %
	（ 107.5 %）
歳入一般財源等	
	703,465,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,633,544	0.1	-	1,627,944
総務費	84,260,510	7.1	6,183,107	63,572,982
民生費	141,252,841	11.9	9,311,358	110,558,461
衛生費	41,600,107	3.5	12,079,130	19,672,001
労働費	4,065,119	0.3	6,201	1,345,436
農林水産業費	86,707,649	7.3	64,570,760	20,348,755
商工費	104,389,778	8.8	4,425,597	13,319,668
土木費	135,783,779	11.5	116,862,888	46,738,120
警察費	49,951,636	4.2	3,798,357	43,797,812
消防費	-	-	-	-
教育費	176,633,741	14.9	10,439,790	129,010,729
災害復旧費	171,668,285	14.5	-	10,335,733
公債費	109,730,409	9.3	-	107,502,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	391,829	0.0	-	391,829
配当割交付金	912,545	0.1	-	912,545
株式等譲渡所得割交付金	929,452	0.1	-	929,452
分離課税所得割交付金	161,460	0.0	-	161,460
道府県民税所得割臨時交付金	21,028,485	1.8	-	21,028,485
地方消費税交付金	42,655,789	3.6	-	42,655,789
ゴルフ場利用税交付金	509,764	0.0	-	509,764
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,751,262	0.2	-	2,751,262
軽油引取税交付金	7,955,424	0.7	-	7,955,424
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,184,973,408	100.0	227,677,188	645,126,256

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,023,119	人
２２年国調	1,085,997	人
増減率	-5.8	%
面積	11,638	k㎡
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,015,057 人	1,011,297 人
29. 1. 1	1,029,196 人	1,025,559 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

都道府県名 05 秋田県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	600,781,473	605,089,076
	歳出総額	590,985,233	595,908,245
	歳入歳出差引	9,796,240	9,180,831
	翌年度に繰り越すべき財源	4,945,624	3,966,299
	実質収支	4,850,616	5,214,532
	単年度収支	-363,916	887,092
	積立金	2,583,804	2,751,401
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	7,824,231	3,574,096
	実質単年度収支	-5,604,343	64,397

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	4,495	14,995,320	3,336
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	267	892,047	3,341
	警察官	1,986	6,315,480	3,180
	教育公務員	7,974	31,970,921	4,009
	臨時職員	-	-	-
	合計	14,455	53,281,721	3,686
ラスパイレス指数				101.5

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.11.01	9,680
	副知事	2	26.11.01	7,905
	教育長	1	26.11.01	6,545
	議会議長	1	27.04.30	9,100
	議会副議長	1	27.04.30	8,100
	議会議員	41	27.04.30	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	87,042,593	88,021,937
基準財政需要額	280,054,024	282,568,296
標準税収入額等	108,617,531	109,795,097
標準財政規模	326,579,236	329,273,893
財政力指数	0.31526	0.30876
実質収支比率(%)	1.5	1.6
公債費負担比率(%)	25.0	26.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.0	13.6
将来負担比率(%)	254.7	249.3
積立金現在高 財政調整基金	10,891,360	16,131,787
減債基金	16,470,405	16,467,055
その他特定目的基金	26,814,923	28,992,651
定額運用基金	32,223,916	31,357,148
土地開発基金	1,344,806	1,344,747
地方債現在高	1,260,289,306	1,272,488,585
債務負担行為額（支出予定額） 合計	37,910,006	37,875,127
物件等購入	17,009,680	17,854,700
保証・補償	-	-
その他	20,900,326	20,020,427
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,267,378	2,609,143

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,824,612	18.9	91,474,304	30.2
地方譲与税	17,357,025	2.9	17,357,025	5.7
地方揮発油譲与税	2,733,817	0.5	2,733,817	0.9
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	164,717	0.0	164,717	0.1
航空機燃料譲与税	85,181	0.0	85,181	0.0
地方法人特別譲与税	14,373,310	2.4	14,373,310	4.7
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	308,995	0.1	308,995	0.1
地方交付税	197,334,530	32.8	192,791,310	63.7
内訳 普通交付税	192,791,310	32.1	192,791,310	63.7
特別交付税	4,406,640	0.7	-	-
震災復興特別交付税	136,580	0.0	-	-
（一般財源計）	328,825,162	54.7	301,931,634	99.7
交通安全対策特別交付金	315,166	0.1	315,166	0.1
分担金・負担金	4,505,439	0.7	-	-
使用料	5,556,157	0.9	503,881	0.2
手数料	1,486,860	0.2	-	-
国庫支出金	77,436,204	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,379,355	0.2	15,764	0.0
寄附金	41,562	0.0	-	-
繰入金	23,411,317	3.9	-	-
繰越金	9,180,831	1.5	-	-
諸収入	73,956,720	12.3	41,991	0.0
地方債	74,686,700	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,170,300	4.2	-	-
歳入合計	600,781,473	100.0	302,808,436	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	113,613,804	99.8	790,131
法定普通税	113,613,804	99.8	790,131
道府県民税	29,618,785	26.0	790,131
内訳 個人均等割	1,087,491	1.0	374,369
所得割	24,258,446	21.3	-
法人均等割	1,174,074	1.0	87,269
法人税割	1,935,179	1.7	328,493
利子割	329,792	0.3	-
配当割	430,545	0.4	-
株式等譲渡所得割	403,258	0.4	-
事業税	17,771,224	15.6	-
内訳 個人分	776,491	0.7	-
法人分	16,994,733	14.9	-
地方消費税	38,904,203	34.2	-
不動産取得税	1,523,920	1.3	-
道府県たばこ税	1,117,818	1.0	-
ゴルフ場利用税	154,101	0.1	-
自動車取得税	1,722,961	1.5	-
軽油引取税	9,124,444	8.0	-
自動車税	13,661,364	12.0	-
鉱区税	14,984	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	210,449	0.2	-
法定目的税	3,938	0.0	-
狩猟税	3,938	0.0	-
法定外目的税	206,511	0.2	-
旧法による税	359	0.0	-
合計	113,824,612	100.0	790,131

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	241,986,272	40.9	216,925,848	214,798,661	65.5
人件費	138,368,016	23.4	119,228,156	117,100,969	35.7
うち職員給	100,064,247	16.9	82,147,088	82,147,088	25.0
扶助費	6,697,530	1.1	3,398,913	3,398,913	1.0
公債費	96,920,726	16.4	94,298,779	94,298,779	28.8
内訳 元利償還金 元金	86,885,979	14.7	84,327,306	84,327,306	25.7
元利償還金 利子	10,032,947	1.7	9,969,673	9,969,673	3.0
一時借入金利子	1,800	0.0	1,800	1,800	0.0
その他の経費	226,715,443	38.4	136,121,260	87,999,708	26.8
物件費	20,099,004	3.4	12,725,929	12,359,355	3.8
維持補修費	3,031,536	0.5	2,591,444	2,591,444	0.8
補助費等	122,791,080	20.8	105,982,653	72,839,068	22.2
繰出金	1,956,620	0.3	1,826,231	-	-
積立金	16,224,041	2.7	12,778,081	-	-
投資及び出資金	1,000	0.0	1,000	-	-
貸付金	62,612,162	10.6	215,922	209,841	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	122,283,518	20.7	15,856,054		
うち人件費	2,316,904	0.4	1,114,958		
内訳 普通建設事業費	118,133,225	20.0	14,675,320		
うち補助	71,102,512	12.0	3,715,026		
うち単独	39,228,777	6.6	10,251,653		
災害復旧事業費	4,150,293	0.7	1,180,734		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	590,985,233	100.0	368,903,162		

経常経費充当一般財源等計	302,798,369 千円
経常収支比率	92.3 %（100.0 %）
歳入一般財源等	377,704,679 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,175,979	0.2	-	1,175,715
総務費	36,123,859	6.1	5,509,991	26,494,983
民生費	80,401,433	13.6	1,375,000	69,747,188
衛生費	15,832,538	2.7	1,847,421	9,840,062
労働費	1,194,514	0.2	15,336	705,549
農林水産業費	67,412,825	11.4	44,236,881	15,080,918
商工費	69,177,364	11.7	4,766,789	7,546,890
土木費	64,482,433	10.9	55,219,078	15,681,783
警察費	24,403,690	4.1	1,234,481	22,530,498
消防費	-	-	-	-
教育費	108,228,805	18.3	3,928,248	83,139,289
災害復旧費	4,150,293	0.7	-	1,180,734
公債費	97,047,736	16.4	-	94,425,789
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	193,480	0.0	-	193,480
配当割交付金	256,101	0.0	-	256,101
株式等譲渡所得割交付金	239,733	0.0	-	239,733
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,433,978	3.3	-	19,433,978
ゴルフ場利用税交付金	108,361	0.0	-	108,361
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,122,111	0.2	-	1,122,111
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	590,985,233	100.0	118,133,225	368,903,162

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,123,891	人
２２年国調	1,168,924	人
増減率	-3.9	%
面積	9,323	km²
人口密度	119	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,106,984 人	1,100,338 人
29. 1. 1	1,118,468 人	1,112,238 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

都道府県名	06	山形県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,492,453	22.7	107,739,653	35.2
地方譲与税	19,201,707	3.3	19,201,707	6.3
地方揮発油譲与税	2,888,930	0.5	2,888,930	0.9
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	186,101	0.0	186,101	0.1
航空機燃料譲与税	43,857	0.0	43,857	0.0
地方法人特別譲与税	16,082,819	2.8	16,082,819	5.3
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	389,012	0.1	389,012	0.1
地方交付税	180,221,897	31.2	177,245,099	57.9
内訳 普通交付税	177,245,099	30.6	177,245,099	57.9
内訳 特別交付税	2,787,880	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	188,918	0.0	-	-
（一般財源計）	331,305,069	57.3	304,575,471	99.5
交通安全対策特別交付金	421,866	0.1	421,866	0.1
分担金・負担金	3,876,015	0.7	-	-
使用料	5,102,528	0.9	856,357	0.3
手数料	2,069,653	0.4	7	0.0
国庫支出金	70,528,365	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,113,798	0.2	136,702	0.0
寄附金	232,201	0.0	-	-
繰入金	9,130,225	1.6	-	-
繰越金	8,836,955	1.5	-	-
諸収入	70,113,892	12.1	17,780	0.0
地方債	75,696,100	13.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,131,700	4.3	-	-
歳入合計	578,426,667	100.0	306,008,183	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	131,338,481	99.9	1,180,439
法定普通税	131,338,481	99.9	1,180,439
道府県民税	37,042,422	28.2	1,180,439
内訳 個人均等割	1,373,944	1.0	551,096
内訳 所得割	29,969,211	22.8	-
内訳 法人均等割	1,319,809	1.0	119,687
内訳 法人税割	2,766,130	2.1	509,656
内訳 利子割	441,442	0.3	-
内訳 配当割	579,745	0.4	-
内訳 株式等譲渡所得割	592,141	0.5	-
事業税	22,742,818	17.3	-
内訳 個人分	1,073,945	0.8	-
内訳 法人分	21,668,873	16.5	-
地方消費税	40,328,605	30.7	-
不動産取得税	2,038,264	1.6	-
道府県たばこ税	1,121,063	0.9	-
ゴルフ場利用税	119,353	0.1	-
自動車取得税	1,835,604	1.4	-
軽油引取税	10,069,492	7.7	-
自動車税	16,037,602	12.2	-
鉱区税	3,258	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	153,972	0.1	-
法定目的税	5,230	0.0	-
狩猟税	5,230	0.0	-
法定外目的税	148,742	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	131,492,453	100.0	1,180,439

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	578,426,667	580,851,300
歳出総額	569,506,636	572,014,345
歳入歳出差引	8,920,031	8,836,955
翌年度に繰り越すべき財源	4,464,635	5,054,567
実質収支	4,455,396	3,782,388
単年度収支	673,008	-965,520
積立金	1,894,414	2,377,439
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,023,000	7,113,000
実質単年度収支	544,422	-5,701,081

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,354	18,358,866	3,429
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	502	1,690,736	3,368
警察官	1,993	6,503,159	3,263
教育公務員	8,653	33,844,062	3,911
臨時職員	-	-	-
合計	16,000	58,706,087	3,669
ラスパイレス指数			101.0

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	22.12.01	9,090
副知事	1	22.12.01	7,884
教育長	1	22.12.01	6,414
議会議長	1	18.04.01	8,670
議会副議長	1	18.04.01	7,740
議会議員	42	18.04.01	7,460

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	100,744,086	100,038,696
基準財政需要額	278,208,659	280,667,008
標準税収入額等	125,809,245	124,837,379
標準財政規模	328,186,284	330,649,524
財政力指数	0.36099	0.35108
実質収支比率(%)	1.4	1.1
公債費負担比率(%)	23.5	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	12.9
将来負担比率(%)	236.6	233.1
積立金現在高 財政調整基金	6,637,551	6,766,137
減債基金	17,883,043	18,576,043
その他特定目的基金	14,629,475	14,192,959
定額運用基金	6,051,825	6,051,825
土地開発基金	6,051,825	6,051,825
地方債現在高	1,162,625,994	1,171,178,088
債務負担行為額（支出予定額） 合計	32,685,549	30,851,049
物件等購入	23,075,638	22,832,501
保証・補償	-	-
その他	9,609,911	8,018,548
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,912,324	2,136,793

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	258,534,208	45.4	222,425,766	219,829,157	66.4
人件費	155,686,835	27.3	130,726,851	128,130,272	38.7
うち職員給	110,703,716	19.4	90,140,731	90,011,056	27.2
扶助費	7,772,334	1.4	4,000,031	4,000,001	1.2
公債費	95,075,039	16.7	87,698,884	87,698,884	26.5
内訳 元利償還金 元金	84,248,194	14.8	76,891,162	76,891,162	23.2
内訳 元利償還金 利子	10,811,666	1.9	10,792,543	10,792,543	3.3
内訳 一時借入金利子	15,179	0.0	15,179	15,179	0.0
その他の経費	218,015,072	38.3	137,593,691	94,718,330	28.6
物件費	17,581,586	3.1	13,093,520	9,743,455	2.9
維持補修費	10,857,276	1.9	7,753,830	7,543,482	2.3
補助費等	125,595,074	22.1	111,443,136	76,885,397	23.2
繰出金	1,231,096	0.2	1,231,032	-	-
積立金	6,808,732	1.2	3,423,341	-	-
投資及び出資金	110,697	0.0	102,836	-	-
貸付金	55,830,611	9.8	545,996	545,996	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	92,957,356	16.3	8,711,867		
うち人件費	2,241,078	0.4	970,231		
内訳 普通建設事業費	90,566,059	15.9	8,678,338		
内訳 うち補助	52,371,797	9.2	789,425		
内訳 うち単独	27,069,010	4.8	7,883,747		
内訳 災害復旧事業費	2,391,297	0.4	33,529		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	569,506,636	100.0	368,731,324		

経常経費充当一般財源等計	314,547,487 千円
経常収支比率	95.0 %（102.8 %）
歳入一般財源等	373,610,713 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,115,415	0.2	-	1,114,080
総務費	30,456,629	5.3	3,505,564	23,928,500
民生費	77,031,721	13.5	2,427,905	67,135,587
衛生費	29,659,707	5.2	1,328,075	15,688,760
労働費	3,114,476	0.5	254,990	1,747,800
農林水産業費	47,380,815	8.3	27,378,309	12,692,781
商工費	52,320,662	9.2	3,235,088	9,206,465
土木費	65,271,279	11.5	48,572,745	15,360,995
警察費	25,828,218	4.5	1,441,638	22,954,771
消防費	-	-	-	-
教育費	117,352,463	20.6	2,421,745	88,660,257
災害復旧費	2,391,297	0.4	-	33,529
公債費	95,160,335	16.7	-	87,784,180
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	262,957	0.0	-	262,957
配当割交付金	344,810	0.1	-	344,810
株式等譲渡所得割交付金	351,835	0.1	-	351,835
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,109,249	3.5	-	20,109,249
ゴルフ場利用税交付金	83,630	0.0	-	83,630
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,271,138	0.2	-	1,271,138
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	569,506,636	100.0	90,566,059	368,731,324

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,914,039	人
２２年国調	2,029,064	人
増減率	-5.7	%
面積	13,784	k㎡
人口密度	139	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,919,680 人	1,906,896 人
29. 1. 1	1,938,559 人	1,926,751 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

都道府県名	07	福島県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	270,982,365	17.3	228,569,913	51.3
地方譲与税	31,496,383	2.0	31,496,383	7.1
地方揮発油譲与税	4,324,607	0.3	4,324,607	1.0
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	206,384	0.0	206,384	0.0
航空機燃料譲与税	25,028	0.0	25,028	0.0
地方法人特別譲与税	26,940,364	1.7	26,940,364	6.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	631,812	0.0	631,812	0.1
地方交付税	273,166,096	17.5	180,485,414	40.5
内訳 普通交付税	180,485,414	11.5	180,485,414	40.5
内訳 特別交付税	3,164,485	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	89,516,197	5.7	-	-
（一般財源計）	576,276,656	36.8	441,183,522	99.0
交通安全対策特別交付金	603,799	0.0	603,799	0.1
分担金・負担金	3,684,121	0.2	-	-
使用料	12,421,745	0.8	3,572,522	0.8
手数料	3,075,126	0.2	-	-
国庫支出金	393,552,645	25.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	3,062,961	0.2	294,773	0.1
寄附金	1,007,910	0.1	-	-
繰入金	260,587,669	16.7	-	-
繰越金	92,741,423	5.9	-	-
諸収入	109,657,484	7.0	44,665	0.0
地方債	107,191,279	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,773,192	2.9	-	-
歳入合計	1,563,862,818	100.0	445,699,281	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	270,489,758	99.8	1,919,476
法定普通税	270,489,758	99.8	1,919,476
道府県民税	72,598,119	26.8	1,919,476
内訳 個人均等割	2,305,306	0.9	929,903
内訳 所得割	58,554,521	21.6	-
内訳 法人均等割	2,328,582	0.9	211,874
内訳 法人税割	6,329,438	2.3	777,699
内訳 利子割	605,850	0.2	-
内訳 配当割	1,271,852	0.5	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,202,570	0.4	-
事業税	59,534,561	22.0	-
内訳 個人分	2,359,933	0.9	-
内訳 法人分	57,174,628	21.1	-
地方消費税	70,988,548	26.2	-
不動産取得税	4,235,461	1.6	-
道府県たばこ税	2,453,724	0.9	-
ゴルフ場利用税	622,384	0.2	-
自動車取得税	3,155,101	1.2	-
軽油引取税	23,767,160	8.8	-
自動車税	30,649,541	11.3	-
鉱区税	10,608	0.0	-
固定資産税特例	2,474,551	0.9	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	492,607	0.2	-
法定目的税	16,262	0.0	-
狩猟税	16,262	0.0	-
法定外目的税	476,345	0.2	-
旧法による税	-	-	-
合計	270,982,365	100.0	1,919,476

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,563,862,818	2,096,640,231
歳出総額	1,495,793,305	2,003,898,808
歳入歳出差引	68,069,513	92,741,423
翌年度に繰り越すべき財源	60,840,276	84,400,601
実質収支	7,229,237	8,340,822
単年度収支	-1,111,585	560,965
積立金	10,194,261	3,521,649
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	9,898,042	8,734,701
実質単年度収支	-815,366	-4,652,087

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	7,858	25,970,690	3,305
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	237	814,806	3,438
警察官	3,469	11,152,835	3,215
教育公務員	14,923	60,015,700	4,022
臨時職員	-	-	-
合計	26,250	97,139,225	3,701
ラスパイレス指数			101.0

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.04.01	11,220
副知事	2	29.04.01	9,270
教育長	1	29.04.01	8,455
議会議長	1	27.11.20	10,100
議会副議長	1	27.11.20	9,000
議会議員	56	27.11.20	8,300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	210,686,953	218,217,416
基準財政需要額	391,481,200	398,343,404
標準税収入額等	265,302,520	275,559,652
標準財政規模	490,561,126	494,472,346
財政力指数	0.54542	0.53346
実質収支比率(%)	1.5	1.7
公債費負担比率(%)	15.0	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	10.6
将来負担比率(%)	136.5	139.2
積立金現在高 財政調整基金	28,498,086	28,201,867
減債基金	27,632,083	27,629,407
その他特定目的基金	693,598,363	741,998,790
定額運用基金	27,438,449	27,379,385
土地開発基金	6,341,386	6,340,737
地方債現在高	1,438,644,933	1,431,488,189
債務負担行為額（支出予定額） 合計	227,490,415	297,800,393
物件等購入	137,654,611	151,471,114
保証・補償	517,500	495,000
その他	89,318,304	145,834,279
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,913,769	5,239,978

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	380,713,731	25.5	332,225,466	326,606,455	66.6
人件費	254,607,530	17.0	216,891,380	211,348,705	43.1
うち職員給	186,523,548	12.5	150,750,666	149,338,339	30.4
扶助費	15,938,460	1.1	8,076,298	7,999,962	1.6
公債費	110,167,741	7.4	107,257,788	107,257,788	21.9
内訳 元利償還金 元金	100,034,535	6.7	97,612,966	97,612,966	19.9
内訳 元利償還金 利子	10,133,206	0.7	9,644,822	9,644,822	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	767,489,210	51.3	287,558,474	147,360,162	30.0
物件費	56,785,855	3.8	25,268,503	17,256,941	3.5
維持補修費	22,096,185	1.5	17,769,328	14,156,329	2.9
補助費等	385,732,596	25.8	203,746,616	115,493,044	23.5
繰出金	4,240,023	0.3	3,985,648	-	-
積立金	212,062,791	14.2	35,395,452	-	-
投資及び出資金	21,917	0.0	21,917	-	-
貸付金	86,549,843	5.8	1,371,010	453,848	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	347,590,364	23.2	51,366,741		
うち人件費	4,797,802	0.3	3,236,767		
内訳 普通建設事業費	294,536,309	19.7	49,354,808		
内訳 うち補助	236,207,173	15.8	22,220,009		
内訳 うち単独	30,873,517	2.1	8,210,010		
内訳 災害復旧事業費	53,054,055	3.5	2,011,933		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,495,793,305	100.0	671,150,681		

経常経費充当一般財源等計	473,966,617 千円
経常収支比率	96.6 %
	(106.3 %)
歳入一般財源等	715,025,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,553,071	0.1	-	1,553,029
総務費	117,395,552	7.8	24,277,974	73,354,128
民生費	375,824,623	25.1	5,766,157	107,818,736
衛生費	76,819,992	5.1	1,685,807	26,779,634
労働費	8,104,216	0.5	19,374	1,366,246
農林水産業費	102,333,172	6.8	57,864,500	25,797,002
商工費	114,910,621	7.7	15,113,806	12,133,769
土木費	225,459,192	15.1	178,999,981	64,923,787
警察費	42,690,959	2.9	1,175,687	38,676,821
消防費	-	-	-	-
教育費	227,294,203	15.2	9,633,023	169,291,900
災害復旧費	53,058,359	3.5	-	2,016,237
公債費	110,332,714	7.4	-	107,422,761
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	353,837	0.0	-	353,837
配当割交付金	756,250	0.1	-	756,250
株式等譲渡所得割交付金	715,140	0.0	-	715,140
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	35,515,790	2.4	-	35,515,790
ゴルフ場利用税交付金	437,795	0.0	-	437,795
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,237,819	0.1	-	2,237,819
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,495,793,305	100.0	294,536,309	671,150,681

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,916,976	人
２２年国調	2,969,770	人
増減率	-1.8	%
面積	6,097	km²
人口密度	484	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,951,087 人	2,889,169 人
29. 1. 1	2,960,458 人	2,903,615 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

都道府県名 08 茨城県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,055,682,801	1,087,054,495
	歳出総額	1,029,034,715	1,062,035,462
	歳入歳出差引	26,648,086	25,019,033
	翌年度に繰り越すべき財源	19,627,730	18,333,811
	実質収支	7,020,356	6,685,222
	単年度収支	335,134	-2,578,733
	積立金	2,273	4,324
	繰上償還金	5,200,000	2,630,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	5,537,407	55,591

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	6,995	23,370,295	3,341
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	242	802,956	3,318
	警察官	4,835	15,322,115	3,169
	教育公務員	20,437	76,445,720	3,741
	臨時職員	-	-	-
	合計	32,267	115,138,130	3,568
ラスパイレス指数				101.2

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	28.04.01	11,390
	副知事	2	28.04.01	9,720
	教育長	1	29.04.01	8,280
	議会議長	1	29.01.01	9,100
	議会副議長	1	29.01.01	8,000
	議会議員	61	29.01.01	7,500

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	318,522,834	314,053,623
基準財政需要額	490,674,584	491,983,666
標準税収入額等	400,356,521	394,636,819
標準財政規模	637,229,070	633,231,555
財政力指数	0.64490	0.63726
実質収支比率(%)	1.1	1.1
公債費負担比率(%)	18.2	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.2	11.0
将来負担比率(%)	213.3	221.0
積立金現在高 財政調整基金	18,305,041	18,302,768
減債基金	47,203,385	47,195,160
その他特定目的基金	51,952,734	49,019,012
定額運用基金	1,484,334	1,484,317
土地開発基金	-	-
地方債現在高	2,181,111,963	2,191,443,773
債務負担行為額（支出予定額） 合計	78,486,967	72,843,844
物件等購入	30,546,411	15,811,918
保証・補償	151,627	149,251
その他	47,742,585	56,817,503
実質的なもの	46,344	65,172
収益事業収入	7,676,879	8,382,158

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,107,290	38.9	352,434,594	61.4
地方譲与税	44,991,855	4.3	44,991,855	7.8
地方揮発油譲与税	3,894,014	0.4	3,894,014	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	191,899	0.0	191,899	0.0
航空機燃料譲与税	529	0.0	529	0.0
地方法人特別譲与税	40,905,413	3.9	40,905,413	7.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,205,722	0.1	1,205,722	0.2
地方交付税	193,376,664	18.3	171,788,770	30.0
内訳 普通交付税	171,788,770	16.3	171,788,770	30.0
特別交付税	2,272,473	0.2	-	-
震災復興特別交付税	19,315,421	1.8	-	-
（一般財源計）	650,681,531	61.6	570,420,941	99.5
交通安全対策特別交付金	798,715	0.1	798,715	0.1
分担金・負担金	9,597,774	0.9	-	-
使用料	12,634,110	1.2	183,511	0.0
手数料	5,209,000	0.5	-	-
国庫支出金	131,188,041	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,417,629	0.1	103,496	0.0
寄附金	500,886	0.0	-	-
繰入金	11,167,979	1.1	-	-
繰越金	25,019,033	2.4	-	-
諸収入	88,881,216	8.4	2,046,060	0.4
地方債	118,586,887	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,083,600	6.2	-	-
歳入合計	1,055,682,801	100.0	573,552,723	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	411,062,950	100.0	3,678,744
法定普通税	409,857,052	99.7	3,678,744
道府県民税	125,435,020	30.5	3,678,744
内訳 個人均等割	3,658,972	0.9	1,462,496
所得割	101,322,526	24.6	-
法人均等割	3,105,703	0.8	282,355
法人税割	10,340,762	2.5	1,933,893
利子割	1,005,558	0.2	-
配当割	3,010,666	0.7	-
株式等譲渡所得割	2,990,833	0.7	-
事業税	85,459,730	20.8	-
内訳 個人分	3,119,625	0.8	-
法人分	82,340,105	20.0	-
地方消費税	98,465,747	24.0	-
不動産取得税	6,716,578	1.6	-
道府県たばこ税	3,446,229	0.8	-
ゴルフ場利用税	2,698,137	0.7	-
自動車取得税	4,853,120	1.2	-
軽油引取税	32,474,636	7.9	-
自動車税	50,303,894	12.2	-
鉱区税	3,961	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	1,205,898	0.3	-
目的税	43,499	0.0	-
法定目的税	43,499	0.0	-
狩猟税	43,499	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	841	0.0	-
合計	411,107,290	100.0	3,678,744

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	489,401,063	47.6	420,274,307	408,647,213	64.0
人件費	320,521,568	31.1	272,094,518	266,580,367	41.7
うち職員給	232,417,755	22.6	185,984,637	185,977,838	29.1
扶助費	23,578,693	2.3	10,862,347	10,861,659	1.7
公債費	145,300,802	14.1	137,317,442	131,205,187	20.5
内訳 元利償還金 元金	128,918,697	12.5	121,025,982	114,913,727	18.0
元利償還金 利子	16,382,105	1.6	16,291,460	16,291,460	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	393,742,258	38.3	280,803,096	188,255,329	29.5
物件費	40,196,048	3.9	25,041,766	22,342,408	3.5
維持補修費	8,385,986	0.8	6,609,408	6,609,408	1.0
補助費等	257,740,442	25.0	230,987,729	158,246,768	24.8
繰出金	15,740,121	1.5	12,195,237	-	-
積立金	12,144,402	1.2	4,717,526	-	-
投資及び出資金	528,024	0.1	24	-	-
貸付金	59,007,235	5.7	1,251,406	1,056,745	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	145,891,394	14.2	26,359,699		
うち人件費	4,266,428	0.4	2,425,958		
内訳 普通建設事業費	144,688,516	14.1	26,314,530		
うち補助	88,284,796	8.6	7,561,706		
うち単独	36,676,418	3.6	12,966,387		
災害復旧事業費	1,202,878	0.1	45,169		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,029,034,715	100.0	727,437,102		

経常経費充当一般財源等計	596,902,542 千円
経常収支比率	93.5 %（104.1 %）
歳入一般財源等	754,085,188 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,743,373	0.2	113,184	1,743,338
総務費	39,906,185	3.9	1,844,191	35,411,509
民生費	171,141,404	16.6	4,226,910	144,677,663
衛生費	31,041,252	3.0	4,723,476	20,271,587
労働費	2,405,605	0.2	47,447	1,221,326
農林水産業費	41,479,741	4.0	20,089,343	18,029,167
商工費	73,601,458	7.2	1,154,847	15,289,022
土木費	123,840,378	12.0	99,908,473	32,386,607
警察費	58,612,842	5.7	3,571,788	52,239,032
消防費	-	-	-	-
教育費	279,687,798	27.2	9,008,857	209,734,241
災害復旧費	1,215,778	0.1	-	58,069
公債費	145,686,205	14.2	-	137,702,845
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	589,841	0.1	-	589,841
配当割交付金	1,788,733	0.2	-	1,788,733
株式等譲渡所得割交付金	1,776,113	0.2	-	1,776,113
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	49,227,152	4.8	-	49,227,152
ゴルフ場利用税交付金	1,894,541	0.2	-	1,894,541
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,396,316	0.3	-	3,396,316
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,029,034,715	100.0	144,688,516	727,437,102

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,974,255	人
２２年国調	2,007,683	人
増減率	-1.7	%
面積	6,408	km²
人口密度	310	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,985,738	人	1,946,895	人
29. 1. 1	1,991,597	人	1,955,876	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

都道府県名	09	栃木県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	289,130,264	38.3	243,061,929	61.1
地方譲与税	31,441,732	4.2	31,441,732	7.9
地方揮発油譲与税	3,048,804	0.4	3,048,804	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	160,368	0.0	160,368	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	28,232,560	3.7	28,232,560	7.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	913,382	0.1	913,382	0.2
地方交付税	121,949,632	16.1	119,600,915	30.1
内訳 普通交付税	119,600,915	15.8	119,600,915	30.1
内訳 特別交付税	2,097,189	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	251,528	0.0	-	-
（一般財源計）	443,435,010	58.7	395,017,958	99.4
交通安全対策特別交付金	528,430	0.1	528,430	0.1
分担金・負担金	2,371,215	0.3	-	-
使用料	7,842,778	1.0	1,001,586	0.3
手数料	3,108,718	0.4	-	-
国庫支出金	85,825,797	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,540,235	0.2	515,109	0.1
寄附金	330,042	0.0	-	-
繰入金	21,541,517	2.9	-	-
繰越金	10,237,696	1.4	-	-
諸収入	87,932,941	11.6	477,739	0.1
地方債	91,046,000	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,318,000	6.0	-	-
歳入合計	755,740,379	100.0	397,540,822	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	289,104,311	100.0	2,319,018
法定普通税	289,104,311	100.0	2,319,018
道府県民税	86,236,203	29.8	2,319,018
内訳 個人均等割	2,235,538	0.8	699,586
内訳 所得割	68,099,228	23.6	-
内訳 法人均等割	2,554,862	0.9	166,686
内訳 法人税割	8,536,349	3.0	1,452,746
内訳 利子割	675,789	0.2	-
内訳 配当割	2,004,583	0.7	-
内訳 株式等譲渡所得割	2,129,854	0.7	-
事業税	57,602,720	19.9	-
内訳 個人分	2,046,956	0.7	-
内訳 法人分	55,555,764	19.2	-
地方消費税	74,644,190	25.8	-
不動産取得税	6,011,464	2.1	-
道府県たばこ税	2,268,878	0.8	-
ゴルフ場利用税	2,305,258	0.8	-
自動車取得税	3,140,960	1.1	-
軽油引取税	21,849,719	7.6	-
自動車税	35,037,627	12.1	-
鉱区税	7,292	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,953	0.0	-
法定目的税	25,953	0.0	-
狩猟税	25,953	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	289,130,264	100.0	2,319,018

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	755,740,379	763,338,596
歳出総額	741,534,409	753,100,900
歳入歳出差引	14,205,970	10,237,696
翌年度に繰り越すべき財源	7,622,561	5,270,507
実質収支	6,583,409	4,967,189
単年度収支	1,616,220	-3,977,729
積立金	2,323,909	4,249,626
繰上償還金	708,735	-
積立金取崩し額	8,360,000	2,940,000
実質単年度収支	-3,711,136	-2,668,103

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	6,015	20,216,415	3,361
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	255	880,515	3,453
警察官	3,432	10,913,760	3,180
教育公務員	13,930	52,295,736	3,754
臨時職員	-	-	-
合計	23,377	83,425,911	3,569
ラスパイレス指数			101.4

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.01.01	11,610
副知事	2	29.01.01	9,393
教育長	1	29.01.01	7,980
議会議長	1	26.04.01	9,900
議会副議長	1	26.04.01	9,000
議会議員	46	26.04.01	8,300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	221,563,213	224,788,054
基準財政需要額	341,433,479	345,902,312
標準税収入額等	278,340,012	282,757,313
標準財政規模	443,259,141	442,246,807
財政力指数	0.65138	0.63993
実質収支比率(%)	1.5	1.1
公債費負担比率(%)	19.6	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.6	11.1
将来負担比率(%)	98.4	100.5
積立金現在高 財政調整基金	14,529,466	20,565,557
減債基金	36,517,663	36,499,462
その他特定目的基金	51,497,316	56,134,514
定額運用基金	44,750,403	44,752,872
土地開発基金	26,734,126	26,734,126
地方債現在高	1,097,777,899	1,100,975,926
債務負担行為額（支出予定額） 合計	83,250,132	73,816,097
物件等購入	66,690,936	53,340,903
保証・補償	-	-
その他	16,559,196	20,475,194
実質的なもの	-	-
収益事業収入	6,599,818	7,822,905

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	339,596,434	45.8	296,845,367	292,599,613	66.1
人件費	220,721,780	29.8	187,576,595	184,108,927	41.6
うち職員給	163,455,248	22.0	130,950,180	130,945,878	29.6
扶助費	16,163,325	2.2	7,755,739	7,755,739	1.8
公債費	102,711,329	13.9	101,513,033	100,734,947	22.7
内訳 元利償還金 元金	94,244,027	12.7	93,046,301	92,268,950	20.8
内訳 元利償還金 利子	8,462,179	1.1	8,461,609	8,460,874	1.9
内訳 一時借入金利子	5,123	0.0	5,123	5,123	0.0
その他の経費	295,530,123	39.9	194,241,072	131,386,984	29.7
物件費	24,299,993	3.3	18,506,597	17,549,679	4.0
維持補修費	7,074,489	1.0	6,446,417	6,446,417	1.5
補助費等	177,397,392	23.9	162,316,262	107,353,630	24.2
繰出金	1,028,864	0.1	1,028,864	-	-
積立金	10,879,400	1.5	5,762,374	-	-
投資及び出資金	143,300	0.0	143,300	-	-
貸付金	74,706,685	10.1	37,258	37,258	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	106,407,852	14.3	14,059,054		
うち人件費	2,449,259	0.3	1,755,108		
内訳 普通建設事業費	105,892,687	14.3	14,024,694		
内訳 うち補助	59,076,295	8.0	2,742,648		
内訳 うち単独	42,884,879	5.8	10,938,533		
内訳 災害復旧事業費	515,165	0.1	34,360		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	741,534,409	100.0	505,145,493		

経常経費充当一般財源等計	423,986,597	千円
経常収支比率	95.7	%
（	106.7	%）
歳入一般財源等	516,698,777	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,409,376	0.2	-	1,369,346
総務費	36,631,986	4.9	8,303,362	27,605,461
民生費	114,851,879	15.5	3,975,426	98,621,126
衛生費	31,550,673	4.3	2,394,341	16,237,310
労働費	2,436,694	0.3	41,476	1,780,915
農林水産業費	34,481,304	4.6	18,747,077	14,896,536
商工費	74,064,408	10.0	3,811,208	7,274,628
土木費	78,200,112	10.5	62,861,351	18,072,448
警察費	41,310,217	5.6	3,003,964	36,419,286
消防費	-	-	-	-
教育費	179,528,407	24.2	2,754,482	137,478,674
災害復旧費	515,654	0.1	-	34,360
公債費	102,804,382	13.9	-	101,606,086
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	390,711	0.1	-	390,711
配当割交付金	1,191,564	0.2	-	1,191,564
株式等譲渡所得割交付金	1,265,622	0.2	-	1,265,622
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,279,071	5.0	-	37,279,071
ゴルフ場利用税交付金	1,625,336	0.2	-	1,625,336
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,997,013	0.3	-	1,997,013
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	741,534,409	100.0	105,892,687	505,145,493

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,973,115	人
２２年国調	2,008,068	人
増減率	-1.7	%
面積	6,362	km²
人口密度	313	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,990,584 人	1,937,076 人
29. 1. 1	1,998,275 人	1,949,754 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

都道府県名	10	群馬県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	275,828,373	37.5	230,735,565	60.2
地方譲与税	31,650,959	4.3	31,650,959	8.3
地方揮発油譲与税	2,742,680	0.4	2,742,680	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	132,671	0.0	132,671	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	28,775,608	3.9	28,775,608	7.5
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	901,885	0.1	901,885	0.2
地方交付税	118,986,335	16.2	116,848,432	30.5
内訳 普通交付税	116,848,432	15.9	116,848,432	30.5
内訳 特別交付税	2,108,344	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	29,559	0.0	-	-
（一般財源計）	427,367,552	58.0	380,136,841	99.3
交通安全対策特別交付金	819,344	0.1	819,344	0.2
分担金・負担金	4,850,739	0.7	-	-
使用料	9,849,335	1.3	1,457,939	0.4
手数料	3,485,446	0.5	-	-
国庫支出金	87,623,052	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	3,525,356	0.5	260,955	0.1
寄附金	134,336	0.0	-	-
繰入金	13,937,292	1.9	-	-
繰越金	10,264,452	1.4	-	-
諸収入	53,499,721	7.3	303,548	0.1
地方債	121,123,600	16.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	19,846,000	2.7	-	-
うち臨時財政対策債	41,886,600	5.7	-	-
歳入合計	736,480,225	100.0	382,978,627	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	275,806,797	100.0	2,170,521
法定普通税	275,806,797	100.0	2,170,521
道府県民税	82,905,286	30.1	2,170,521
内訳 個人均等割	2,152,707	0.8	683,381
内訳 所得割	64,822,559	23.5	-
内訳 法人均等割	2,491,514	0.9	162,769
内訳 法人税割	8,565,176	3.1	1,324,371
内訳 利子割	755,229	0.3	-
内訳 配当割	2,033,430	0.7	-
内訳 株式等譲渡所得割	2,084,671	0.8	-
事業税	54,946,210	19.9	-
内訳 個人分	1,932,102	0.7	-
内訳 法人分	53,014,108	19.2	-
地方消費税	74,056,528	26.8	-
不動産取得税	5,630,464	2.0	-
道府県たばこ税	2,219,058	0.8	-
ゴルフ場利用税	1,200,473	0.4	-
自動車取得税	3,719,062	1.3	-
軽油引取税	16,941,778	6.1	-
自動車税	34,186,199	12.4	-
鉱区税	1,739	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,576	0.0	-
法定目的税	21,576	0.0	-
狩猟税	21,576	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	275,828,373	100.0	2,170,521

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	355,456,267	48.9	308,674,995	305,813,259	68.8
人件費	221,891,529	30.5	183,945,829	181,477,972	40.8
うち職員給	161,991,366	22.3	129,561,701	129,545,907	29.1
扶助費	27,507,941	3.8	20,682,641	20,682,641	4.7
公債費	106,056,797	14.6	104,046,525	103,652,646	23.3
内訳 元利償還金 元金	95,210,435	13.1	93,368,666	92,975,666	20.9
内訳 元利償還金 利子	10,845,233	1.5	10,676,730	10,675,851	2.4
内訳 一時借入金利子	1,129	0.0	1,129	1,129	0.0
その他の経費	248,571,380	34.2	179,087,438	123,670,256	27.8
物件費	23,704,523	3.3	16,924,928	15,591,449	3.5
維持補修費	2,619,071	0.4	1,527,838	1,482,033	0.3
補助費等	168,390,042	23.2	154,939,340	106,581,116	24.0
繰出金	2,123,003	0.3	2,123,003	-	-
積立金	10,559,580	1.5	3,496,737	-	-
投資及び出資金	167,841	0.0	4,841	-	-
貸付金	41,007,320	5.6	70,751	15,658	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	123,315,038	17.0	15,930,382		
うち人件費	2,825,689	0.4	347,346		
内訳 普通建設事業費	122,323,055	16.8	15,641,692		
内訳 うち補助	73,892,780	10.2	2,215,971		
内訳 うち単独	43,808,349	6.0	13,419,795		
内訳 災害復旧事業費	991,983	0.1	288,690		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	727,342,685	100.0	503,692,815		

経常経費充当一般財源等	
	429,483,515 千円
経常収支比率	96.6 %
	（ 112.1 %）
歳入一般財源等	511,916,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,455,995	0.2	-	1,455,881
総務費	32,426,415	4.5	3,156,203	25,996,875
民生費	127,244,372	17.5	5,525,425	110,147,050
衛生費	20,976,690	2.9	3,048,103	12,706,757
労働費	2,010,852	0.3	24,773	961,059
農林水産業費	33,928,813	4.7	20,817,804	14,564,503
商工費	44,400,266	6.1	899,730	5,442,299
土木費	91,283,007	12.6	80,617,326	14,739,228
警察費	41,301,253	5.7	1,909,923	37,023,141
消防費	-	-	-	-
教育費	182,053,898	25.0	6,323,768	133,108,463
災害復旧費	991,983	0.1	-	288,690
公債費	106,346,854	14.6	-	104,336,582
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	437,795	0.1	-	437,795
配当割交付金	1,209,152	0.2	-	1,209,152
株式等譲渡所得割交付金	1,238,554	0.2	-	1,238,554
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	36,647,620	5.0	-	36,647,620
ゴルフ場利用税交付金	843,317	0.1	-	843,317
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,545,849	0.4	-	2,545,849
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	727,342,685	100.0	122,323,055	503,692,815

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	736,480,225	736,096,433
歳出総額	727,342,685	725,831,981
歳入歳出差引	9,137,540	10,264,452
翌年度に繰り越すべき財源	5,065,481	6,114,282
実質収支	4,072,059	4,150,170
単年度収支	-78,111	-173,506
積立金	1,647,364	1,715,673
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	5,415,411
実質単年度収支	1,569,253	-3,873,244

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,693	19,327,735	3,395
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	85	290,020	3,412
警察官	3,479	11,045,825	3,175
教育公務員	13,968	52,874,221	3,785
臨時職員	-	-	-
合計	23,140	83,247,781	3,598
ラスパイレス指数			100.9

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	26.04.01	13,100
副知事	2	26.04.01	10,600
教育長	1	26.04.01	9,300
議会議長	1	26.04.01	9,800
議会副議長	1	26.04.01	9,200
議会議員	48	26.04.01	8,300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	225,839,838	220,677,827
基準財政需要額	342,958,825	344,089,769
標準税収入額等	284,720,665	278,019,896
標準財政規模	443,455,698	439,443,882
財政力指数	0.64895	0.62459
実質収支比率(%)	0.9	0.9
公債費負担比率(%)	20.3	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	11.7
将来負担比率(%)	159.4	160.2
積立金現在高 財政調整基金	10,669,399	9,022,035
減債基金	2,327,544	6,923,647
その他特定目的基金	25,013,522	24,119,109
定額運用基金	-	-
土地開発基金	-	-
地方債現在高	1,230,421,595	1,204,508,430
債務負担行為額（支出予定額） 合計	81,637,063	61,269,520
物件等購入	42,758,177	16,241,522
保証・補償	-	-
その他	38,878,886	45,027,998
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,718,861	5,395,996

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,266,534	人
２２年国調	7,194,556	人
増減率	1.0	%
面積	3,798	k㎡
人口密度	1,939	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,363,011 人	7,198,829 人
29. 1. 1	7,343,807 人	7,194,582 人
増減率	0.3 %	0.1 %

都道府県名 11 埼玉県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,753,196,941	1,722,075,796
	歳出総額	1,743,622,960	1,712,177,456
	歳入歳出差引	9,573,981	9,898,340
	翌年度に繰り越すべき財源	4,705,702	5,377,678
	実質収支	4,868,279	4,520,662
	単年度収支	347,617	-1,032,130
	積立金	50,070	53,124
	繰上償還金	12,000,000	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	12,397,687	-979,006

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	10,744	35,304,784	3,286
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	266	933,660	3,510
	警察官	11,640	37,457,520	3,218
	教育公務員	33,880	119,886,849	3,539
	臨時職員	-	-	-
	合計	56,264	192,649,153	3,424
ラスパイレス指数				100.6

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	18.04.01	14,200
	副知事	3	18.04.01	11,340
	教育長	1	18.04.01	9,370
	議会議長	1	18.04.01	11,440
	議会副議長	1	18.04.01	10,160
	議会議員	91	18.04.01	9,270

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	669,288,300	685,383,676
基準財政需要額	873,227,263	899,999,115
標準税収入額等	839,051,266	851,722,457
標準財政規模	1,175,583,887	1,191,189,852
財政力指数	0.76610	0.76593
実質収支比率(%)	0.4	0.4
公債費負担比率(%)	19.1	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.7	11.8
将来負担比率(%)	191.0	192.3
積立金現在高 財政調整基金	12,168,807	12,118,737
減債基金	50,224,906	56,304,596
その他特定目的基金	106,808,645	100,973,067
定額運用基金	22,447,013	23,471,022
土地開発基金	22,141,238	22,074,382
地方債現在高	3,843,782,671	3,821,800,253
債務負担行為額（支出予定額） 合計	30,846,709	37,001,659
物件等購入	12,304,815	9,919,512
保証・補償	461,738	1,146,755
その他	18,080,156	25,935,392
実質的なもの	-	-
収益事業収入	13,259,540	16,366,899

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	895,524,715	51.1	721,234,327	69.8
地方譲与税	97,944,795	5.6	97,944,795	9.5
地方揮発油譲与税	3,782,924	0.2	3,782,924	0.4
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	190,083	0.0	190,083	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	93,971,788	5.4	93,971,788	9.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,633,550	0.2	3,633,550	0.4
地方交付税	204,551,448	11.7	203,250,088	19.7
内訳 普通交付税	203,250,088	11.6	203,250,088	19.7
特別交付税	1,174,784	0.1	-	-
震災復興特別交付税	126,576	0.0	-	-
（一般財源計）	1,201,654,508	68.5	1,026,062,760	99.4
交通安全対策特別交付金	1,764,197	0.1	1,764,197	0.2
分担金・負担金	2,632,055	0.2	-	-
使用料	26,284,561	1.5	1,877,751	0.2
手数料	10,070,928	0.6	-	-
国庫支出金	162,501,577	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	8,236,696	0.5	2,249,001	0.2
寄附金	113,454	0.0	-	-
繰入金	29,930,886	1.7	-	-
繰越金	9,898,340	0.6	-	-
諸収入	46,819,739	2.7	705,615	0.1
地方債	253,290,000	14.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	13,070,000	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	133,282,000	7.6	-	-
歳入合計	1,753,196,941	100.0	1,032,659,324	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	895,503,050	100.0	3,434,607
法定普通税	895,503,050	100.0	3,434,607
道府県民税	347,109,433	38.8	3,434,607
内訳 個人均等割	5,590,288	0.6	-
所得割	293,840,829	32.8	-
法人均等割	5,713,489	0.6	-
法人税割	20,242,724	2.3	3,434,607
利子割	2,709,933	0.3	-
配当割	9,076,831	1.0	-
株式等譲渡所得割	9,935,339	1.1	-
事業税	149,443,745	16.7	-
内訳 個人分	12,926,152	1.4	-
法人分	136,517,593	15.2	-
地方消費税	225,206,030	25.1	-
不動産取得税	18,697,591	2.1	-
道府県たばこ税	7,438,966	0.8	-
ゴルフ場利用税	2,180,640	0.2	-
自動車取得税	10,291,712	1.1	-
軽油引取税	49,921,040	5.6	-
自動車税	85,208,978	9.5	-
鉱区税	4,915	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,665	0.0	-
法定目的税	21,665	0.0	-
狩猟税	21,665	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	895,524,715	100.0	3,434,607

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	889,535,419	51.0	768,510,731	761,656,686	64.6
人件費	567,941,092	32.6	480,705,815	473,966,886	40.2
うち職員給	414,298,748	23.8	338,799,899	338,784,490	28.7
扶助費	45,272,887	2.6	21,479,367	21,364,251	1.8
公債費	276,321,440	15.8	266,325,549	266,325,549	22.6
内訳 元利償還金 元金	231,307,582	13.3	221,938,226	221,938,226	18.8
元利償還金 利子	45,013,858	2.6	44,387,323	44,387,323	3.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	709,917,786	40.7	610,821,149	380,129,899	32.2
物件費	66,803,687	3.8	46,119,385	40,974,859	3.5
維持補修費	15,104,121	0.9	8,461,380	8,461,380	0.7
補助費等	582,542,867	33.4	541,565,472	330,410,388	28.0
繰出金	6,547,511	0.4	6,474,881	-	-
積立金	22,482,697	1.3	4,735,379	-	-
投資及び出資金	7,864,581	0.5	2,933,581	-	-
貸付金	8,572,322	0.5	531,071	283,272	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	144,169,755	8.3	11,036,614		
うち人件費	3,230,469	0.2	1,568,239		
内訳 普通建設事業費	143,833,019	8.2	11,015,807		
うち補助	51,456,711	3.0	1,307,380		
うち単独	80,855,313	4.6	9,336,913		
災害復旧事業費	336,736	0.0	20,807		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,743,622,960	100.0	1,390,368,494		

経常経費充当一般財源等計	1,141,786,585	千円
経常収支比率	96.8	%
（	110.6	%）
歳入一般財源等	1,397,959,310	千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	3,017,811	0.2	-	3,016,441
総務費	82,740,139	4.7	5,341,484	63,754,045
民生費	352,221,878	20.2	9,891,955	302,269,995
衛生費	60,093,290	3.4	6,566,806	34,725,938
労働費	4,996,951	0.3	60,920	2,709,335
農林水産業費	20,896,157	1.2	9,758,778	10,241,625
商工費	16,290,408	0.9	669,663	12,959,611
土木費	121,124,376	6.9	84,310,945	33,941,654
警察費	146,563,173	8.4	10,696,789	127,948,714
消防費	-	-	-	-
教育費	486,527,453	27.9	16,535,679	359,961,632
災害復旧費	336,736	0.0	-	20,807
公債費	277,958,807	15.9	-	267,962,916
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	1,570,514	0.1	-	1,570,514
配当割交付金	5,398,039	0.3	-	5,398,039
株式等譲渡所得割交付金	5,900,083	0.3	-	5,900,083
分離課税所得割交付金	261,883	0.0	-	261,883
道府県民税所得割臨時交付金	30,094,203	1.7	-	30,094,203
地方消費税交付金	112,347,201	6.4	-	112,347,201
ゴルフ場利用税交付金	1,539,034	0.1	-	1,539,034
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,303,401	0.4	-	7,303,401
軽油引取税交付金	6,441,423	0.4	-	6,441,423
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,743,622,960	100.0	143,833,019	1,390,368,494

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	6,222,666 人
	２２年国調	6,216,289 人
	増減率	0.1 %
面積		5,158 km²
人口密度		1,221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,298,992 人	6,155,641 人
29. 1. 1	6,283,602 人	6,152,877 人
増減率	0.2 %	0.0 %

都道府県名 12 千葉県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,698,938,900	1,659,525,591
	歳出総額	1,673,096,766	1,633,755,761
	歳入歳出差引	25,842,134	25,769,830
	翌年度に繰り越すべき財源	10,016,271	11,171,005
	実質収支	15,825,863	14,598,825
	単年度収支	1,227,038	9,170,010
	積立金	3,508,924	809,339
	繰上償還金	96,022	13,738
	積立金取崩し額	3,500,000	1,000,000
	実質単年度収支	1,331,984	8,993,087

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	10,884	34,741,728	3,192
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務職員	463	1,487,619	3,213
	警察官	11,843	37,992,344	3,208
	教育公務員	32,141	114,280,891	3,556
	臨時職員	－	－	－
	合計	54,868	187,014,963	3,408
ラスパイレス指数				100.5

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.04.01	13,900
	副知事	2	26.04.01	11,100
	教育長	1	29.04.01	7,700
	議会議長	1	26.04.01	11,100
	議会副議長	1	26.04.01	9,700
	議会議員	93	26.04.01	8,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	603,402,742	617,791,171
基準財政需要額	775,402,593	798,674,465
標準税収入額等	755,118,128	768,081,844
標準財政規模	1,046,375,610	1,060,921,815
財政力指数	0.77878	0.77827
実質収支比率(%)	1.5	1.4
公債費負担比率(%)	15.7	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.8	10.4
将来負担比率(%)	151.3	154.2
積立金現在高 財政調整基金	46,973,081	46,964,157
減債基金	35,736,410	35,516,799
その他特定目的基金	129,927,429	119,747,164
定額運用基金	3,800,000	3,800,000
土地開発基金	1,800,000	1,800,000
地方債現在高	3,089,149,308	3,082,334,018
債務負担行為額（支出予定額） 合計	124,074,461	125,327,533
物件等購入	77,032,113	78,288,035
保証・補償	－	－
その他	47,042,348	47,039,498
実質的なもの	－	－
収益事業収入	11,698,546	12,811,533

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	820,359,033	48.3	665,043,520	71.8
地方譲与税	82,960,737	4.9	82,960,737	9.0
地方揮発油譲与税	3,546,482	0.2	3,546,482	0.4
地方道路譲与税	－	－	－	－
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	148,245	0.0	148,245	0.0
航空機燃料譲与税	32,267	0.0	32,267	0.0
地方法人特別譲与税	79,233,743	4.7	79,233,743	8.6
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,702,747	0.2	2,702,747	0.3
地方交付税	176,305,294	10.4	171,721,962	18.5
内訳 普通交付税	171,721,962	10.1	171,721,962	18.5
特別交付税	1,060,108	0.1	－	－
震災復興特別交付税	3,523,224	0.2	－	－
（一般財源計）	1,082,327,811	63.7	922,428,966	99.6
交通安全対策特別交付金	1,313,111	0.1	1,313,111	0.1
分担金・負担金	6,097,286	0.4	－	－
使用料	25,785,434	1.5	734,390	0.1
手数料	9,018,372	0.5	1,312	0.0
国庫支出金	169,614,143	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	5,954,756	0.4	106,961	0.0
寄附金	26,791	0.0	－	－
繰入金	21,358,275	1.3	－	－
繰越金	25,769,830	1.5	－	－
諸収入	169,537,791	10.0	1,687,053	0.2
地方債	182,135,300	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,535,300	7.0	－	－
歳入合計	1,698,938,900	100.0	926,271,793	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	820,325,253	100.0	3,513,582
法定普通税	820,325,253	100.0	3,513,582
道府県民税	311,707,758	38.0	3,513,582
内訳 個人均等割	4,874,375	0.6	－
所得割	261,215,315	31.8	－
法人均等割	4,855,722	0.6	－
法人税割	18,787,024	2.3	3,513,582
利子割	2,386,662	0.3	－
配当割	9,028,475	1.1	－
株式等譲渡所得割	10,560,185	1.3	－
事業税	145,476,287	17.7	－
内訳 個人分	7,935,882	1.0	－
法人分	137,540,405	16.8	－
地方消費税	210,742,099	25.7	－
不動産取得税	18,047,442	2.2	－
道府県たばこ税	6,497,657	0.8	－
ゴルフ場利用税	4,437,363	0.5	－
自動車取得税	8,821,060	1.1	－
軽油引取税	40,006,983	4.9	－
自動車税	74,546,716	9.1	－
鉱区税	41,888	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,429	0.0	－
法定目的税	33,429	0.0	－
狩猟税	33,429	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	351	0.0	－
合計	820,359,033	100.0	3,513,582

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	783,096,794	46.8	664,376,412	656,494,928	62.8
人件費	534,161,166	31.9	445,870,237	437,991,586	41.9
うち職員給	390,342,934	23.3	304,692,733	304,692,733	29.1
扶助費	39,071,285	2.3	21,550,554	21,550,554	2.1
公債費	209,864,343	12.5	196,955,621	196,952,788	18.8
内訳 元利償還金 元金	175,320,010	10.5	162,873,928	162,871,095	15.6
元利償還金 利子	34,542,799	2.1	34,080,159	34,080,159	3.3
一時借入金利子	1,534	0.0	1,534	1,534	0.0
その他の経費	746,540,193	44.6	538,759,980	350,864,657	33.5
物件費	59,436,015	3.6	41,270,071	40,998,208	3.9
維持補修費	2,008,758	0.1	1,474,445	1,472,974	0.1
補助費等	513,734,772	30.7	474,335,100	307,992,151	29.5
繰出金	4,098,766	0.2	3,819,839	－	－
積立金	31,766,917	1.9	17,427,280	－	－
投資及び出資金	191,898	0.0	31,921	－	－
貸付金	135,303,067	8.1	401,324	401,324	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	143,459,779	8.6	23,436,671		
うち人件費	1,726,675	0.1	252,039		
内訳 普通建設事業費	142,263,975	8.5	23,159,455		
うち補助	69,718,536	4.2	3,956,957		
うち単独	51,834,424	3.1	14,577,140		
災害復旧事業費	1,195,804	0.1	277,216		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,673,096,766	100.0	1,226,573,063		

経常経費充当一般財源等計	1,007,359,585 千円
経常収支比率	96.3 %（108.8 %）
歳入一般財源等	1,250,516,164 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,672,633	0.2	－	2,672,458
総務費	74,639,068	4.5	5,573,337	61,517,179
民生費	295,166,069	17.6	9,580,107	260,375,471
衛生費	69,209,729	4.1	9,445,670	45,216,776
労働費	2,788,461	0.2	48,735	1,436,149
農林水産業費	44,556,185	2.7	22,416,394	22,014,730
商工費	148,855,247	8.9	3,876,860	12,121,708
土木費	108,185,075	6.5	82,631,530	26,559,399
警察費	144,662,992	8.6	4,190,502	121,400,086
消防費	－	－	－	－
教育費	418,400,001	25.0	4,500,840	323,125,111
災害復旧費	1,195,804	0.1	－	277,216
公債費	210,961,810	12.6	－	198,053,088
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	1,393,669	0.1	－	1,393,669
配当割交付金	5,364,079	0.3	－	5,364,079
株式等譲渡所得割交付金	6,273,135	0.4	－	6,273,135
分離課税所得割交付金	158,720	0.0	－	158,720
道府県民税所得割臨時交付金	22,390,098	1.3	－	22,390,098
地方消費税交付金	101,657,214	6.1	－	101,657,214
ゴルフ場利用税交付金	3,115,555	0.2	－	3,115,555
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,231,396	0.4	－	6,231,396
軽油引取税交付金	5,219,826	0.3	－	5,219,826
特別区財政調整交付金	－	－	－	－
歳出合計	1,673,096,766	100.0	142,263,975	1,226,573,063

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,515,272	人
２２年国調	13,159,417	人
増減率	2.7	%
面積	2,194	k㎡
人口密度	6,216	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	13,637,346 人	13,115,844 人
29. 1. 1	13,530,053 人	13,043,707 人
増減率	0.8 %	0.6 %

都道府県名 13 東京都

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,304,356,500	7,122,485,322
	歳出総額	6,827,470,963	6,743,871,421
	歳入歳出差引	476,885,537	378,613,901
	翌年度に繰り越すべき財源	149,072,664	58,186,324
	実質収支	327,812,873	320,427,577
	単年度収支	7,385,296	206,370,778
	積立金	89,087,807	2,654,291
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	96,473,103	209,025,069

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	45,561	141,466,905	3,105
	うち消防職員	18,229	56,145,320	3,080
	うち技能労務職員	960	2,758,080	2,873
	警察官	44,000	139,920,000	3,180
	教育公務員	60,486	208,913,719	3,454
	臨時職員	-	-	-
	合計	150,047	490,300,624	3,268
ラスパイレス指数				101.6

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	29.04.01	5,824
	副知事	4	28.04.01	11,890
	教育長	1	28.04.01	11,070
	議会議長	1	29.04.01	10,168
	議会副議長	1	29.04.01	9,176
	議会議員	125	29.04.01	8,176

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,372,238,789	2,354,493,590
基準財政需要額	1,990,853,942	1,980,098,670
標準税収入額等	3,883,590,947	3,843,486,500
標準財政規模	3,883,590,947	3,843,486,500
財政力指数	1.16225	1.10133
実質収支比率(%)	8.4	8.3
公債費負担比率(%)	8.5	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.6	1.5
将来負担比率(%)	12.5	19.8
積立金現在高 財政調整基金	716,516,457	627,428,650
減債基金	-	-
その他特定目的基金	2,039,132,307	1,950,430,105
定額運用基金	290,599,550	288,461,295
土地開発基金	-	-
地方債現在高	4,305,024,299	4,654,683,345
債務負担行為額（支出予定額） 合計	1,192,502,051	1,167,704,336
物件等購入	751,866,056	723,736,340
保証・補償	7,687,206	8,575,022
その他	432,948,789	435,392,974
実質的なもの	-	-
収益事業収入	43,114,307	50,090,853

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,289,244,641	72.4	3,829,060,363	92.5
地方譲与税	245,133,153	3.4	245,133,153	5.9
地方揮発油譲与税	2,069,201	0.0	2,069,201	0.0
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	341,870	0.0	341,870	0.0
石油ガス譲与税	268,054	0.0	268,054	0.0
航空機燃料譲与税	149,947	0.0	149,947	0.0
地方法人特別譲与税	242,304,081	3.3	242,304,081	5.9
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,219,250	0.1	5,219,250	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,539,597,044	75.8	4,079,412,766	98.6
交通安全対策特別交付金	2,817,070	0.0	2,817,070	0.1
分担金・負担金	55,135,054	0.8	-	-
使用料	128,402,794	1.8	19,024,053	0.5
手数料	23,437,157	0.3	-	-
国庫支出金	389,681,168	5.3	-	-
国有提供交付金	29,933	0.0	29,933	0.0
財産収入	51,995,088	0.7	8,899,076	0.2
寄附金	37,730	0.0	-	-
繰入金	118,363,557	1.6	-	-
繰越金	378,613,901	5.2	-	-
諸収入	479,433,064	6.6	28,610,774	0.7
地方債	136,812,940	1.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,304,356,500	100.0	4,138,793,672	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,140,700,765	99.9	103,232,736
法定普通税	3,140,700,765	99.9	103,232,736
道府県民税	1,153,532,683	36.7	46,020,000
内訳 個人均等割	10,889,407	0.3	-
所得割	836,676,938	26.6	-
法人均等割	23,441,504	0.7	-
法人税割	199,755,691	6.4	46,020,000
利子割	9,083,483	0.3	-
配当割	36,718,663	1.2	-
株式等譲渡所得割	36,966,997	1.2	-
事業税	1,060,963,332	33.8	57,212,736
内訳 個人分	51,414,883	1.6	-
法人分	1,009,548,449	32.1	57,212,736
地方消費税	663,598,042	21.1	-
不動産取得税	82,895,618	2.6	-
道府県たばこ税	16,381,511	0.5	-
ゴルフ場利用税	631,582	0.0	-
自動車取得税	17,317,708	0.6	-
軽油引取税	40,773,940	1.3	-
自動車税	104,604,230	3.3	-
鉱区税	2,119	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,364,602	0.1	-
法定目的税	4,006	0.0	-
狩猟税	4,006	0.0	-
法定外目的税	2,360,596	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,143,065,367	100.0	103,232,736

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,190,242,502	32.1	1,903,415,266	1,883,669,172	45.5
人件費	1,496,616,601	21.9	1,298,646,360	1,278,925,531	30.9
うち職員給	1,104,755,280	16.2	918,609,423	914,152,592	22.1
扶助費	137,715,806	2.0	83,227,417	83,202,152	2.0
公債費	555,910,095	8.1	521,541,489	521,541,489	12.6
内訳 元利償還金 元金	486,471,986	7.1	453,270,711	453,270,711	11.0
元利償還金 利子	69,438,081	1.0	68,270,750	68,270,750	1.6
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	3,820,796,029	56.0	3,238,758,055	1,516,410,045	36.6
物件費	284,027,853	4.2	223,748,592	218,615,141	5.3
維持補修費	104,890,388	1.5	66,592,762	65,298,829	1.6
補助費等	2,795,854,401	41.0	2,609,291,812	1,230,663,195	29.7
繰出金	6,857,311	0.1	4,719,056	-	-
積立金	293,545,563	4.3	253,518,493	-	-
投資及び出資金	76,976,015	1.1	72,993,395	-	-
貸付金	258,644,498	3.8	7,893,945	1,832,880	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	816,432,432	12.0	502,725,220		
うち人件費	29,995,493	0.4	29,804,826		
内訳 普通建設事業費	815,205,802	11.9	501,692,500		
うち補助	180,463,784	2.6	47,932,809		
うち単独	590,626,867	8.7	409,644,540		
災害復旧事業費	1,226,630	0.0	1,032,720		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,827,470,963	100.0	5,644,898,541		

経常経費充当一般財源等計	3,400,079,217 千円
経常収支比率	82.2 %（82.2 %）
歳入一般財源等	6,121,784,078 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	4,939,956	0.1	-	4,933,570
総務費	586,674,005	8.6	77,467,460	532,299,289
民生費	967,374,190	14.2	31,868,458	814,014,654
衛生費	219,526,579	3.2	24,451,047	166,357,247
労働費	32,346,679	0.5	478,255	28,279,491
農林水産業費	19,001,259	0.3	9,216,851	15,213,441
商工費	340,091,881	5.0	10,353,209	83,715,391
土木費	845,592,218	12.4	522,531,703	544,882,582
警察費	621,033,959	9.1	48,111,791	578,261,626
消防費	229,883,281	3.4	22,460,566	178,760,412
教育費	1,014,601,318	14.9	68,266,462	786,670,130
災害復旧費	1,226,750	0.0	-	1,032,840
公債費	557,091,831	8.2	-	522,723,225
諸支出金	26,907,940	0.4	-	26,575,526
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	5,296,661	0.1	-	5,296,661
配当割交付金	21,845,567	0.3	-	21,845,567
株式等譲渡所得割交付金	21,954,267	0.3	-	21,954,267
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	323,682,490	4.7	-	323,682,490
ゴルフ場利用税交付金	445,520	0.0	-	445,520
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,655,566	0.2	-	11,655,566
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	976,299,046	14.3	-	976,299,046
歳出合計	6,827,470,963	100.0	815,205,802	5,644,898,541

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．道府県税の状況欄には、特別区財政調整交付金の原資となる調整税（固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税）、事業所税及び都市計画税を含まない。
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,126,213 人
	２２年国調	9,048,302 人
	増減率	0.9 %
面積		2,416 km²
人口密度		3,796 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,171,274 人	8,972,770 人
29. 1. 1	9,155,389 人	8,969,530 人
増減率	0.2 %	0.0 %

都道府県名	14	神奈川県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,295,865,290	65.2	917,207,579	80.4
地方譲与税	123,797,397	6.2	123,797,397	10.9
地方揮発油譲与税	1,841,488	0.1	1,841,488	0.2
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	75,414	0.0	75,414	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	121,880,495	6.1	121,880,495	10.7
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,088,476	0.2	3,088,476	0.3
地方交付税	92,886,042	4.7	92,173,055	8.1
内訳 普通交付税	92,173,055	4.6	92,173,055	8.1
内訳 特別交付税	600,657	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	112,330	0.0	-	-
（一般財源計）	1,515,637,205	76.2	1,136,266,507	99.6
交通安全対策特別交付金	1,320,281	0.1	1,320,281	0.1
分担金・負担金	3,219,933	0.2	-	-
使用料	29,999,834	1.5	2,257,021	0.2
手数料	12,829,375	0.6	-	-
国庫支出金	128,213,013	6.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	14,586,221	0.7	758,451	0.1
寄附金	255,724	0.0	-	-
繰入金	37,592,255	1.9	-	-
繰越金	19,648,659	1.0	-	-
諸収入	37,381,604	1.9	112,899	0.0
地方債	188,058,239	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	9,480,000	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	120,000,000	6.0	-	-
歳入合計	1,988,742,343	100.0	1,140,715,159	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,295,848,753	100.0	25,866,067
法定普通税	1,295,848,753	100.0	25,866,067
道府県民税	530,603,162	40.9	10,359,659
内訳 個人均等割	8,359,022	0.6	1,377,976
内訳 所得割	443,007,514	34.2	2,647,470
内訳 法人均等割	7,374,024	0.6	-
内訳 法人税割	35,048,600	2.7	6,334,213
内訳 利子割	3,389,508	0.3	-
内訳 配当割	16,070,987	1.2	-
内訳 株式等譲渡所得割	17,353,507	1.3	-
事業税	273,565,858	21.1	15,506,408
内訳 個人分	18,564,069	1.4	-
内訳 法人分	255,001,789	19.7	15,506,408
地方消費税	307,622,514	23.7	-
不動産取得税	29,451,606	2.3	-
道府県たばこ税	8,875,914	0.7	-
ゴルフ場利用税	1,568,412	0.1	-
自動車取得税	12,392,118	1.0	-
軽油引取税	40,271,390	3.1	-
自動車税	91,497,778	7.1	-
鉱区税	1	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,462	0.0	-
法定目的税	16,462	0.0	-
狩猟税	16,462	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	75	0.0	-
合計	1,295,865,290	100.0	25,866,067

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,988,742,343	2,032,743,502
歳出総額	1,960,355,329	2,013,094,843
歳入歳出差引	28,387,014	19,648,659
翌年度に繰り越すべき財源	21,988,465	14,472,503
実質収支	6,398,549	5,176,156
単年度収支	1,222,393	-1,937,135
積立金	2,603,284	3,606,168
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,800,000	5,300,000
実質単年度収支	-13,974,323	-3,630,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	10,788	36,366,348	3,371
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	293	1,024,035	3,495
警察官	15,538	50,032,360	3,220
教育公務員	23,347	82,716,240	3,543
臨時職員	-	-	-
合計	49,673	169,114,948	3,405
ラスパイレス指数			102.9

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	07.12.01	14,500
副知事	3	07.12.01	11,600
教育長	1	28.04.01	9,500
議会議長	1	07.12.01	12,000
議会副議長	1	07.12.01	10,800
議会議員	103	07.12.01	9,700

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	832,512,207	970,044,302
基準財政需要額	925,680,462	1,074,293,459
標準税収入額等	1,068,991,032	1,203,697,330
標準財政規模	1,286,648,570	1,433,234,672
財政力指数	0.90245	0.90832
実質収支比率(%)	0.5	0.4
公債費負担比率(%)	17.1	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.4
将来負担比率(%)	126.2	127.0
積立金現在高 財政調整基金	55,613,679	70,810,395
減債基金	50,852,795	50,850,460
その他特定目的基金	84,732,229	72,998,485
定額運用基金	-	-
土地開発基金	-	-
地方債現在高	3,589,521,127	3,658,644,846
債務負担行為額（支出予定額） 合計	457,851,347	339,420,452
物件等購入	50,743,249	44,248,296
保証・補償	98,577,923	6,339,345
その他	308,530,175	288,832,811
実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,279,666	8,377,166

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	857,370,014	43.7	778,845,562	773,489,033	60.9
人件費	512,365,638	26.1	458,916,271	453,584,642	35.7
うち職員給	373,682,483	19.1	321,206,742	321,193,050	25.3
扶助費	43,429,685	2.2	25,464,186	25,439,286	2.0
公債費	301,574,691	15.4	294,465,105	294,465,105	23.2
内訳 元利償還金 元金	257,181,958	13.1	251,118,925	251,118,925	19.8
内訳 元利償還金 利子	44,392,733	2.3	43,346,180	43,346,180	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	960,630,395	49.0	866,559,056	473,208,379	37.3
物件費	66,559,225	3.4	52,734,591	37,877,565	3.0
維持補修費	11,882,593	0.6	5,760,936	3,780,977	0.3
補助費等	834,342,091	42.6	791,528,029	431,284,485	34.0
繰出金	3,913,344	0.2	3,913,344	-	-
積立金	34,131,516	1.7	9,132,804	-	-
投資及び出資金	3,224,000	0.2	3,224,000	-	-
貸付金	6,577,626	0.3	265,352	265,352	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	142,354,920	7.3	45,954,950		
うち人件費	3,939,949	0.2	3,218,569		
内訳 普通建設事業費	142,079,856	7.2	45,930,717		
内訳 うち補助	52,863,842	2.7	3,781,325		
内訳 うち単独	78,746,369	4.0	41,300,747		
内訳 災害復旧事業費	275,064	0.0	24,233		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,960,355,329	100.0	1,691,359,568		

経常経費充当一般財源等計	1,246,697,412 千円
経常収支比率	98.2 %（109.3 %）
歳入一般財源等	1,719,746,582 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	3,565,224	0.2	11,394	3,565,224
総務費	112,473,348	5.7	15,952,700	85,420,645
民生費	402,313,173	20.5	5,671,761	364,197,001
衛生費	61,205,061	3.1	9,097,100	37,386,731
労働費	5,268,814	0.3	25,344	3,218,481
農林水産業費	24,538,796	1.3	11,886,448	15,527,232
商工費	19,099,481	1.0	5,655,691	16,136,624
土木費	100,715,937	5.1	70,406,056	39,512,163
警察費	193,759,717	9.9	8,101,839	183,504,381
消防費	-	-	-	-
教育費	381,633,277	19.5	15,271,523	294,469,002
災害復旧費	275,064	0.0	-	24,233
公債費	302,715,792	15.4	-	295,606,206
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	2,031,354	0.1	-	2,031,354
配当割交付金	9,559,594	0.5	-	9,559,594
株式等譲渡所得割交付金	10,306,418	0.5	-	10,306,418
分離課税所得割交付金	1,229,204	0.1	-	1,229,204
道府県民税所得割臨時交付金	147,964,494	7.5	-	147,964,494
地方消費税交付金	151,268,132	7.7	-	151,268,132
ゴルフ場利用税交付金	1,104,542	0.1	-	1,104,542
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,395,031	0.5	-	10,395,031
軽油引取税交付金	18,932,876	1.0	-	18,932,876
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,960,355,329	100.0	142,079,856	1,691,359,568

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,304,264	人
２２年国調	2,374,450	人
増減率	-3.0	%
面積	12,584	k㎡
人口密度	181	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,281,291 人	2,265,730 人
29. 1. 1	2,300,923 人	2,286,482 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

都道府県名 15 新潟県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,032,500,350	1,055,947,285
	歳出総額	995,621,169	1,019,149,455
	歳入歳出差引	36,879,181	36,797,830
	翌年度に繰り越すべき財源	31,226,537	31,002,195
	実質収支	5,652,644	5,795,635
	単年度収支	-142,991	-1,051,585
	積立金	482,056	437,140
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	324,154
	実質単年度収支	339,065	-938,599

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	7,639	25,987,878	3,402
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	453	1,588,218	3,506
	警察官	4,216	13,550,224	3,214
	教育公務員	13,751	52,743,419	3,836
	臨時職員	-	-	-
	合計	25,606	92,281,521	3,604
ラスパイレス指数				100.8

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	29.01.01	12,560
	副知事	3	29.01.01	9,830
	教育長	1	29.04.01	8,280
	議会議長	1	29.01.01	9,730
	議会副議長	1	29.01.01	8,510
	議会議員	51	29.01.01	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	209,006,869	227,071,358
基準財政需要額	456,255,894	491,921,795
標準税収入額等	265,481,612	284,964,437
標準財政規模	558,840,431	597,362,258
財政力指数	0.46103	0.45107
実質収支比率(%)	1.0	1.0
公債費負担比率(%)	25.4	25.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.9	14.6
将来負担比率(%)	315.0	298.1
積立金現在高 財政調整基金	6,880,445	6,398,389
減債基金	43,580,570	51,330,138
その他特定目的基金	54,421,187	51,652,602
定額運用基金	10,529,071	10,527,876
土地開発基金	6,984,147	6,983,447
地方債現在高	2,450,852,233	2,450,513,566
債務負担行為額（支出予定額） 合計	72,267,880	78,425,537
物件等購入	40,679,707	44,562,979
保証・補償	-	-
その他	31,588,173	33,862,558
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,206,001	3,680,912

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	291,298,597	28.2	221,674,225	43.4
地方譲与税	38,086,227	3.7	38,086,227	7.5
地方揮発油譲与税	4,298,947	0.4	4,298,947	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	254,523	0.0	254,523	0.0
航空機燃料譲与税	2,914	0.0	2,914	0.0
地方法人特別譲与税	33,529,843	3.2	33,529,843	6.6
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	699,456	0.1	699,456	0.1
地方交付税	251,179,159	24.3	246,046,912	48.2
内訳 普通交付税	246,046,912	23.8	246,046,912	48.2
特別交付税	4,975,723	0.5	-	-
震災復興特別交付税	156,524	0.0	-	-
（一般財源計）	581,263,439	56.3	506,506,820	99.2
交通安全対策特別交付金	456,731	0.0	456,731	0.1
分担金・負担金	5,811,803	0.6	-	-
使用料	11,711,241	1.1	3,343,537	0.7
手数料	3,474,348	0.3	-	-
国庫支出金	142,699,778	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,117,891	0.2	258,202	0.1
寄附金	3,066,213	0.3	-	-
繰入金	15,345,504	1.5	-	-
繰越金	36,797,830	3.6	-	-
諸収入	72,734,992	7.0	197,940	0.0
地方債	157,020,580	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	8,647,000	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	47,311,000	4.6	-	-
歳入合計	1,032,500,350	100.0	510,763,230	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	291,143,105	99.9	1,148,567
法定普通税	287,933,261	98.8	1,148,567
道府県民税	81,990,343	28.1	1,148,567
内訳 個人均等割	1,719,245	0.6	-
所得割	66,618,332	22.9	-
法人均等割	2,581,905	0.9	-
法人税割	6,465,271	2.2	1,148,567
利子割	809,362	0.3	-
配当割	1,935,282	0.7	-
株式等譲渡所得割	1,860,946	0.6	-
事業税	57,128,725	19.6	-
内訳 個人分	2,124,032	0.7	-
法人分	55,004,693	18.9	-
地方消費税	81,677,519	28.0	-
不動産取得税	5,329,839	1.8	-
道府県たばこ税	2,387,617	0.8	-
ゴルフ場利用税	542,909	0.2	-
自動車取得税	3,580,217	1.2	-
軽油引取税	23,516,014	8.1	-
自動車税	31,731,803	10.9	-
鉱区税	48,275	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	3,209,844	1.1	-
目的税	155,492	0.1	-
法定目的税	12,684	0.0	-
狩猟税	12,684	0.0	-
法定外目的税	142,808	0.0	-
旧法による税	-	-	-
合計	291,298,597	100.0	1,148,567

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	426,801,931	42.9	381,399,273	379,751,751	67.0
人件費	237,140,777	23.8	203,113,229	201,629,591	35.6
うち職員給	176,270,447	17.7	146,588,721	146,432,988	25.8
扶助費	9,952,357	1.0	5,274,703	5,110,819	0.9
公債費	179,708,797	18.0	173,011,341	173,011,341	30.5
内訳 元利償還金 元金	156,681,913	15.7	149,997,128	149,997,128	26.5
元利償還金 利子	23,024,288	2.3	23,011,617	23,011,617	4.1
一時借入金利子	2,596	0.0	2,596	2,596	0.0
その他の経費	377,335,858	37.9	272,348,590	166,416,490	29.4
物件費	30,010,075	3.0	21,496,442	17,350,819	3.1
維持補修費	26,147,345	2.6	17,668,496	17,484,801	3.1
補助費等	252,754,189	25.4	223,953,596	131,002,483	23.1
繰出金	2,502,553	0.3	2,499,822	-	-
積立金	9,937,331	1.0	3,546,279	-	-
投資及び出資金	2,581,313	0.3	2,520,313	-	-
貸付金	53,403,052	5.4	663,642	578,387	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	191,483,380	19.2	15,924,035		
うち人件費	3,191,925	0.3	240,360		
内訳 普通建設事業費	184,822,575	18.6	15,698,090		
うち補助	115,468,870	11.6	5,943,683		
うち単独	46,585,718	4.7	8,053,606		
災害復旧事業費	6,660,805	0.7	225,945		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	995,621,169	100.0	669,671,898		

経常経費充当一般財源等計	546,168,241 千円
経常収支比率	96.4 %（106.9 %）
歳入一般財源等	681,574,420 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,369,452	0.1	-	1,369,452
総務費	43,192,086	4.3	6,818,969	30,363,660
民生費	131,331,944	13.2	4,808,012	115,686,313
衛生費	35,774,373	3.6	3,212,204	26,578,248
労働費	2,282,885	0.2	19,075	1,113,410
農林水産業費	88,955,992	8.9	56,398,465	27,540,468
商工費	60,292,331	6.1	1,128,048	15,610,238
土木費	148,614,764	14.9	100,544,414	33,662,212
警察費	49,841,625	5.0	2,663,650	44,275,110
消防費	-	-	-	-
教育費	181,949,423	18.3	9,229,738	134,588,809
災害復旧費	6,660,805	0.7	-	225,945
公債費	180,232,336	18.1	-	173,534,880
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	480,605	0.0	-	480,605
配当割交付金	1,154,583	0.1	-	1,154,583
株式等譲渡所得割交付金	1,114,996	0.1	-	1,114,996
分離課税所得割交付金	99,529	0.0	-	99,529
道府県民税所得割臨時交付金	13,007,511	1.3	-	13,007,511
地方消費税交付金	40,811,809	4.1	-	40,811,809
ゴルフ場利用税交付金	385,434	0.0	-	385,434
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,845,726	0.3	-	2,845,726
軽油引取税交付金	5,222,960	0.5	-	5,222,960
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	995,621,169	100.0	184,822,575	669,671,898

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,066,328	人
２２年国調	1,093,247	人
増減率	-2.5	%
面積	4,248	k㎡
人口密度	252	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,069,512 人	1,052,868 人
29. 1. 1	1,074,705 人	1,059,931 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

都道府県名	16	富山県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	148,625,171	30.0	124,392,510	45.2
地方譲与税	18,257,120	3.7	18,257,120	6.6
地方揮発油譲与税	2,131,174	0.4	2,131,174	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	116,274	0.0	116,274	0.0
航空機燃料譲与税	36,017	0.0	36,017	0.0
地方法人特別譲与税	15,973,655	3.2	15,973,655	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	386,815	0.1	386,815	0.1
地方交付税	130,305,995	26.3	126,968,335	46.2
内訳 普通交付税	126,968,335	25.6	126,968,335	46.2
内訳 特別交付税	3,323,435	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14,225	0.0	-	-
（一般財源計）	297,575,101	60.0	270,004,780	98.2
交通安全対策特別交付金	308,254	0.1	308,254	0.1
分担金・負担金	2,663,867	0.5	-	-
使用料	7,893,408	1.6	4,112,518	1.5
手数料	1,899,793	0.4	-	-
国庫支出金	59,642,772	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,254,964	0.3	295,704	0.1
寄附金	100,018	0.0	-	-
繰入金	5,255,846	1.1	-	-
繰越金	18,645,522	3.8	-	-
諸収入	33,762,234	6.8	205,307	0.1
地方債	66,551,000	13.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	3,450,000	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	26,001,000	5.2	-	-
歳入合計	495,552,779	100.0	274,926,563	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	148,618,959	100.0	1,004,271
法定普通税	148,618,959	100.0	1,004,271
道府県民税	45,248,366	30.4	1,004,271
内訳 個人均等割	1,128,204	0.8	282,143
内訳 所得割	36,027,693	24.2	-
内訳 法人均等割	1,519,429	1.0	97,785
内訳 法人税割	3,345,775	2.3	624,343
内訳 利子割	566,631	0.4	-
内訳 配当割	1,319,877	0.9	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,340,757	0.9	-
事業税	29,580,503	19.9	-
内訳 個人分	1,192,153	0.8	-
内訳 法人分	28,388,350	19.1	-
地方消費税	40,070,283	27.0	-
不動産取得税	2,448,942	1.6	-
道府県たばこ税	1,114,866	0.8	-
ゴルフ場利用税	298,577	0.2	-
自動車取得税	1,753,295	1.2	-
軽油引取税	11,122,826	7.5	-
自動車税	16,980,706	11.4	-
鉱区税	595	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,212	0.0	-
法定目的税	6,212	0.0	-
狩猟税	6,212	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	148,625,171	100.0	1,004,271

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	495,552,779	508,721,490
歳出総額	476,865,631	490,075,968
歳入歳出差引	18,687,148	18,645,522
翌年度に繰り越すべき財源	17,086,006	17,208,463
実質収支	1,601,142	1,437,059
単年度収支	164,083	86,055
積立金	181,205	202,191
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	345,288	288,246

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,217	14,139,601	3,353
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	38	111,720	2,940
警察官	1,962	6,199,920	3,160
教育公務員	8,058	29,964,371	3,719
臨時職員	-	-	-
合計	14,237	50,303,892	3,533
ラスパイレス指数			98.6

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.04.01	13,000
副知事	1	29.04.01	10,200
教育長	1	29.04.01	8,500
議会議長	1	20.04.01	9,100
議会副議長	1	20.04.01	8,600
議会議員	38	20.04.01	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	116,185,696	116,285,586
基準財政需要額	243,346,003	245,605,481
標準税収入額等	145,643,883	145,773,802
標準財政規模	298,613,912	299,025,115
財政力指数	0.47764	0.46651
実質収支比率(%)	0.5	0.5
公債費負担比率(%)	25.7	26.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	13.7
将来負担比率(%)	254.9	258.2
積立金現在高 財政調整基金	2,562,409	2,381,204
減債基金	12,776,294	12,579,739
その他特定目的基金	26,875,003	24,980,611
定額運用基金	14,797,307	14,978,637
土地開発基金	6,544,332	6,658,845
地方債現在高	1,200,027,033	1,215,152,116
債務負担行為額（支出予定額） 合計	44,927,871	42,778,310
物件等購入	18,043,473	20,800,101
保証・補償	-	-
その他	26,846,470	21,904,661
実質的なもの	37,928	73,548
収益事業収入	2,574,364	2,929,449

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	228,343,550	47.9	206,690,046	204,310,227	67.1
人件費	130,596,270	27.4	113,618,234	111,238,415	36.5
うち職員給	95,607,406	20.0	78,870,692	78,808,607	25.9
扶助費	5,575,889	1.2	2,933,479	2,933,479	1.0
公債費	92,171,391	19.3	90,138,333	90,138,333	29.6
内訳 元利償還金 元金	81,676,083	17.1	79,662,073	79,662,073	26.2
内訳 元利償還金 利子	10,492,697	2.2	10,473,649	10,473,649	3.4
内訳 一時借入金利子	2,611	0.0	2,611	2,611	0.0
その他の経費	165,278,962	34.7	120,106,222	88,367,180	29.0
物件費	19,984,245	4.2	13,714,617	12,784,560	4.2
維持補修費	7,941,806	1.7	5,916,953	5,915,017	1.9
補助費等	105,373,223	22.1	94,961,151	68,970,096	22.7
繰出金	1,997,689	0.4	1,992,821	-	-
積立金	6,815,608	1.4	2,183,158	-	-
投資及び出資金	270,296	0.1	264,507	-	-
貸付金	22,896,095	4.8	1,073,015	697,507	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	83,243,119	17.5	5,609,371		
うち人件費	1,297,228	0.3	942,757		
内訳 普通建設事業費	81,962,165	17.2	5,568,105		
内訳 うち補助	50,684,440	10.6	2,098,082		
内訳 うち単独	21,747,752	4.6	3,423,498		
内訳 災害復旧事業費	1,280,954	0.3	41,266		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	476,865,631	100.0	332,405,639		

経常経費充当一般財源等計	292,677,407 千円
経常収支比率	96.2 %（106.5 %）
歳入一般財源等	350,785,516 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,055,434	0.2	-	1,055,164
総務費	23,465,548	4.9	3,036,312	18,280,046
民生費	65,623,503	13.8	1,643,822	56,943,756
衛生費	15,664,655	3.3	2,983,203	9,141,647
労働費	1,580,742	0.3	29,405	835,193
農林水産業費	39,002,459	8.2	20,809,741	10,591,844
商工費	24,179,371	5.1	2,023,248	6,430,362
土木費	63,460,874	13.3	47,440,968	14,826,407
警察費	24,022,951	5.0	958,143	21,850,266
消防費	-	-	-	-
教育費	101,970,912	21.4	3,037,323	78,884,518
災害復旧費	1,280,954	0.3	-	41,266
公債費	92,195,593	19.3	-	90,162,535
諸支出金	134,245	0.0	-	134,245
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	330,301	0.1	-	330,301
配当割交付金	787,348	0.2	-	787,348
株式等譲渡所得割交付金	796,248	0.2	-	796,248
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,914,770	4.2	-	19,914,770
ゴルフ場利用税交付金	209,401	0.0	-	209,401
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,190,322	0.2	-	1,190,322
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	476,865,631	100.0	81,962,165	332,405,639

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,154,008	人
２２年国調	1,169,788	人
増減率	-1.3	%
面積	4,186	km²
人口密度	275	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,150,398 人	1,136,795 人
29. 1. 1	1,153,627 人	1,141,345 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

都道府県名 17 石川県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	537,052,547	567,888,708
	歳出総額	527,264,987	559,372,793
	歳入歳出差引	9,787,560	8,515,915
	翌年度に繰り越すべき財源	8,997,493	7,759,037
	実質収支	790,067	756,878
	単年度収支	33,189	-18,115
	積立金	109	2,345
	繰上償還金	3,000,000	3,945,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	3,033,298	3,929,230

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	4,353	14,003,601	3,217
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	170	535,330	3,149
	警察官	2,014	6,180,966	3,069
	教育公務員	8,196	30,085,080	3,671
	臨時職員	-	-	-
	合計	14,563	50,269,647	3,452
ラスパイレス指数				100.2

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.04.01	13,000
	副知事	2	26.04.01	10,200
	教育長	1	28.04.01	8,010
	議会議長	1	19.04.30	9,100
	議会副議長	1	19.04.30	8,600
	議会議員	43	19.04.30	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	126,334,692	125,052,076
基準財政需要額	249,346,909	251,782,100
標準税収入額等	158,580,531	156,838,774
標準財政規模	307,934,131	308,801,191
財政力指数	0.50201	0.48499
実質収支比率(%)	0.3	0.2
公債費負担比率(%)	26.4	27.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.5	13.9
将来負担比率(%)	214.9	214.3
積立金現在高 財政調整基金	11,072,188	10,693,640
減債基金	44,919,376	40,837,814
その他特定目的基金	66,475,528	65,136,703
定額運用基金	13,767,791	13,767,149
土地開発基金	4,150,094	4,149,452
地方債現在高	1,214,948,067	1,217,391,493
債務負担行為額（支出予定額） 合計	31,218,633	18,549,975
物件等購入	15,064,533	9,770,948
保証・補償	-	-
その他	15,825,621	8,050,660
実質的なもの	328,479	728,367
収益事業収入	2,770,952	3,121,899

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,880,011	30.5	136,375,180	48.5
地方譲与税	19,413,000	3.6	19,413,000	6.9
地方揮発油譲与税	2,101,852	0.4	2,101,852	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	120,654	0.0	120,654	0.0
航空機燃料譲与税	14,170	0.0	14,170	0.0
地方法人特別譲与税	17,176,324	3.2	17,176,324	6.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	498,912	0.1	498,912	0.2
地方交付税	127,127,844	23.7	122,909,230	43.7
内訳 普通交付税	122,909,230	22.9	122,909,230	43.7
特別交付税	4,203,351	0.8	-	-
震災復興特別交付税	15,263	0.0	-	-
（一般財源計）	310,919,767	57.9	279,196,322	99.3
交通安全対策特別交付金	315,006	0.1	315,006	0.1
分担金・負担金	4,343,957	0.8	-	-
使用料	5,989,879	1.1	1,152,076	0.4
手数料	1,861,568	0.3	-	-
国庫支出金	69,723,517	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	800,862	0.1	194,574	0.1
寄附金	300,672	0.1	-	-
繰入金	4,365,778	0.8	-	-
繰越金	8,137,476	1.5	-	-
諸収入	45,253,065	8.4	213,557	0.1
地方債	85,041,000	15.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	5,985,000	1.1	-	-
うち臨時財政対策債	26,442,000	4.9	-	-
歳入合計	537,052,547	100.0	281,071,535	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	163,867,798	100.0	1,180,530
法定普通税	163,097,346	99.5	1,180,530
道府県民税	49,886,980	30.4	1,180,530
内訳 個人均等割	1,190,781	0.7	293,250
所得割	39,312,587	24.0	-
法人均等割	1,932,264	1.2	91,934
法人税割	4,284,004	2.6	795,346
利子割	524,709	0.3	-
配当割	1,085,525	0.7	-
株式等譲渡所得割	1,557,110	1.0	-
事業税	34,342,829	21.0	-
内訳 個人分	1,504,955	0.9	-
法人分	32,837,874	20.0	-
地方消費税	44,228,138	27.0	-
不動産取得税	2,947,775	1.8	-
道府県たばこ税	1,274,587	0.8	-
ゴルフ場利用税	520,487	0.3	-
自動車取得税	2,036,480	1.2	-
軽油引取税	10,308,616	6.3	-
自動車税	17,550,963	10.7	-
鉱区税	491	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	770,452	0.5	-
目的税	12,213	0.0	-
法定目的税	12,213	0.0	-
狩猟税	12,213	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	163,880,011	100.0	1,180,530

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	236,141,579	44.8	210,284,518	205,513,467	65.6
人件費	130,126,704	24.7	109,426,271	107,655,220	34.3
うち職員給	94,889,321	18.0	76,442,892	76,372,029	24.4
扶助費	10,829,292	2.1	6,788,427	6,788,427	2.2
公債費	95,185,583	18.1	94,069,820	91,069,820	29.0
内訳 元利償還金 元金	87,484,426	16.6	86,406,312	83,406,312	26.6
元利償還金 利子	7,700,661	1.5	7,663,012	7,663,012	2.4
一時借入金利子	496	0.0	496	496	0.0
その他の経費	181,237,308	34.4	128,152,880	89,884,071	28.7
物件費	19,270,371	3.7	13,303,046	12,640,016	4.0
維持補修費	6,419,351	1.2	4,771,501	4,752,632	1.5
補助費等	112,086,324	21.3	102,514,751	71,992,429	23.0
繰出金	600,937	0.1	519,276	-	-
積立金	9,766,750	1.9	6,440,403	-	-
投資及び出資金	20,909	0.0	20,909	-	-
貸付金	33,072,666	6.3	582,994	498,994	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	109,886,100	20.8	10,880,113		
うち人件費	1,964,759	0.4	1,964,759		
内訳 普通建設事業費	107,079,789	20.3	10,847,137		
うち補助	64,965,734	12.3	2,331,562		
うち単独	34,150,167	6.5	8,245,670		
災害復旧事業費	2,806,311	0.5	32,976		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	527,264,987	100.0	349,317,511		

経常経費充当一般財源等計 295,397,538 千円

経常収支比率 94.2 %（105.1 %）

歳入一般財源等 356,291,980 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,092,273	0.2	-	1,092,181
総務費	36,428,877	6.9	12,920,963	23,770,476
民生費	72,830,245	13.8	2,214,824	62,949,228
衛生費	13,081,805	2.5	857,878	8,617,066
労働費	1,842,972	0.3	42,903	850,773
農林水産業費	37,566,325	7.1	21,591,867	10,020,839
商工費	34,680,853	6.6	2,515,978	8,284,424
土木費	73,954,941	14.0	60,485,293	13,438,117
警察費	23,734,807	4.5	1,502,348	21,028,594
消防費	-	-	-	-
教育費	108,433,075	20.6	4,947,735	79,536,097
災害復旧費	2,806,311	0.5	-	32,976
公債費	95,258,654	18.1	-	94,142,891
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	304,114	0.1	-	304,114
配当割交付金	645,506	0.1	-	645,506
株式等譲渡所得割交付金	924,012	0.2	-	924,012
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,953,037	4.2	-	21,953,037
ゴルフ場利用税交付金	367,732	0.1	-	367,732
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,359,448	0.3	-	1,359,448
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	527,264,987	100.0	107,079,789	349,317,511

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	786,740 人
	２２年国調	806,314 人
	増減率	-2.4 %
面積		4,191 k㎡
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	790,758 人	777,330 人
29. 1. 1	794,433 人	782,230 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

都道府県名	18	福井県

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	120,537,658	26.1	93,674,315	39.8
地方譲与税	13,618,815	3.0	13,618,815	5.8
地方揮発油譲与税	1,712,791	0.4	1,712,791	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	95,238	0.0	95,238	0.0
航空機燃料譲与税	325	0.0	325	0.0
地方法人特別譲与税	11,810,461	2.6	11,810,461	5.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	289,451	0.1	289,451	0.1
地方交付税	130,455,067	28.3	126,367,088	53.7
内訳 普通交付税	126,367,088	27.4	126,367,088	53.7
内訳 特別交付税	4,077,636	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	10,343	0.0	-	-
（一般財源計）	264,900,991	57.4	233,949,669	99.4
交通安全対策特別交付金	206,393	0.0	206,393	0.1
分担金・負担金	5,864,028	1.3	-	-
使用料	4,158,647	0.9	929,481	0.4
手数料	1,391,617	0.3	14,628	0.0
国庫支出金	74,253,668	16.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	823,433	0.2	239,037	0.1
寄附金	227,283	0.0	-	-
繰入金	21,966,585	4.8	-	-
繰越金	7,826,889	1.7	-	-
諸収入	18,933,887	4.1	11,210	0.0
地方債	60,843,185	13.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,997,000	4.6	-	-
歳入合計	461,396,606	100.0	235,350,418	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	120,525,520	100.0	476,871
法定普通税	110,643,314	91.8	476,871
道府県民税	32,602,577	27.0	476,871
内訳 個人均等割	620,150	0.5	-
内訳 所得割	26,025,512	21.6	-
内訳 法人均等割	1,050,206	0.9	-
内訳 法人税割	2,610,656	2.2	476,871
内訳 利子割	451,935	0.4	-
内訳 配当割	901,718	0.7	-
内訳 株式等譲渡所得割	942,400	0.8	-
事業税	25,423,224	21.1	-
内訳 個人分	900,073	0.7	-
内訳 法人分	24,523,151	20.3	-
地方消費税	28,412,676	23.6	-
不動産取得税	1,756,513	1.5	-
道府県たばこ税	848,107	0.7	-
ゴルフ場利用税	228,114	0.2	-
自動車取得税	1,377,317	1.1	-
軽油引取税	7,966,894	6.6	-
自動車税	12,025,806	10.0	-
鉱区税	2,086	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	9,882,206	8.2	-
目的税	12,138	0.0	-
法定目的税	12,138	0.0	-
狩猟税	12,138	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	120,537,658	100.0	476,871

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	461,396,606	450,596,001
歳出総額	451,217,611	442,769,112
歳入歳出差引	10,178,995	7,826,889
翌年度に繰り越すべき財源	6,413,670	4,070,794
実質収支	3,765,325	3,756,095
単年度収支	9,230	-345,812
積立金	3,002,773	3,679
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	7,301,208	2,533,732
実質単年度収支	-4,289,205	-2,875,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	3,925	12,960,350	3,302
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	43	128,355	2,985
警察官	1,757	5,546,849	3,157
教育公務員	6,806	25,807,890	3,792
臨時職員	-	-	-
合計	12,488	44,315,089	3,549
ラスパイレス指数			99.9

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	27.04.23	13,000
副知事	2	27.04.23	10,200
教育長	1	27.04.23	8,900
議会議長	1	26.04.01	9,100
議会副議長	1	26.04.01	8,600
議会議員	35	26.04.01	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	86,477,243	90,038,553
基準財政需要額	213,012,373	217,014,791
標準税収入額等	108,691,496	113,321,172
標準財政規模	256,055,887	259,902,102
財政力指数	0.40661	0.39353
実質収支比率(%)	1.5	1.4
公債費負担比率(%)	23.4	24.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	13.8
将来負担比率(%)	169.2	164.9
積立金現在高 財政調整基金	8,389,712	12,688,147
減債基金	2,964,195	2,949,872
その他特定目的基金	27,347,086	34,207,216
定額運用基金	19,044,998	22,398,399
土地開発基金	3,505,698	6,601,559
地方債現在高	819,458,666	834,655,880
債務負担行為額（支出予定額） 合計	23,943,442	23,522,818
物件等購入	5,444,346	1,841,189
保証・補償	-	-
その他	18,499,096	21,681,629
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,884,081	2,194,948

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	209,865,817	46.5	183,313,745	180,681,549	70.5
人件費	115,369,322	25.6	99,596,836	96,969,262	37.8
うち職員給	83,894,574	18.6	69,043,030	68,826,786	26.8
扶助費	10,263,696	2.3	7,519,241	7,514,619	2.9
公債費	84,232,799	18.7	76,197,668	76,197,668	29.7
内訳 元利償還金 元金	76,040,399	16.9	68,273,482	68,273,482	26.6
内訳 元利償還金 利子	8,192,400	1.8	7,924,186	7,924,186	3.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	126,798,787	28.1	99,615,616	65,784,336	25.7
物件費	20,560,327	4.6	15,118,598	13,514,778	5.3
維持補修費	3,460,649	0.8	3,229,827	3,220,676	1.3
補助費等	85,643,766	19.0	75,894,122	49,025,492	19.1
繰出金	1,988,748	0.4	1,936,979	-	-
積立金	7,369,228	1.6	1,756,581	-	-
投資及び出資金	2,013,640	0.4	1,610,898	-	-
貸付金	5,762,429	1.3	68,611	23,390	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	114,553,007	25.4	32,240,765		
うち人件費	1,226,153	0.3	1,226,153		
内訳 普通建設事業費	112,976,938	25.0	32,143,780		
内訳 うち補助	58,320,858	12.9	5,076,616		
内訳 うち単独	46,410,603	10.3	26,305,357		
内訳 災害復旧事業費	1,576,069	0.3	96,985		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	451,217,611	100.0	315,170,126		

経常経費充当一般財源等計	246,465,885 千円
経常収支比率	96.1 %
	(104.7 %)
歳入一般財源等	325,349,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	954,261	0.2	-	950,611
総務費	44,317,041	9.8	19,861,073	27,899,052
民生費	53,642,725	11.9	1,732,474	47,421,861
衛生費	12,668,168	2.8	1,787,829	8,815,078
労働費	1,090,502	0.2	13,100	712,633
農林水産業費	33,515,414	7.4	20,026,307	13,043,180
商工費	14,275,902	3.2	3,107,079	7,425,414
土木費	70,478,752	15.6	60,052,830	23,541,049
警察費	21,651,606	4.8	1,117,210	19,823,382
消防費	-	-	-	-
教育費	96,104,389	21.3	5,279,036	72,533,230
災害復旧費	1,576,069	0.3	-	96,985
公債費	84,438,515	18.7	-	76,403,384
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	263,717	0.1	-	263,717
配当割交付金	536,065	0.1	-	536,065
株式等譲渡所得割交付金	559,173	0.1	-	559,173
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,115,535	3.1	-	14,115,535
ゴルフ場利用税交付金	160,520	0.0	-	160,520
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	869,257	0.2	-	869,257
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	451,217,611	100.0	112,976,938	315,170,126

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	834,930 人
	２２年国調	863,075 人
	増減率	-3.3 %
面積		4,465 km²
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	838,823 人	823,733 人
29. 1. 1	844,717 人	830,262 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

都道府県名	19	山梨県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	114,451,378	24.7	95,614,808	40.0
地方譲与税	13,579,881	2.9	13,579,881	5.7
地方揮発油譲与税	1,441,139	0.3	1,441,139	0.6
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	94,052	0.0	94,052	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	12,044,690	2.6	12,044,690	5.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	299,451	0.1	299,451	0.1
地方交付税	128,062,585	27.7	126,034,577	52.7
内訳 普通交付税	126,034,577	27.2	126,034,577	52.7
内訳 特別交付税	2,016,988	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11,020	0.0	-	-
（一般財源計）	256,393,295	55.4	235,528,717	98.5
交通安全対策特別交付金	276,287	0.1	276,287	0.1
分担金・負担金	2,741,828	0.6	-	-
使用料	7,894,566	1.7	3,154,926	1.3
手数料	1,519,925	0.3	-	-
国庫支出金	54,682,456	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	3,137,315	0.7	128,094	0.1
寄附金	189,716	0.0	-	-
繰入金	11,169,346	2.4	-	-
繰越金	15,291,617	3.3	-	-
諸収入	44,078,569	9.5	41,086	0.0
地方債	65,557,098	14.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	2,000,000	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	20,942,600	4.5	-	-
歳入合計	462,932,018	100.0	239,129,110	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	114,436,666	100.0	809,279
法定普通税	114,436,666	100.0	809,279
道府県民税	34,238,655	29.9	809,279
内訳 個人均等割	882,164	0.8	220,601
内訳 所得割	26,850,836	23.5	-
内訳 法人均等割	1,270,480	1.1	60,505
内訳 法人税割	3,342,518	2.9	528,173
内訳 利子割	344,582	0.3	-
内訳 配当割	742,156	0.6	-
内訳 株式等譲渡所得割	805,919	0.7	-
事業税	23,398,528	20.4	-
内訳 個人分	982,689	0.9	-
内訳 法人分	22,415,839	19.6	-
地方消費税	31,220,213	27.3	-
不動産取得税	1,971,700	1.7	-
道府県たばこ税	951,386	0.8	-
ゴルフ場利用税	757,863	0.7	-
自動車取得税	1,362,137	1.2	-
軽油引取税	7,165,582	6.3	-
自動車税	12,846,903	11.2	-
鉱区税	244	0.0	-
固定資産税特例	523,455	0.5	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,712	0.0	-
法定目的税	14,712	0.0	-
狩猟税	14,712	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	114,451,378	100.0	809,279

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	462,932,018	465,327,187
歳出総額	446,066,984	450,013,259
歳入歳出差引	16,865,034	15,313,928
翌年度に繰り越すべき財源	12,055,000	10,710,732
実質収支	4,810,034	4,603,196
単年度収支	206,838	-1,047,502
積立金	2,511,883	12,570
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,500,000	3,000,000
実質単年度収支	218,721	-4,034,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,095	13,775,580	3,364
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	111	387,279	3,489
警察官	1,673	5,204,703	3,111
教育公務員	7,086	26,132,600	3,688
臨時職員	-	-	-
合計	12,854	45,112,883	3,510
ラスパイレス指数			100.8

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	27.04.01	12,500
副知事	2	27.04.01	9,600
教育長	1	27.04.01	7,900
議会議長	1	27.04.01	9,100
議会副議長	1	27.04.01	8,200
議会議員	36	27.04.01	7,700

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	90,747,578	93,630,599
基準財政需要額	216,953,306	219,792,210
標準税収入額等	114,137,745	117,970,731
標準財政規模	261,114,964	263,483,022
財政力指数	0.41384	0.39625
実質収支比率(%)	1.8	1.7
公債費負担比率(%)	26.1	26.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.2	15.5
将来負担比率(%)	203.6	202.6
積立金現在高 財政調整基金	23,179,743	23,167,860
減債基金	15,824,383	16,815,390
その他特定目的基金	42,004,439	45,075,123
定額運用基金	9,777,905	9,761,646
土地開発基金	6,589,550	6,586,535
地方債現在高	952,296,019	962,707,663
債務負担行為額（支出予定額） 合計	25,030,597	31,730,520
物件等購入	19,205,949	25,529,619
保証・補償	-	-
その他	5,824,648	6,200,901
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,180,494	2,413,469

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	204,979,777	46.0	181,951,061	180,785,212	69.0
人件費	114,151,432	25.6	98,121,123	96,970,528	37.0
うち職員給	82,167,529	18.4	66,679,567	66,679,567	25.4
扶助費	7,245,867	1.6	3,838,127	3,838,118	1.5
公債費	83,582,478	18.7	79,991,811	79,976,566	30.5
内訳 元利償還金 元金	75,968,742	17.0	72,721,314	72,706,069	27.7
内訳 元利償還金 利子	7,613,518	1.7	7,270,279	7,270,279	2.8
内訳 一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
その他の経費	153,157,965	34.3	100,485,409	72,243,612	27.6
物件費	17,939,264	4.0	14,470,143	13,221,827	5.0
維持補修費	3,700,026	0.8	2,676,308	2,669,815	1.0
補助費等	87,699,541	19.7	79,055,215	55,927,137	21.3
繰出金	1,713,503	0.4	1,683,551	-	-
積立金	6,857,190	1.5	1,079,013	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	35,248,441	7.9	1,521,179	424,833	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	87,929,242	19.7	7,873,624		
うち人件費	3,347,534	0.8	1,992,653		
内訳 普通建設事業費	86,878,165	19.5	7,861,230		
内訳 うち補助	53,277,069	11.9	2,224,198		
内訳 うち単独	23,153,079	5.2	4,878,015		
内訳 災害復旧事業費	1,051,077	0.2	12,394		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	446,066,984	100.0	290,310,094		

経常経費充当一般財源等計	253,028,824 千円
経常収支比率	96.5 %
	(105.8 %)
歳入一般財源等	306,127,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	935,741	0.2	6,997	935,741
総務費	26,216,607	5.9	3,398,708	18,190,974
民生費	55,847,784	12.5	1,933,037	46,904,371
衛生費	14,324,167	3.2	939,415	10,194,062
労働費	1,378,253	0.3	34,160	772,770
農林水産業費	32,082,018	7.2	20,645,919	9,508,889
商工費	23,105,509	5.2	610,970	5,937,220
土木費	78,395,652	17.6	55,157,909	11,251,832
警察費	22,034,664	4.9	1,393,308	19,641,898
消防費	-	-	-	-
教育費	88,975,229	19.9	2,757,742	68,830,327
災害復旧費	1,051,077	0.2	-	12,394
公債費	83,692,992	18.8	-	80,102,325
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	165,825	0.0	-	165,825
配当割交付金	441,718	0.1	-	441,718
株式等譲渡所得割交付金	479,409	0.1	-	479,409
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,543,059	3.5	-	15,543,059
ゴルフ場利用税交付金	532,671	0.1	-	532,671
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	864,609	0.2	-	864,609
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	446,066,984	100.0	86,878,165	290,310,094

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
27年国調	2,098,804	人
22年国調	2,152,449	人
増減率	-2.5	%
面積	13,562	km²
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,114,140 人	2,081,175 人
29. 1. 1	2,126,064 人	2,094,757 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

都道府県名 20 長野県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	819,490,230	819,099,327
	歳出総額	808,439,310	808,266,566
	歳入歳出差引	11,050,920	10,832,761
	翌年度に繰り越すべき財源	5,969,568	6,332,819
	実質収支	5,081,352	4,499,942
	単年度収支	581,410	-2,447,249
	積立金	4,703	5,322
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,100,000	3,300,000
	実質単年度収支	-1,513,887	-5,741,927

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	6,873	23,237,613	3,381
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	13	36,972	2,844
	警察官	3,498	11,228,580	3,210
	教育公務員	16,008	60,583,292	3,785
	臨時職員	-	-	-
	合計	26,379	95,049,485	3,603
ラスパイレス指数				99.9

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	25.07.01	12,780
	副知事	2	25.07.01	9,850
	教育長	1	25.07.01	8,140
	議会議長	1	25.07.01	9,850
	議会副議長	1	25.07.01	8,610
	議会議員	56	25.07.01	8,040

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	214,333,716	214,863,310
基準財政需要額	412,221,630	418,058,767
標準税収入額等	268,386,943	269,138,102
標準財政規模	510,604,355	514,141,339
財政力指数	0.51476	0.49610
実質収支比率(%)	1.0	0.9
公債費負担比率(%)	22.1	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.4	12.0
将来負担比率(%)	172.4	171.0
積立金現在高 財政調整基金	33,225,430	33,138,727
減債基金	23,806,705	23,798,340
その他特定目的基金	43,190,480	42,935,795
定額運用基金	200,000	200,000
土地開発基金	-	-
地方債現在高	1,564,374,347	1,567,506,553
債務負担行為額（支出予定額） 合計	43,552,341	46,061,337
物件等購入	33,112,046	36,268,362
保証・補償	-	-
その他	10,440,295	9,792,975
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,585,123	5,072,618

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	274,773,737	33.5	226,927,285	48.7
地方譲与税	34,544,442	4.2	34,544,442	7.4
地方揮発油譲与税	3,855,669	0.5	3,855,669	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	204,475	0.0	204,475	0.0
航空機燃料譲与税	11,594	0.0	11,594	0.0
地方法人特別譲与税	30,472,704	3.7	30,472,704	6.5
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	747,488	0.1	747,488	0.2
地方交付税	201,347,604	24.6	197,557,382	42.4
内訳 普通交付税	197,557,382	24.1	197,557,382	42.4
特別交付税	3,415,747	0.4	-	-
震災復興特別交付税	374,475	0.0	-	-
（一般財源計）	511,413,271	62.4	459,776,597	98.7
交通安全対策特別交付金	691,775	0.1	691,775	0.1
分担金・負担金	2,609,117	0.3	-	-
使用料	14,127,222	1.7	4,070,789	0.9
手数料	3,677,002	0.4	147,904	0.0
国庫支出金	100,763,808	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,791,158	0.3	115,011	0.0
寄附金	513,381	0.1	-	-
繰入金	9,920,119	1.2	-	-
繰越金	8,650,761	1.1	-	-
諸収入	49,211,016	6.0	808,413	0.2
地方債	115,121,600	14.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,660,000	5.4	-	-
歳入合計	819,490,230	100.0	465,610,489	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	274,749,606	100.0	1,817,581
法定普通税	274,749,606	100.0	1,817,581
道府県民税	82,097,772	29.9	1,817,581
内訳 個人均等割	2,202,527	0.8	551,746
所得割	66,412,015	24.2	-
法人均等割	2,675,314	1.0	127,359
法人税割	6,074,851	2.2	1,138,476
利子割	852,319	0.3	-
配当割	1,859,906	0.7	-
株式等譲渡所得割	2,020,840	0.7	-
事業税	50,990,521	18.6	-
内訳 個人分	1,837,401	0.7	-
法人分	49,153,120	17.9	-
地方消費税	80,493,684	29.3	-
不動産取得税	4,741,874	1.7	-
道府県たばこ税	2,068,461	0.8	-
ゴルフ場利用税	845,777	0.3	-
自動車取得税	3,826,927	1.4	-
軽油引取税	17,875,083	6.5	-
自動車税	31,806,817	11.6	-
鉱区税	2,690	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,131	0.0	-
法定目的税	24,131	0.0	-
狩猟税	24,131	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	274,773,737	100.0	1,817,581

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	403,456,412	49.9	349,337,596	347,044,874	68.0
人件費	252,504,799	31.2	213,234,054	210,942,332	41.3
うち職員給	182,993,100	22.6	145,378,071	145,378,071	28.5
扶助費	16,553,353	2.0	8,234,811	8,233,811	1.6
公債費	134,398,260	16.6	127,868,731	127,868,731	25.1
内訳 元利償還金 元金	118,253,806	14.6	112,058,377	112,058,377	22.0
元利償還金 利子	16,144,304	2.0	15,810,204	15,810,204	3.1
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
その他の経費	271,604,346	33.6	206,390,691	138,333,263	27.1
物件費	27,780,716	3.4	20,167,315	15,833,509	3.1
維持補修費	11,376,543	1.4	9,753,963	9,497,657	1.9
補助費等	188,150,279	23.3	171,359,025	112,424,059	22.0
繰出金	2,387,453	0.3	2,387,383	-	-
積立金	7,854,309	1.0	1,842,567	-	-
投資及び出資金	12,370	0.0	-	-	-
貸付金	34,042,676	4.2	880,438	578,038	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	133,378,552	16.5	13,777,363		
うち人件費	2,935,776	0.4	552,324		
内訳 普通建設事業費	130,541,409	16.1	13,743,996		
うち補助	77,227,020	9.6	3,911,812		
うち単独	35,690,650	4.4	9,715,445		
災害復旧事業費	2,837,143	0.4	33,367		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	808,439,310	100.0	569,505,650		

経常経費充当一般財源等計	485,378,137 千円
経常収支比率	95.1 %（104.2 %）
歳入一般財源等	578,696,600 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,499,631	0.2	-	1,495,022
総務費	28,465,841	3.5	2,274,016	24,854,144
民生費	126,434,259	15.6	3,470,950	108,859,193
衛生費	21,952,816	2.7	1,304,484	15,261,123
労働費	3,367,937	0.4	550,814	2,247,591
農林水産業費	42,887,033	5.3	22,827,573	15,081,742
商工費	40,505,396	5.0	1,729,602	9,053,303
土木費	106,893,854	13.2	83,414,584	25,646,160
警察費	42,874,888	5.3	3,130,581	37,132,334
消防費	-	-	-	-
教育費	209,813,978	26.0	11,838,805	155,464,666
災害復旧費	2,837,143	0.4	-	33,367
公債費	134,852,151	16.7	-	128,322,622
諸支出金	25,512	0.0	-	25,512
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	462,506	0.1	-	462,506
配当割交付金	1,104,289	0.1	-	1,104,289
株式等譲渡所得割交付金	1,198,579	0.1	-	1,198,579
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	40,011,903	4.9	-	40,011,903
ゴルフ場利用税交付金	591,036	0.1	-	591,036
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,660,558	0.3	-	2,660,558
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	808,439,310	100.0	130,541,409	569,505,650

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,031,903 人
	２２年国調	2,080,773 人
	増減率	-2.3 %
面積		10,621 k㎡
人口密度		193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,054,349 人	2,005,181 人
29. 1. 1	2,066,266 人	2,019,491 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

都道府県名	21	岐阜県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	266,772,434	34.9	221,022,679	51.3
地方譲与税	32,603,718	4.3	32,603,718	7.6
地方揮発油譲与税	3,421,544	0.4	3,421,544	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	161,655	0.0	161,655	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	29,020,519	3.8	29,020,519	6.7
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	887,490	0.1	887,490	0.2
地方交付税	173,700,653	22.7	171,112,017	39.7
内訳 普通交付税	171,112,017	22.4	171,112,017	39.7
内訳 特別交付税	2,563,287	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	25,349	0.0	-	-
（一般財源計）	473,964,295	62.0	425,625,904	98.8
交通安全対策特別交付金	555,413	0.1	555,413	0.1
分担金・負担金	3,474,547	0.5	-	-
使用料	10,986,258	1.4	4,159,569	1.0
手数料	3,329,458	0.4	-	-
国庫支出金	86,658,597	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,298,390	0.2	35,259	0.0
寄附金	107,902	0.0	-	-
繰入金	11,997,919	1.6	-	-
繰越金	15,642,943	2.0	-	-
諸収入	38,237,200	5.0	406,668	0.1
地方債	118,278,148	15.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	547,300	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	44,379,000	5.8	-	-
歳入合計	764,531,070	100.0	430,782,813	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	266,736,940	100.0	2,304,450
法定普通税	266,736,940	100.0	2,304,450
道府県民税	84,565,088	31.7	2,304,450
内訳 個人均等割	2,589,134	1.0	1,017,911
内訳 所得割	68,116,180	25.5	-
内訳 法人均等割	2,213,438	0.8	200,692
内訳 法人税割	5,971,440	2.2	1,085,847
内訳 利子割	1,100,858	0.4	-
内訳 配当割	2,293,649	0.9	-
内訳 株式等譲渡所得割	2,280,389	0.9	-
事業税	48,364,992	18.1	-
内訳 個人分	2,563,767	1.0	-
内訳 法人分	45,801,225	17.2	-
地方消費税	72,481,611	27.2	-
不動産取得税	4,945,892	1.9	-
道府県たばこ税	1,988,214	0.7	-
ゴルフ場利用税	1,736,531	0.7	-
自動車取得税	3,786,649	1.4	-
軽油引取税	17,121,877	6.4	-
自動車税	31,730,377	11.9	-
鉱区税	15,709	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,117	0.0	-
法定目的税	19,863	0.0	-
狩猟税	19,863	0.0	-
法定外目的税	12,254	0.0	-
旧法による税	3,377	0.0	-
合計	266,772,434	100.0	2,304,450

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	764,531,070	773,302,893
歳出総額	750,933,372	757,659,950
歳入歳出差引	13,597,698	15,642,943
翌年度に繰り越すべき財源	8,076,509	9,141,078
実質収支	5,521,189	6,501,865
単年度収支	-980,676	-438,940
積立金	16,232	23,378
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,348,000	6,900,000
実質単年度収支	-5,312,444	-7,315,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,790	19,124,370	3,303
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	134	385,920	2,880
警察官	3,529	11,550,417	3,273
教育公務員	14,852	54,795,838	3,689
臨時職員	-	-	-
合計	24,171	85,470,625	3,536
ラスパイレス指数			99.5

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	26.04.01	13,400
副知事	2	26.04.01	10,600
教育長	1	27.04.01	8,500
議会議長	1	26.04.01	10,200
議会副議長	1	26.04.01	9,200
議会議員	44	26.04.01	8,500

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	206,259,219	206,758,097
基準財政需要額	377,666,154	379,787,575
標準税収入額等	258,075,939	258,760,266
標準財政規模	473,566,973	473,251,021
財政力指数	0.54366	0.53444
実質収支比率(%)	1.2	1.4
公債費負担比率(%)	20.3	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.0	11.8
将来負担比率(%)	199.1	195.8
積立金現在高 財政調整基金	21,053,846	25,385,614
減債基金	11,638,258	15,121,242
その他特定目的基金	51,443,455	43,233,019
定額運用基金	12,062,431	12,050,458
土地開発基金	11,033,820	11,028,337
地方債現在高	1,556,755,174	1,536,571,963
債務負担行為額（支出予定額） 合計	91,465,450	87,967,254
物件等購入	70,080,479	66,401,074
保証・補償	-	-
その他	21,384,971	21,566,180
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,605,648	5,128,353

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	351,064,570	46.8	309,048,917	301,646,572	63.4
人件費	226,225,613	30.1	190,903,121	188,661,484	39.7
うち職員給	165,372,984	22.0	131,704,064	131,703,888	27.7
扶助費	12,028,486	1.6	6,349,959	6,343,178	1.3
公債費	112,810,471	15.0	111,795,837	106,641,910	22.4
内訳 元利償還金 元金	98,094,937	13.1	97,184,567	92,030,640	19.3
内訳 元利償還金 利子	14,709,234	2.0	14,604,970	14,604,970	3.1
内訳 一時借入金利子	6,300	0.0	6,300	6,300	0.0
その他の経費	264,581,416	35.2	209,759,662	145,347,620	30.6
物件費	26,760,789	3.6	20,290,662	16,880,385	3.5
維持補修費	9,361,160	1.2	8,003,269	7,992,076	1.7
補助費等	184,813,673	24.6	169,211,865	119,703,681	25.2
繰出金	1,028,683	0.1	1,016,711	-	-
積立金	12,393,543	1.7	7,155,858	-	-
投資及び出資金	28,904	0.0	23,304	-	-
貸付金	30,194,664	4.0	4,057,993	771,478	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	135,287,386	18.0	20,416,790		
うち人件費	3,994,503	0.5	1,421,755		
内訳 普通建設事業費	133,168,688	17.7	20,345,140		
内訳 うち補助	58,022,197	7.7	2,712,646		
内訳 うち単独	54,285,708	7.2	17,314,069		
内訳 災害復旧事業費	2,118,698	0.3	71,650		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	750,933,372	100.0	539,225,369		

経常経費充当一般財源等	446,994,192 千円
経常収支比率	94.0 %（103.8 %）
歳入一般財源等	549,534,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,200,914	0.2	-	1,200,881
総務費	39,166,509	5.2	6,389,630	31,592,785
民生費	118,623,540	15.8	3,357,612	105,281,417
衛生費	22,710,403	3.0	2,137,458	15,222,598
労働費	1,549,576	0.2	131,813	971,362
農林水産業費	44,949,439	6.0	29,846,065	15,549,503
商工費	41,440,641	5.5	6,051,893	13,464,896
土木費	93,628,179	12.5	77,820,971	20,498,797
警察費	44,286,067	5.9	3,628,373	38,839,894
消防費	-	-	-	-
教育費	184,767,037	24.6	3,804,873	141,053,851
災害復旧費	2,118,698	0.3	-	71,650
公債費	113,059,318	15.1	-	112,044,684
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	694,000	0.1	-	694,000
配当割交付金	1,364,334	0.2	-	1,364,334
株式等譲渡所得割交付金	1,590,892	0.2	-	1,590,892
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	36,041,910	4.8	-	36,041,910
ゴルフ場利用税交付金	1,216,915	0.2	-	1,216,915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,525,000	0.3	-	2,525,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	750,933,372	100.0	133,168,688	539,225,369

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,700,305	人
２２年国調	3,765,007	人
増減率	-1.7	%
面積	7,777	km²
人口密度	481	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,743,015 人	3,660,340 人
29. 1. 1	3,756,865 人	3,680,266 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	556,619,879	47.5	421,247,783	66.8
地方譲与税	57,242,378	4.9	57,242,378	9.1
地方揮発油譲与税	2,469,572	0.2	2,469,572	0.4
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	145,604	0.0	145,604	0.0
航空機燃料譲与税	26,986	0.0	26,986	0.0
地方法人特別譲与税	54,600,216	4.7	54,600,216	8.7
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,496,363	0.1	1,496,363	0.2
地方交付税	145,634,392	12.4	143,877,181	22.8
内訳 普通交付税	143,877,181	12.3	143,877,181	22.8
内訳 特別交付税	1,709,261	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	47,950	0.0	-	-
（一般財源計）	760,993,012	65.0	623,863,705	99.0
交通安全対策特別交付金	1,202,934	0.1	1,202,934	0.2
分担金・負担金	3,694,255	0.3	-	-
使用料	15,340,263	1.3	2,896,005	0.5
手数料	5,733,979	0.5	-	-
国庫支出金	116,115,002	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	4,620,452	0.4	654,418	0.1
寄附金	140,132	0.0	-	-
繰入金	33,286,530	2.8	-	-
繰越金	15,351,768	1.3	-	-
諸収入	32,842,429	2.8	1,594,056	0.3
地方債	182,158,238	15.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	16,597,000	1.4	-	-
うち臨時財政対策債	74,303,000	6.3	-	-
歳入合計	1,171,478,994	100.0	630,211,118	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	556,577,491	100.0	9,497,154
法定普通税	555,337,075	99.8	9,497,154
道府県民税	169,954,116	30.5	995,834
内訳 個人均等割	3,732,825	0.7	801,918
内訳 所得割	136,804,576	24.6	-
内訳 法人均等割	4,084,761	0.7	193,916
内訳 法人税割	13,825,050	2.5	-
内訳 利子割	1,818,800	0.3	-
内訳 配当割	4,458,869	0.8	-
内訳 株式等譲渡所得割	5,229,235	0.9	-
事業税	125,519,818	22.6	8,501,320
内訳 個人分	5,628,639	1.0	-
内訳 法人分	119,891,179	21.5	8,501,320
地方消費税	143,708,894	25.8	-
不動産取得税	11,267,691	2.0	-
道府県たばこ税	3,885,290	0.7	-
ゴルフ場利用税	2,516,435	0.5	-
自動車取得税	6,353,807	1.1	-
軽油引取税	38,135,962	6.9	-
自動車税	53,991,133	9.7	-
鉱区税	3,929	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	1,240,416	0.2	-
目的税	42,278	0.0	-
法定目的税	42,278	0.0	-
狩猟税	42,278	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	110	0.0	-
合計	556,619,879	100.0	9,497,154

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	514,481,381	44.5	451,199,223	446,090,853	61.9
人件費	301,248,310	26.1	260,814,147	255,862,305	35.5
うち職員給	219,905,493	19.0	186,912,330	186,907,842	25.9
扶助費	17,775,312	1.5	8,939,265	8,929,646	1.2
公債費	195,457,759	16.9	181,445,811	181,298,902	25.1
内訳 元利償還金 元金	161,562,698	14.0	147,967,004	147,820,095	20.5
内訳 元利償還金 利子	33,895,031	2.9	33,478,777	33,478,777	4.6
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	470,140,981	40.7	413,014,179	235,297,278	32.6
物件費	35,937,997	3.1	25,964,777	22,203,857	3.1
維持補修費	8,145,974	0.7	5,539,541	4,826,146	0.7
補助費等	375,204,017	32.5	353,334,193	208,113,594	28.9
繰出金	1,492,828	0.1	1,460,927	-	-
積立金	37,186,527	3.2	25,503,811	-	-
投資及び出資金	607,808	0.1	426,802	-	-
貸付金	11,565,830	1.0	784,128	153,681	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	170,976,247	14.8	30,034,999		
うち人件費	3,831,098	0.3	1,689,899		
内訳 普通建設事業費	169,841,304	14.7	30,024,857		
内訳 うち補助	85,758,040	7.4	2,754,021		
内訳 うち単独	70,814,993	6.1	27,213,365		
内訳 災害復旧事業費	1,134,943	0.1	10,142		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,155,598,609	100.0	894,248,401		

経常経費充当一般財源等計	681,388,131 千円
経常収支比率	94.5 %（108.1 %）
歳入一般財源等	905,208,779 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,910,048	0.2	3,456	1,901,449
総務費	77,983,094	6.7	6,101,512	70,126,337
民生費	187,183,217	16.2	7,260,113	165,318,578
衛生費	49,978,953	4.3	1,841,843	30,393,959
労働費	2,590,737	0.2	112,234	1,543,196
農林水産業費	51,434,346	4.5	33,147,011	17,396,038
商工費	19,404,613	1.7	7,587,879	14,735,372
土木費	122,762,645	10.6	100,335,415	26,363,964
警察費	76,706,435	6.6	5,343,430	70,921,454
消防費	-	-	-	-
教育費	243,299,251	21.1	8,108,411	188,339,533
災害復旧費	1,134,943	0.1	-	10,142
公債費	196,573,801	17.0	-	182,561,853
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	1,061,809	0.1	-	1,061,809
配当割交付金	2,651,456	0.2	-	2,651,456
株式等譲渡所得割交付金	3,105,808	0.3	-	3,105,808
分離課税所得割交付金	251,291	0.0	-	251,291
道府県民税所得割臨時交付金	28,267,443	2.4	-	28,267,443
地方消費税交付金	71,185,731	6.2	-	71,185,731
ゴルフ場利用税交付金	1,773,869	0.2	-	1,773,869
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,907,265	0.4	-	4,907,265
軽油引取税交付金	11,431,854	1.0	-	11,431,854
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,155,598,609	100.0	169,841,304	894,248,401

都道府県名 22 静岡県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,171,478,994	1,152,621,919
	歳出総額	1,155,598,609	1,137,270,151
	歳入歳出差引	15,880,385	15,351,768
	翌年度に繰り越すべき財源	9,796,808	8,789,546
	実質収支	6,083,577	6,562,222
	単年度収支	-478,645	420,267
	積立金	102	1,615
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-478,543	421,882

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	7,914	26,875,944	3,396
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	192	611,904	3,187
	警察官	6,248	20,412,216	3,267
	教育公務員	17,074	64,473,404	3,776
	臨時職員	-	-	-
	合計	31,236	111,761,564	3,578
ラスパイレス指数				103.1

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	28.04.01	13,010
	副知事	3	28.04.01	10,630
	教育長	1	28.04.01	8,240
	議会議長	1	28.04.01	10,230
	議会副議長	1	28.04.01	9,040
	議会議員	67	28.04.01	8,340

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	384,103,978	410,359,618
基準財政需要額	528,398,004	568,543,536
標準税収入額等	489,059,691	514,560,158
標準財政規模	707,240,493	747,215,058
財政力指数	0.72822	0.71954
実質収支比率(%)	0.9	0.9
公債費負担比率(%)	20.0	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.4	13.5
将来負担比率(%)	238.4	228.0
積立金現在高 財政調整基金	8,922,045	8,921,943
減債基金	42,629,580	54,902,842
その他特定目的基金	73,493,439	57,308,639
定額運用基金	1,540,679	1,508,778
土地開発基金	-	-
地方債現在高	2,744,422,482	2,723,826,942
債務負担行為額（支出予定額） 合計	90,769,047	91,120,796
物件等購入	57,759,709	59,400,606
保証・補償	1,825,000	657,000
その他	31,184,338	31,063,190
実質的なもの	-	-
収益事業収入	6,430,935	6,681,508

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
27年国調	7,483,128	人
22年国調	7,410,719	人
増減率	1.0	%
面積	5,173	k㎡
人口密度	1,460	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,551,840 人	7,316,520 人
29. 1. 1	7,532,231 人	7,315,013 人
増減率	0.3 %	0.0 %

都道府県名 23 愛知県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,282,711,847	2,263,393,575
	歳出総額	2,254,887,477	2,236,594,469
	歳入歳出差引	27,824,370	26,799,106
	翌年度に繰り越すべき財源	7,261,117	7,938,620
	実質収支	20,563,253	18,860,486
	単年度収支	1,702,767	6,111,853
	積立金	16,517	24,049
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,719,284	6,135,902

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	11,718	38,528,784	3,288
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	300	970,500	3,235
	警察官	13,541	44,170,742	3,262
	教育公務員	34,811	125,253,566	3,598
	臨時職員	-	-	-
	合計	60,070	207,953,092	3,462
ラスパイレス指数				101.5

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	27.04.01	10,832
	副知事	4	28.04.01	10,194
	教育長	1	28.04.01	8,623
	議会議長	1	27.04.30	12,090
	議会副議長	1	27.04.30	10,640
	議会議員	100	27.04.30	9,770

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	934,938,341	980,331,778
基準財政需要額	1,007,045,477	1,063,476,949
標準税収入額等	1,191,896,527	1,235,176,267
標準財政規模	1,360,097,870	1,412,217,807
財政力指数	0.92554	0.92079
実質収支比率(%)	1.5	1.3
公債費負担比率(%)	21.9	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.6	13.8
将来負担比率(%)	193.0	192.7
積立金現在高 財政調整基金	70,189,280	70,172,763
減債基金	88,374,664	88,354,365
その他特定目的基金	98,327,764	89,950,119
定額運用基金	12,341,884	12,267,885
土地開発基金	-	-
地方債現在高	4,783,148,119	4,787,055,596
債務負担行為額（支出予定額） 合計	295,212,079	307,030,237
物件等購入	278,119,612	287,684,914
保証・補償	-	-
その他	17,092,467	19,345,323
実質的なもの	-	-
収益事業収入	11,050,643	11,924,530

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,231,373,367	53.9	966,600,511	83.0
地方譲与税	118,813,584	5.2	118,813,584	10.2
地方揮発油譲与税	4,677,757	0.2	4,677,757	0.4
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	236,377	0.0	236,377	0.0
航空機燃料譲与税	91,173	0.0	91,173	0.0
地方法人特別譲与税	113,808,277	5.0	113,808,277	9.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,320,932	0.1	3,320,932	0.3
地方交付税	71,864,407	3.1	71,083,212	6.1
内訳 普通交付税	71,083,212	3.1	71,083,212	6.1
特別交付税	681,658	0.0	-	-
震災復興特別交付税	99,537	0.0	-	-
（一般財源計）	1,425,372,290	62.4	1,159,818,239	99.6
交通安全対策特別交付金	2,083,079	0.1	2,083,079	0.2
分担金・負担金	8,766,130	0.4	-	-
使用料	36,904,036	1.6	1,839,625	0.2
手数料	11,903,929	0.5	-	-
国庫支出金	195,175,846	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	9,701,545	0.4	563,014	0.0
寄附金	166,994	0.0	-	-
繰入金	18,927,329	0.8	-	-
繰越金	26,799,106	1.2	-	-
諸収入	220,577,668	9.7	357	0.0
地方債	326,333,895	14.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	100,300,000	4.4	-	-
うち臨時財政対策債	97,118,100	4.3	-	-
歳入合計	2,282,711,847	100.0	1,164,304,314	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,230,830,669	100.0	21,780,736
法定普通税	1,230,830,669	100.0	21,780,736
道府県民税	424,482,032	34.5	10,846,434
内訳 個人均等割	7,649,386	0.6	1,916,253
所得割	330,065,046	26.8	-
法人均等割	8,205,984	0.7	392,471
法人税割	45,572,989	3.7	8,537,710
利子割	4,349,976	0.4	-
配当割	14,554,928	1.2	-
株式等譲渡所得割	14,083,723	1.1	-
事業税	292,459,589	23.8	10,934,302
内訳 個人分	13,680,973	1.1	-
法人分	278,778,616	22.6	10,934,302
地方消費税	284,652,928	23.1	-
不動産取得税	28,947,496	2.4	-
道府県たばこ税	8,016,111	0.7	-
ゴルフ場利用税	1,491,488	0.1	-
自動車取得税	15,813,007	1.3	-
軽油引取税	59,408,809	4.8	-
自動車税	114,983,933	9.3	-
鉱区税	2,792	0.0	-
固定資産税特例	572,484	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	542,697	0.0	-
法定目的税	13,369	0.0	-
狩猟税	13,369	0.0	-
法定外目的税	529,328	0.0	-
旧法による税	1	0.0	-
合計	1,231,373,367	100.0	21,780,736

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,026,838,589	45.5	905,371,813	900,002,616	66.1
人件費	592,196,059	26.3	504,760,050	499,390,853	36.7
うち職員給	437,943,912	19.4	351,715,490	351,715,490	25.8
扶助費	48,710,427	2.2	31,649,869	31,649,869	2.3
公債費	385,932,103	17.1	368,961,894	368,961,894	27.1
内訳 元利償還金 元金	330,241,372	14.6	315,203,835	315,203,835	23.1
元利償還金 利子	55,689,886	2.5	53,757,214	53,757,214	3.9
一時借入金利子	845	0.0	845	845	0.0
その他の経費	991,041,565	44.0	716,695,034	449,972,971	33.0
物件費	60,559,819	2.7	36,250,244	35,461,750	2.6
維持補修費	20,399,916	0.9	19,311,183	19,133,021	1.4
補助費等	688,797,504	30.5	641,168,392	393,869,658	28.9
繰出金	7,161,034	0.3	7,038,619	-	-
積立金	27,293,227	1.2	9,732,075	-	-
投資及び出資金	3,486,984	0.2	1,685,979	-	-
貸付金	183,343,081	8.1	1,508,542	1,508,542	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	237,007,323	10.5	36,179,257		
うち人件費	5,948,870	0.3	4,586,959		
内訳 普通建設事業費	236,666,116	10.5	36,173,532		
うち補助	117,541,620	5.2	1,234,492		
うち単独	92,573,384	4.1	24,015,353		
災害復旧事業費	341,207	0.0	5,725		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,254,887,477	100.0	1,658,246,104		

経常経費充当一般財源等計	1,349,975,587 千円
経常収支比率	99.1 %（115.9 %）
歳入一般財源等	1,684,727,085 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	3,111,687	0.1	-	3,111,687
総務費	99,577,838	4.4	10,197,501	82,326,006
民生費	365,190,025	16.2	6,907,263	325,722,144
衛生費	45,976,869	2.0	3,134,534	29,138,323
労働費	4,387,912	0.2	30,139	2,290,005
農林水産業費	72,924,854	3.2	52,210,544	31,132,831
商工費	206,347,494	9.2	4,577,767	20,066,913
土木費	184,079,754	8.2	139,519,392	43,650,845
警察費	163,962,466	7.3	10,942,814	145,541,302
消防費	-	-	-	-
教育費	479,333,236	21.3	9,146,162	362,576,397
災害復旧費	341,229	0.0	-	5,747
公債費	387,191,321	17.2	-	370,221,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	2,535,323	0.1	-	2,535,323
配当割交付金	8,659,568	0.4	-	8,659,568
株式等譲渡所得割交付金	8,362,498	0.4	-	8,362,498
分離課税所得割交付金	523,550	0.0	-	523,550
道府県民税所得割臨時交付金	55,115,037	2.4	-	55,115,037
地方消費税交付金	141,886,368	6.3	-	141,886,368
ゴルフ場利用税交付金	1,043,777	0.0	-	1,043,777
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,106,983	0.5	-	11,106,983
軽油引取税交付金	13,229,688	0.6	-	13,229,688
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,254,887,477	100.0	236,666,116	1,658,246,104

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
27年国調	1,815,865	人
22年国調	1,854,724	人
増減率	-2.1	%
面積	5,774	km²
人口密度	318	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,834,269	人	1,786,598	人
29. 1. 1	1,841,753	人	1,798,308	人
増減率	-0.4	%	-0.7	%

都道府県名	24	三重県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	260,275,786	37.8	219,912,250	56.6
地方譲与税	29,277,040	4.3	29,277,040	7.5
地方揮発油譲与税	2,864,326	0.4	2,864,326	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	136,907	0.0	136,907	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	26,275,807	3.8	26,275,807	6.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	817,402	0.1	817,402	0.2
地方交付税	139,274,928	20.2	137,457,852	35.4
内訳 普通交付税	137,457,852	20.0	137,457,852	35.4
内訳 特別交付税	1,794,133	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	22,943	0.0	-	-
（一般財源計）	429,645,156	62.4	387,464,544	99.7
交通安全対策特別交付金	484,502	0.1	484,502	0.1
分担金・負担金	1,908,770	0.3	-	-
使用料	7,004,070	1.0	457,879	0.1
手数料	2,996,843	0.4	42,736	0.0
国庫支出金	80,697,587	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,086,506	0.3	-	-
寄附金	55,268	0.0	-	-
繰入金	14,434,141	2.1	-	-
繰越金	13,899,421	2.0	-	-
諸収入	15,971,170	2.3	9,043	0.0
地方債	119,609,516	17.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	6,595,000	1.0	-	-
うち臨時財政対策債	42,140,000	6.1	-	-
歳入合計	688,792,950	100.0	388,458,704	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,794,765	99.8	2,239,042
法定普通税	259,794,765	99.8	2,239,042
道府県民税	80,064,655	30.8	2,239,042
内訳 個人均等割	2,257,772	0.9	887,859
内訳 所得割	63,301,216	24.3	-
内訳 法人均等割	2,133,723	0.8	193,958
内訳 法人税割	6,306,915	2.4	1,157,225
内訳 利子割	1,019,817	0.4	-
内訳 配当割	2,534,298	1.0	-
内訳 株式等譲渡所得割	2,510,914	1.0	-
事業税	55,487,106	21.3	-
内訳 個人分	2,298,354	0.9	-
内訳 法人分	53,188,752	20.4	-
地方消費税	63,845,257	24.5	-
不動産取得税	4,180,309	1.6	-
道府県たばこ税	1,953,285	0.8	-
ゴルフ場利用税	1,710,936	0.7	-
自動車取得税	3,492,522	1.3	-
軽油引取税	21,655,807	8.3	-
自動車税	27,401,885	10.5	-
鉱区税	3,003	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	481,021	0.2	-
法定目的税	23,720	0.0	-
狩猟税	23,720	0.0	-
法定外目的税	457,301	0.2	-
旧法による税	-	-	-
合計	260,275,786	100.0	2,239,042

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	353,245,187	52.3	310,742,454	304,243,339	69.6
人件費	218,560,311	32.3	183,938,937	177,446,870	40.6
うち職員給	158,888,284	23.5	128,826,254	128,826,254	29.5
扶助費	11,980,443	1.8	6,053,963	6,046,915	1.4
公債費	122,704,433	18.2	120,749,554	120,749,554	27.6
内訳 元利償還金 元金	111,790,712	16.5	109,889,283	109,889,283	25.1
内訳 元利償還金 利子	10,902,814	1.6	10,849,364	10,849,364	2.5
内訳 一時借入金利子	10,907	0.0	10,907	10,907	0.0
その他の経費	211,431,545	31.3	173,521,959	124,384,637	28.5
物件費	23,769,869	3.5	15,233,976	14,310,898	3.3
維持補修費	2,025,758	0.3	1,498,427	1,498,427	0.3
補助費等	166,098,981	24.6	149,404,973	108,549,426	24.8
繰出金	2,395,064	0.4	2,395,064	-	-
積立金	10,193,258	1.5	3,997,011	-	-
投資及び出資金	1,194,590	0.2	952,590	-	-
貸付金	5,754,025	0.9	39,918	25,886	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	111,363,653	16.5	6,854,160		
うち人件費	1,690,702	0.3	176,585		
内訳 普通建設事業費	104,019,514	15.4	6,774,279		
内訳 うち補助	56,583,107	8.4	870,457		
内訳 うち単独	30,784,646	4.6	5,659,108		
内訳 災害復旧事業費	7,344,139	1.1	79,881		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	676,040,385	100.0	491,118,573		

経常経費充当一般財源等計	428,627,976 千円
経常収支比率	98.0 %
	（ 110.3 %）
歳入一般財源等	495,323,595 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,449,978	0.2	545	1,414,012
総務費	28,923,708	4.3	3,184,123	23,833,393
民生費	113,561,361	16.8	3,918,973	96,149,529
衛生費	26,146,183	3.9	5,148,857	14,353,912
労働費	2,143,899	0.3	13,780	705,737
農林水産業費	35,090,635	5.2	21,077,445	11,194,898
商工費	10,027,093	1.5	1,976,781	7,396,728
土木費	72,917,267	10.8	55,873,807	13,559,295
警察費	37,971,547	5.6	3,402,702	32,986,543
消防費	-	-	-	-
教育費	178,210,740	26.4	9,422,501	129,145,689
災害復旧費	7,344,139	1.1	-	79,881
公債費	123,003,834	18.2	-	121,048,955
諸支出金	500,991	0.1	-	500,991
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	602,699	0.1	-	602,699
配当割交付金	1,506,487	0.2	-	1,506,487
株式等譲渡所得割交付金	1,491,642	0.2	-	1,491,642
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	31,638,904	4.7	-	31,638,904
ゴルフ場利用税交付金	1,194,096	0.2	-	1,194,096
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,315,182	0.3	-	2,315,182
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	676,040,385	100.0	104,019,514	491,118,573

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	688,792,950	700,154,974
歳出総額	676,040,385	684,615,553
歳入歳出差引	12,752,565	15,539,421
翌年度に繰り越すべき財源	10,870,545	12,262,980
実質収支	1,882,020	3,276,441
単年度収支	-1,394,421	-213,326
積立金	133,237	304,901
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,270,880	9,447,387
実質単年度収支	-6,532,064	-9,355,812

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	6,039	20,876,823	3,457
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	326	1,146,868	3,518
警察官	3,067	9,998,420	3,260
教育公務員	12,923	48,277,217	3,736
臨時職員	-	-	-
合計	22,029	79,152,460	3,593
ラスパイレス指数			102.2

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.04.01	10,240
副知事	2	29.04.01	8,585
教育長	1	29.04.01	6,741
議会議長	1	26.04.01	10,200
議会副議長	1	26.04.01	9,000
議会議員	49	26.04.01	8,300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	201,472,083	199,810,926
基準財政需要額	339,122,455	339,873,980
標準税収入額等	252,975,519	250,836,908
標準財政規模	432,574,208	430,175,485
財政力指数	0.59431	0.58545
実質収支比率(%)	0.4	0.8
公債費負担比率(%)	24.4	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	14.3
将来負担比率(%)	189.4	188.4
積立金現在高 財政調整基金	6,579,519	10,077,162
減債基金	-	-
その他特定目的基金	19,179,698	18,282,882
定額運用基金	-	-
土地開発基金	-	-
地方債現在高	1,413,348,794	1,405,529,990
債務負担行為額（支出予定額） 合計	57,756,284	71,678,422
物件等購入	19,459,398	27,400,243
保証・補償	-	147
その他	38,296,886	44,278,032
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,277,478	4,840,907

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,412,916	人
２２年国調	1,410,777	人
増減率	0.2	%
面積	4,017	km²
人口密度	353	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,419,635 人	1,393,088 人
29. 1. 1	1,420,260 人	1,395,217 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

都道府県名	25	滋賀県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	190,095,235	37.1	160,599,739	53.8
地方譲与税	22,109,697	4.3	22,109,697	7.4
地方揮発油譲与税	1,930,816	0.4	1,930,816	0.6
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	101,621	0.0	101,621	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	20,077,260	3.9	20,077,260	6.7
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	758,746	0.1	758,746	0.3
地方交付税	115,752,473	22.6	113,596,291	38.0
内訳 普通交付税	113,596,291	22.2	113,596,291	38.0
内訳 特別交付税	2,138,636	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	17,546	0.0	-	-
（一般財源計）	328,716,151	64.2	297,064,473	99.4
交通安全対策特別交付金	371,977	0.1	371,977	0.1
分担金・負担金	1,787,247	0.3	-	-
使用料	5,784,544	1.1	493,173	0.2
手数料	2,126,849	0.4	309	0.0
国庫支出金	59,697,589	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	657,414	0.1	27,089	0.0
寄附金	82,183	0.0	-	-
繰入金	5,752,926	1.1	-	-
繰越金	5,587,653	1.1	-	-
諸収入	24,486,135	4.8	805,975	0.3
地方債	77,255,100	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,774,000	6.0	-	-
歳入合計	512,305,768	100.0	298,762,996	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	190,053,580	100.0	1,867,858
法定普通税	190,053,580	100.0	1,867,858
道府県民税	62,231,473	32.7	1,867,858
内訳 個人均等割	1,604,232	0.8	553,608
内訳 所得割	49,323,177	25.9	-
内訳 法人均等割	1,677,401	0.9	165,895
内訳 法人税割	5,547,094	2.9	1,148,355
内訳 利子割	646,708	0.3	-
内訳 配当割	1,550,322	0.8	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,882,539	1.0	-
事業税	43,055,591	22.6	-
内訳 個人分	1,392,147	0.7	-
内訳 法人分	41,663,444	21.9	-
地方消費税	45,747,383	24.1	-
不動産取得税	3,609,218	1.9	-
道府県たばこ税	1,443,524	0.8	-
ゴルフ場利用税	1,020,479	0.5	-
自動車取得税	2,267,274	1.2	-
軽油引取税	12,737,749	6.7	-
自動車税	17,933,725	9.4	-
鉱区税	7,164	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,759	0.0	-
法定目的税	13,171	0.0	-
狩猟税	13,171	0.0	-
法定外目的税	24,588	0.0	-
旧法による税	3,896	0.0	-
合計	190,095,235	100.0	1,867,858

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	256,848,780	50.5	222,591,139	222,070,897	67.4
人件費	167,958,978	33.0	139,390,150	138,933,267	42.2
うち職員給	122,155,871	24.0	99,146,265	99,146,265	30.1
扶助費	9,531,224	1.9	4,950,740	4,887,381	1.5
公債費	79,358,578	15.6	78,250,249	78,250,249	23.7
内訳 元利償還金 元金	69,915,079	13.8	68,828,392	68,828,392	20.9
内訳 元利償還金 利子	9,443,446	1.9	9,421,804	9,421,804	2.9
内訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
その他の経費	174,063,125	34.2	137,633,481	92,779,421	28.2
物件費	18,979,043	3.7	13,959,521	12,340,915	3.7
維持補修費	3,149,078	0.6	2,454,355	2,454,355	0.7
補助費等	127,568,811	25.1	115,951,753	77,816,104	23.6
繰出金	2,771,438	0.5	2,767,956	-	-
積立金	4,869,490	1.0	1,660,642	-	-
投資及び出資金	676,707	0.1	671,207	-	-
貸付金	16,048,558	3.2	168,047	168,047	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	77,326,172	15.2	6,699,691		
うち人件費	2,279,495	0.4	362,378		
内訳 普通建設事業費	76,157,701	15.0	6,357,578		
内訳 うち補助	39,215,668	7.7	886,662		
内訳 うち単独	33,098,551	6.5	5,086,234		
内訳 災害復旧事業費	1,168,471	0.2	342,113		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	508,238,077	100.0	366,924,311		

経常経費充当一般財源等計	314,850,318 千円
経常収支比率	95.5 %（105.4 %）
歳入一般財源等	369,263,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,152,883	0.2	-	1,152,883
総務費	22,605,736	4.4	2,248,298	18,011,868
民生費	79,678,180	15.7	1,849,885	69,010,580
衛生費	19,483,256	3.8	1,817,815	13,712,483
労働費	1,528,072	0.3	57,359	795,741
農林水産業費	25,757,706	5.1	11,048,482	11,780,905
商工費	15,931,128	3.1	356,438	5,660,447
土木費	58,400,588	11.5	45,355,002	10,109,466
警察費	30,074,481	5.9	3,280,856	25,774,034
消防費	-	-	-	-
教育費	145,438,085	28.6	10,143,566	104,662,629
災害復旧費	1,168,471	0.2	-	342,113
公債費	79,416,441	15.6	-	78,308,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	379,514	0.1	-	379,514
配当割交付金	921,837	0.2	-	921,837
株式等譲渡所得割交付金	1,117,943	0.2	-	1,117,943
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,972,044	4.5	-	22,972,044
ゴルフ場利用税交付金	711,386	0.1	-	711,386
特別地方消費税交付金	140	0.0	-	140
自動車取得税交付金	1,500,186	0.3	-	1,500,186
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	508,238,077	100.0	76,157,701	366,924,311

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	512,305,768	509,495,460
歳出総額	508,238,077	503,907,807
歳入歳出差引	4,067,691	5,587,653
翌年度に繰り越すべき財源	3,036,901	4,588,535
実質収支	1,030,790	999,118
単年度収支	31,672	-111,174
積立金	444,340	466,256
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	527,713	3,882,067
実質単年度収支	-51,701	-3,526,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,171	13,764,300	3,300
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	157	501,929	3,197
警察官	2,315	7,428,835	3,209
教育公務員	10,823	39,085,959	3,611
臨時職員	-	-	-
合計	17,309	60,279,094	3,483
ラスパイレス指数			100.2

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	27.08.01	12,500
副知事	2	27.08.01	9,800
教育長	1	27.08.01	8,000
議会議長	1	27.08.01	9,800
議会副議長	1	27.08.01	8,500
議会議員	41	27.08.01	8,000

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	149,446,394	146,095,431
基準財政需要額	263,250,359	261,404,392
標準税収入額等	187,353,941	183,053,897
標準財政規模	331,724,245	328,458,098
財政力指数	0.56352	0.54974
実質収支比率(%)	0.3	0.3
公債費負担比率(%)	21.2	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	13.2
将来負担比率(%)	200.2	199.6
積立金現在高 財政調整基金	15,594,965	15,678,338
減債基金	7,989,164	9,081,676
その他特定目的基金	29,239,329	28,930,233
定額運用基金	7,627,797	7,625,179
土地開発基金	7,627,797	7,625,179
地方債現在高	1,072,586,061	1,065,246,040
債務負担行為額（支出予定額） 合計	102,785,696	106,319,313
物件等購入	24,524,456	21,537,641
保証・補償	7,217,265	7,204,506
その他	71,043,975	77,577,166
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,261,556	3,454,849

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	2,610,353 人
	２２年国調	2,636,092 人
	増減率	-1.0 %
面積		4,612 k㎡
人口密度		556 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,563,152 人	2,506,201 人
29. 1. 1	2,569,410 人	2,515,005 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

都道府県名	26	京都府

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	334,538,245	38.1	242,262,258	53.7
地方譲与税	39,302,109	4.5	39,302,109	8.7
地方揮発油譲与税	1,708,748	0.2	1,708,748	0.4
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	98,417	0.0	98,417	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	37,494,944	4.3	37,494,944	8.3
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	777,220	0.1	777,220	0.2
地方交付税	169,078,848	19.2	166,003,906	36.8
内訳 普通交付税	166,003,906	18.9	166,003,906	36.8
内訳 特別交付税	3,042,150	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	32,792	0.0	-	-
（一般財源計）	543,696,422	61.9	448,345,493	99.5
交通安全対策特別交付金	439,256	0.0	439,256	0.1
分担金・負担金	1,541,073	0.2	-	-
使用料	8,651,935	1.0	252,153	0.1
手数料	3,584,007	0.4	98,081	0.0
国庫支出金	76,015,551	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,463,062	0.2	644,365	0.1
寄附金	84,681	0.0	-	-
繰入金	13,665,817	1.6	-	-
繰越金	5,156,200	0.6	-	-
諸収入	112,961,971	12.9	970,015	0.2
地方債	111,391,584	12.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	2,916,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	48,947,000	5.6	-	-
歳入合計	878,651,559	100.0	450,749,363	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	334,427,695	100.0	6,041,250
法定普通税	334,427,695	100.0	6,041,250
道府県民税	115,632,517	34.6	2,329,497
内訳 個人均等割	2,451,495	0.7	687,166
内訳 所得割	91,218,616	27.3	-
内訳 法人均等割	2,896,053	0.9	-
内訳 法人税割	9,032,298	2.7	1,642,331
内訳 利子割	1,211,444	0.4	-
内訳 配当割	4,427,124	1.3	-
内訳 株式等譲渡所得割	4,395,487	1.3	-
事業税	72,625,230	21.7	3,711,753
内訳 個人分	3,915,045	1.2	-
内訳 法人分	68,710,185	20.5	3,711,753
地方消費税	91,982,572	27.5	-
不動産取得税	8,326,499	2.5	-
道府県たばこ税	2,532,586	0.8	-
ゴルフ場利用税	754,723	0.2	-
自動車取得税	3,733,104	1.1	-
軽油引取税	13,800,280	4.1	-
自動車税	25,039,711	7.5	-
鉱区税	473	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	110,463	0.0	-
法定目的税	19,750	0.0	-
狩猟税	19,750	0.0	-
法定外目的税	90,713	0.0	-
旧法による税	87	0.0	-
合計	334,538,245	100.0	6,041,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	337,798,490	38.6	297,757,748	294,396,217	58.6
人件費	213,820,807	24.4	187,923,640	184,571,190	36.7
うち職員給	157,537,001	18.0	136,787,083	136,787,083	27.2
扶助費	15,421,568	1.8	8,291,081	8,282,000	1.6
公債費	108,556,115	12.4	101,543,027	101,543,027	20.2
内訳 元利償還金 元金	89,814,663	10.3	82,801,575	82,801,575	16.5
内訳 元利償還金 利子	18,741,452	2.1	18,741,452	18,741,452	3.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	441,316,825	50.4	299,438,959	181,320,711	36.1
物件費	30,074,961	3.4	19,709,197	13,250,000	2.6
維持補修費	3,668,851	0.4	2,383,330	1,954,000	0.4
補助費等	294,821,137	33.7	271,175,688	165,859,823	33.0
繰出金	2,666,507	0.3	2,648,946	-	-
積立金	9,396,218	1.1	2,548,976	-	-
投資及び出資金	614,327	0.1	495,744	-	-
貸付金	100,074,824	11.4	477,078	256,888	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	95,761,941	10.9	6,985,990		
うち人件費	3,005,000	0.3	3,005,000		
内訳 普通建設事業費	92,983,370	10.6	6,898,483		
内訳 うち補助	43,456,882	5.0	1,373,184		
内訳 うち単独	39,320,178	4.5	5,410,753		
内訳 災害復旧事業費	2,778,571	0.3	87,507		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	874,877,256	100.0	604,182,697		

経常経費充当一般財源等計	475,716,928 千円
経常収支比率	94.6 %（105.5 %）
歳入一般財源等	607,957,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,937,635	0.2	-	1,937,635
総務費	36,998,324	4.2	4,852,215	28,060,686
民生費	165,776,025	18.9	4,882,326	145,753,725
衛生費	23,473,813	2.7	2,212,500	10,983,620
労働費	4,203,301	0.5	20,540	2,165,036
農林水産業費	24,866,025	2.8	12,645,289	9,221,418
商工費	105,310,251	12.0	3,875,747	8,654,558
土木費	67,609,648	7.7	52,366,445	12,812,074
警察費	77,578,002	8.9	3,727,591	70,467,695
消防費	-	-	-	-
教育費	168,916,151	19.3	8,400,717	125,622,321
災害復旧費	2,778,571	0.3	-	87,507
公債費	109,285,486	12.5	-	102,272,398
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	706,270	0.1	-	706,270
配当割交付金	2,631,876	0.3	-	2,631,876
株式等譲渡所得割交付金	2,610,628	0.3	-	2,610,628
分離課税所得割交付金	225,214	0.0	-	225,214
道府県民税所得割臨時交付金	26,540,649	3.0	-	26,540,649
地方消費税交付金	46,016,048	5.3	-	46,016,048
ゴルフ場利用税交付金	527,961	0.1	-	527,961
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,668,338	0.3	-	2,668,338
軽油引取税交付金	4,217,040	0.5	-	4,217,040
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	874,877,256	100.0	92,983,370	604,182,697

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	878,651,559	899,170,238
歳出総額	874,877,256	894,014,038
歳入歳出差引	3,774,303	5,156,200
翌年度に繰り越すべき財源	3,016,381	4,465,753
実質収支	757,922	690,447
単年度収支	67,475	7,261
積立金	345,228	341,601
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	345,224	341,593
実質単年度収支	67,479	7,269

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,850	19,293,300	3,298
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	205	741,895	3,619
警察官	6,624	21,812,832	3,293
教育公務員	9,771	35,393,310	3,622
臨時職員	-	-	-
合計	22,245	76,499,442	3,439
ラスパイレス指数			99.7

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	29.04.01	11,886
副知事	3	29.04.01	9,821
教育長	1	29.04.01	7,767
議会議長	1	25.04.01	11,200
議会副議長	1	25.04.01	10,300
議会議員	58	25.04.01	9,600

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	222,190,274	256,027,720
基準財政需要額	388,663,982	430,567,417
標準税収入額等	284,136,820	320,008,622
標準財政規模	499,087,988	542,128,155
財政力指数	0.58837	0.58423
実質収支比率(%)	0.2	0.1
公債費負担比率(%)	16.7	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	14.9
将来負担比率(%)	283.1	259.5
積立金現在高 財政調整基金	21,051	21,047
減債基金	-	-
その他特定目的基金	21,779,822	20,284,912
定額運用基金	16,696,906	17,252,706
土地開発基金	4,310,991	4,316,791
地方債現在高	2,026,645,515	2,005,068,594
債務負担行為額（支出予定額） 合計	112,291,142	88,966,985
物件等購入	106,683,950	83,706,195
保証・補償	-	-
その他	5,607,192	5,260,790
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,927,654	3,942,647

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
27年国調	8,839,469	人
22年国調	8,865,245	人
増減率	-0.3	%
面積	1,905	km²
人口密度	4,649	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,856,444 人	8,631,175 人
29. 1. 1	8,861,437 人	8,646,380 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

都道府県名	27	大阪府

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,328,869,569	49.8	1,008,200,514	71.4
地方譲与税	138,403,444	5.2	138,403,444	9.8
地方揮発油譲与税	3,064,586	0.1	3,064,586	0.2
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	131,120	0.0	131,120	0.0
航空機燃料譲与税	426,661	0.0	426,661	0.0
地方法人特別譲与税	134,781,077	5.0	134,781,077	9.5
市町村たばこ税都道府県交付金	993,534	0.0	993,534	0.1
地方特例交付金	3,268,273	0.1	3,268,273	0.2
地方交付税	244,770,190	9.2	243,789,290	17.3
内訳 普通交付税	243,789,290	9.1	243,789,290	17.3
内訳 特別交付税	863,845	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	117,055	0.0	-	-
（一般財源計）	1,716,305,010	64.3	1,394,655,055	98.7
交通安全対策特別交付金	1,851,750	0.1	1,851,750	0.1
分担金・負担金	4,217,919	0.2	-	-
使用料	56,866,066	2.1	3,962,670	0.3
手数料	11,902,971	0.4	21,260	0.0
国庫支出金	220,829,698	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	17,105,048	0.6	1,942,105	0.1
寄附金	398,429	0.0	-	-
繰入金	32,205,717	1.2	-	-
繰越金	16,670,614	0.6	-	-
諸収入	338,976,651	12.7	10,424,992	0.7
地方債	252,716,000	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	7,000,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	151,460,000	5.7	-	-
歳入合計	2,670,045,873	100.0	1,412,857,832	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,328,067,424	99.9	42,701,248
法定普通税	1,328,067,424	99.9	42,701,248
道府県民税	431,749,133	32.5	19,184,198
内訳 個人均等割	7,256,332	0.5	1,188,879
内訳 所得割	316,546,508	23.8	-
内訳 法人均等割	16,228,301	1.2	5,441,083
内訳 法人税割	56,368,206	4.2	12,554,236
内訳 利子割	5,272,984	0.4	-
内訳 配当割	14,930,971	1.1	-
内訳 株式等譲渡所得割	15,145,831	1.1	-
事業税	371,060,235	27.9	23,517,050
内訳 個人分	15,138,217	1.1	-
内訳 法人分	355,922,018	26.8	23,517,050
地方消費税	339,951,295	25.6	-
不動産取得税	36,388,004	2.7	-
道府県たばこ税	11,365,440	0.9	-
ゴルフ場利用税	1,424,627	0.1	-
自動車取得税	11,078,627	0.8	-
軽油引取税	47,262,054	3.6	-
自動車税	77,787,969	5.9	-
鉱区税	40	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	778,815	0.1	-
法定目的税	7,819	0.0	-
狩猟税	7,819	0.0	-
法定外目的税	770,996	0.1	-
旧法による税	23,330	0.0	-
合計	1,328,869,569	100.0	42,701,248

都道府県の状況

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,670,045,873	2,776,964,207
	歳出総額	2,647,594,211	2,758,168,786
	歳入歳出差引	22,451,662	18,795,421
	翌年度に繰り越すべき財源	14,367,627	15,030,314
	実質収支	8,084,035	3,765,107
	単年度収支	4,318,928	-5,341,663
	積立金	1,725	1,619
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,500,000	15,000,000
	実質単年度収支	2,820,653	-20,340,044

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	11,596	37,594,232	3,242
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	547	1,718,674	3,142
	警察官	21,551	70,514,872	3,272
	教育公務員	35,830	122,652,665	3,423
	臨時職員	-	-	-
	合計	68,977	230,761,769	3,345
ラスパイレス指数				101.6

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	28.04.01	10,640
	副知事	3	28.04.01	9,030
	教育長	1	26.04.01	8,448
	議会議長	1	04.04.01	8,190
	議会副議長	1	04.04.01	7,210
	議会議員	86	04.04.01	6,510

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	910,458,216	966,283,884
基準財政需要額	1,157,123,640	1,242,705,379
標準税収入額等	1,160,541,922	1,214,709,226
標準財政規模	1,555,791,412	1,641,994,692
財政力指数	0.77760	0.76505
実質収支比率(%)	0.5	0.2
公債費負担比率(%)	17.7	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.9	18.4
将来負担比率(%)	183.1	183.4
積立金現在高 財政調整基金	147,464,756	147,900,628
減債基金	17,305,893	22,149,328
その他特定目的基金	165,728,492	156,011,095
定額運用基金	55,000	55,000
土地開発基金	-	-
地方債現在高	5,410,018,091	5,517,016,473
債務負担行為額（支出予定額） 合計	348,750,093	349,678,262
物件等購入	221,700,517	206,897,867
保証・補償	52,928,648	66,845,565
その他	74,120,928	75,934,830
実質的なもの	-	-
収益事業収入	13,574,368	14,785,221

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,138,562,628	43.0	959,364,206	952,544,059	60.6
人件費	676,672,906	25.6	586,554,906	580,172,059	36.9
うち職員給	507,097,368	19.2	419,500,666	419,498,925	26.7
扶助費	57,090,365	2.2	29,842,440	29,405,140	1.9
公債費	404,799,357	15.3	342,966,860	342,966,860	21.8
内訳 元利償還金 元金	359,714,382	13.6	298,299,700	298,299,700	19.0
内訳 元利償還金 利子	45,084,975	1.7	44,667,160	44,667,160	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,333,330,020	50.4	947,416,109	625,865,183	39.8
物件費	65,625,818	2.5	48,751,398	43,908,863	2.8
維持補修費	24,669,992	0.9	11,520,363	8,090,318	0.5
補助費等	920,011,034	34.7	864,112,171	573,829,087	36.5
繰出金	18,205,662	0.7	18,205,662	-	-
積立金	33,562,013	1.3	4,684,146	-	-
投資及び出資金	1,027,013	0.0	103,013	-	-
貸付金	270,228,488	10.2	39,356	36,915	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	175,701,563	6.6	18,730,691		
うち人件費	5,700,693	0.2	5,700,693		
内訳 普通建設事業費	174,320,298	6.6	18,721,617		
内訳 うち補助	109,422,337	4.1	4,684,053		
内訳 うち単独	59,080,015	2.2	13,476,978		
内訳 災害復旧事業費	1,381,265	0.1	9,074		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,647,594,211	100.0	1,925,511,006		

経常経費充当一般財源等計	1,578,409,242	千円
経常収支比率	100.5	%
（	111.7	%）
歳入一般財源等	1,934,833,292	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,477,802	0.1	883	2,477,802
総務費	71,974,421	2.7	1,013,100	61,197,616
民生費	522,273,956	19.7	8,819,291	476,370,550
衛生費	66,595,371	2.5	3,278,144	37,363,812
労働費	6,672,736	0.3	74,516	3,935,432
農林水産業費	13,892,152	0.5	7,203,031	7,262,454
商工費	275,404,164	10.4	721,094	11,671,616
土木費	209,022,036	7.9	136,763,293	50,714,380
警察費	262,983,219	9.9	9,091,071	244,630,583
消防費	-	-	-	-
教育費	531,044,569	20.1	7,355,875	407,837,664
災害復旧費	1,381,265	0.1	-	9,074
公債費	406,675,709	15.4	-	344,843,212
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	3,127,794	0.1	-	3,127,794
配当割交付金	8,875,680	0.3	-	8,875,680
株式等譲渡所得割交付金	8,997,704	0.3	-	8,997,704
分離課税所得割交付金	487,503	0.0	-	487,503
道府県民税所得割臨時交付金	60,781,317	2.3	-	60,781,317
地方消費税交付金	167,382,857	6.3	-	167,382,857
ゴルフ場利用税交付金	1,001,301	0.0	-	1,001,301
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,504,803	0.3	-	8,504,803
軽油引取税交付金	18,037,852	0.7	-	18,037,852
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,647,594,211	100.0	174,320,298	1,925,511,006

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,534,800	人
２２年国調	5,588,133	人
増減率	-1.0	%
面積	8,401	km²
人口密度	665	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,589,708 人	5,485,652 人
29. 1. 1	5,606,545 人	5,506,465 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

都道府県名 28 兵庫県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,941,805,730	1,962,884,485
	歳出総額	1,931,111,121	1,922,360,024
	歳入歳出差引	10,694,609	40,524,461
	翌年度に繰り越すべき財源	9,524,718	38,695,451
	実質収支	1,169,891	1,829,010
	単年度収支	-659,119	951,805
	積立金	426,096	411,424
	繰上償還金	8,807,972	11,922,717
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	8,574,949	13,285,946

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	8,999	30,803,577	3,423
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	487	1,643,625	3,375
	警察官	11,757	38,069,166	3,238
	教育公務員	27,198	98,539,892	3,623
	臨時職員	-	-	-
	合計	47,954	167,412,635	3,491
ラスパイレス指数				99.7

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	29.04.01	12,460
	副知事	2	29.04.01	10,080
	教育長	1	29.04.01	8,620
	議会議長	1	29.04.01	9,996
	議会副議長	1	29.04.01	9,235
	議会議員	87	29.04.01	8,400

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	518,186,375	550,147,238
基準財政需要額	814,764,247	855,780,971
標準税収入額等	653,898,511	686,793,347
標準財政規模	1,056,013,966	1,097,045,253
財政力指数	0.64078	0.63363
実質収支比率(%)	0.1	0.2
公債費負担比率(%)	21.1	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.3	16.1
将来負担比率(%)	335.0	324.7
積立金現在高 財政調整基金	2,473,287	2,047,191
減債基金	-	-
その他特定目的基金	47,223,726	41,304,283
定額運用基金	4,714,077	4,514,894
土地開発基金	-	-48
地方債現在高	4,472,244,986	4,491,466,482
債務負担行為額（支出予定額） 合計	100,070,182	95,360,096
物件等購入	88,355,514	84,274,140
保証・補償	-	-
その他	11,714,668	11,085,956
実質的なもの	-	-
収益事業収入	5,185,424	5,715,604

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	723,040,976	37.2	559,626,390	59.5
地方譲与税	80,276,683	4.1	80,276,683	8.5
地方揮発油譲与税	3,956,879	0.2	3,956,879	0.4
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	195,474	0.0	195,474	0.0
航空機燃料譲与税	318,116	0.0	318,116	0.0
地方法人特別譲与税	75,806,214	3.9	75,806,214	8.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,135,194	0.1	2,135,194	0.2
地方交付税	300,319,605	15.5	296,046,923	31.5
内訳 普通交付税	296,046,923	15.2	296,046,923	31.5
特別交付税	4,206,660	0.2	-	-
震災復興特別交付税	66,022	0.0	-	-
（一般財源計）	1,105,772,458	56.9	938,085,190	99.8
交通安全対策特別交付金	1,453,891	0.1	1,453,891	0.2
分担金・負担金	5,617,452	0.3	-	-
使用料	27,340,976	1.4	74,320	0.0
手数料	7,478,685	0.4	24,674	0.0
国庫支出金	171,314,257	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	6,861,391	0.4	395,286	0.0
寄附金	185,597	0.0	-	-
繰入金	104,540,930	5.4	-	-
繰越金	40,524,461	2.1	-	-
諸収入	231,032,265	11.9	355,304	0.0
地方債	239,683,367	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	10,602,000	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	106,068,400	5.5	-	-
歳入合計	1,941,805,730	100.0	940,388,665	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	723,003,544	100.0	12,720,084
法定普通税	723,003,544	100.0	12,720,084
道府県民税	260,841,372	36.1	5,458,340
内訳 個人均等割	5,974,621	0.8	2,051,417
所得割	208,300,056	28.8	-
法人均等割	5,016,124	0.7	455,298
法人税割	16,621,940	2.3	2,951,625
利子割	3,080,568	0.4	-
配当割	10,862,764	1.5	-
株式等譲渡所得割	10,985,299	1.5	-
事業税	142,631,725	19.7	7,261,744
内訳 個人分	7,095,640	1.0	-
法人分	135,536,085	18.7	7,261,744
地方消費税	186,486,374	25.8	-
不動産取得税	17,020,259	2.4	-
道府県たばこ税	5,320,661	0.7	-
ゴルフ場利用税	3,583,446	0.5	-
自動車取得税	7,888,506	1.1	-
軽油引取税	37,999,259	5.3	-
自動車税	61,221,317	8.5	-
鉱区税	10,625	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,432	0.0	-
法定目的税	37,432	0.0	-
狩猟税	37,432	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	723,040,976	100.0	12,720,084

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	841,794,524	43.6	693,172,119	658,506,062	62.3
人件費	471,978,316	24.4	404,055,774	388,453,887	36.7
うち職員給	345,785,253	17.9	284,131,939	276,241,320	26.1
扶助費	30,308,189	1.6	15,229,088	15,229,088	1.4
公債費	339,508,019	17.6	273,887,257	254,823,087	24.1
内訳 元利償還金 元金	258,904,863	13.4	230,030,741	210,967,080	20.0
元利償還金 利子	80,573,637	4.2	43,826,997	43,826,488	4.1
一時借入金利子	29,519	0.0	29,519	29,519	0.0
その他の経費	856,718,067	44.4	578,951,793	350,455,857	33.2
物件費	33,873,059	1.8	20,714,154	17,700,424	1.7
維持補修費	10,631,430	0.6	7,738,643	7,661,878	0.7
補助費等	539,916,787	28.0	497,994,436	325,093,555	30.8
繰出金	7,396,895	0.4	7,396,814	-	-
積立金	59,709,429	3.1	45,102,421	-	-
投資及び出資金	49,115	0.0	5,315	-	-
貸付金	205,141,352	10.6	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	232,598,530	12.0	20,983,235		
うち人件費	5,574,272	0.3	574,057		
内訳 普通建設事業費	229,520,807	11.9	20,883,207		
うち補助	119,862,051	6.2	3,139,345		
うち単独	96,226,815	5.0	17,475,278		
災害復旧事業費	3,077,723	0.2	100,028		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,931,111,121	100.0	1,293,107,147		

経常経費充当一般財源等計	1,008,961,919 千円
経常収支比率	95.4 %（107.3 %）
歳入一般財源等	1,298,731,544 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,432,779	0.1	48,432	2,380,461
総務費	106,983,188	5.5	16,913,020	83,801,244
民生費	315,269,676	16.3	4,777,783	284,203,178
衛生費	52,853,034	2.7	4,318,495	35,463,007
労働費	8,286,132	0.4	250,711	4,644,939
農林水産業費	77,252,840	4.0	36,830,053	15,344,895
商工費	192,155,785	10.0	3,254,617	8,645,010
土木費	171,165,435	8.9	145,113,670	27,189,407
警察費	133,700,686	6.9	7,843,392	121,350,549
消防費	-	-	-	-
教育費	376,154,306	19.5	10,170,634	283,825,671
災害復旧費	3,077,723	0.2	-	100,028
公債費	341,085,035	17.7	-	275,464,256
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	1,795,806	0.1	-	1,795,806
配当割交付金	6,460,602	0.3	-	6,460,602
株式等譲渡所得割交付金	6,522,465	0.3	-	6,522,465
分離課税所得割交付金	281,810	0.0	-	281,810
道府県民税所得割臨時交付金	29,425,381	1.5	-	29,425,381
地方消費税交付金	92,212,767	4.8	-	92,212,767
ゴルフ場利用税交付金	2,507,505	0.1	-	2,507,505
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,230,985	0.3	-	5,230,985
軽油引取税交付金	6,257,181	0.3	-	6,257,181
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,931,111,121	100.0	229,520,807	1,293,107,147

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,364,316	人
２２年国調	1,400,728	人
増減率	-2.6	%
面積	3,691	k㎡
人口密度	372	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,371,700 人	1,359,935 人
29. 1. 1	1,380,181 人	1,368,900 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

都道府県名	29	奈良県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,746,601	29.4	120,149,899	40.7
地方譲与税	18,877,107	3.8	18,877,107	6.4
地方揮発油譲与税	1,617,266	0.3	1,617,266	0.5
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	87,994	0.0	87,994	0.0
航空機燃料譲与税	-	-	-	-
地方法人特別譲与税	17,171,847	3.4	17,171,847	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	554,915	0.1	554,915	0.2
地方交付税	156,733,722	31.4	154,369,221	52.2
内訳 普通交付税	154,369,221	30.9	154,369,221	52.2
内訳 特別交付税	2,349,556	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14,945	0.0	-	-
（一般財源計）	322,912,345	64.7	293,951,142	99.5
交通安全対策特別交付金	342,661	0.1	342,661	0.1
分担金・負担金	1,247,015	0.2	-	-
使用料	5,723,771	1.1	1,022,082	0.3
手数料	1,961,341	0.4	1,806	0.0
国庫支出金	60,641,879	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,821,807	0.6	45,924	0.0
寄附金	189,313	0.0	-	-
繰入金	7,796,393	1.6	-	-
繰越金	7,242,534	1.5	-	-
諸収入	12,866,664	2.6	124,003	0.0
地方債	75,101,077	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,579,277	5.5	-	-
歳入合計	498,846,800	100.0	295,487,618	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	146,591,286	99.9	803,194
法定普通税	146,591,286	99.9	803,194
道府県民税	57,956,263	39.5	803,194
内訳 個人均等割	1,240,815	0.8	316,096
内訳 所得割	46,376,104	31.6	-
内訳 法人均等割	1,196,976	0.8	56,160
内訳 法人税割	2,392,876	1.6	430,938
内訳 利子割	795,055	0.5	-
内訳 配当割	2,976,522	2.0	-
内訳 株式等譲渡所得割	2,977,915	2.0	-
事業税	20,139,855	13.7	-
内訳 個人分	1,372,961	0.9	-
内訳 法人分	18,766,894	12.8	-
地方消費税	40,601,978	27.7	-
不動産取得税	2,273,138	1.5	-
道府県たばこ税	1,161,873	0.8	-
ゴルフ場利用税	858,691	0.6	-
自動車取得税	1,797,098	1.2	-
軽油引取税	6,611,583	4.5	-
自動車税	15,190,005	10.4	-
鉱区税	802	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	150,326	0.1	-
法定目的税	11,605	0.0	-
狩猟税	11,605	0.0	-
法定外目的税	138,721	0.1	-
旧法による税	4,989	0.0	-
合計	146,746,601	100.0	803,194

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	498,846,800	493,578,569
歳出総額	492,304,509	486,336,035
歳入歳出差引	6,542,291	7,242,534
翌年度に繰り越すべき財源	4,725,591	5,438,476
実質収支	1,816,700	1,804,058
単年度収支	12,642	-1,168,478
積立金	970,737	1,568,090
繰上償還金	6,050,000	2,500,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,033,379	2,899,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	3,987	13,009,581	3,263
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	78	244,296	3,132
警察官	2,486	7,721,516	3,106
教育公務員	8,669	30,504,454	3,519
臨時職員	-	-	-
合計	15,142	51,235,551	3,384
ラスパイレス指数			100.2

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	23.12.01	10,926
副知事	2	23.12.01	8,997
教育長	1	25.04.01	7,277
議会議長	1	27.11.01	8,600
議会副議長	1	27.11.01	7,500
議会議員	42	27.11.01	7,000

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	112,409,457	114,140,269
基準財政需要額	266,906,640	267,808,982
標準税収入額等	139,032,533	141,341,750
標準財政規模	320,981,031	321,627,164
財政力指数	0.42603	0.42074
実質収支比率(%)	0.6	0.6
公債費負担比率(%)	22.0	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.3
将来負担比率(%)	157.6	160.6
積立金現在高 財政調整基金	26,472,202	25,501,465
減債基金	48,699,574	48,537,029
その他特定目的基金	98,101,464	90,510,978
定額運用基金	385,784	385,476
土地開発基金	-	-
地方債現在高	1,113,855,658	1,111,794,120
債務負担行為額（支出予定額） 合計	82,050,782	92,916,716
物件等購入	58,372,151	70,830,052
保証・補償	-	-
その他	23,678,631	22,086,664
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,634,471	2,920,383

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	242,418,995	49.2	211,041,756	208,080,594	64.4
人件費	144,134,721	29.3	124,295,883	121,463,342	37.6
うち職員給	105,252,693	21.4	85,713,761	85,705,333	26.5
扶助費	15,753,061	3.2	7,169,992	7,169,992	2.2
公債費	82,531,213	16.8	79,575,881	79,447,260	24.6
内訳 元利償還金 元金	73,039,539	14.8	70,335,448	70,206,827	21.7
内訳 元利償還金 利子	9,491,235	1.9	9,239,994	9,239,994	2.9
内訳 一時借入金利子	439	0.0	439	439	0.0
その他の経費	182,386,154	37.0	134,604,851	97,695,679	30.2
物件費	15,927,855	3.2	10,307,048	9,498,206	2.9
維持補修費	4,060,255	0.8	3,916,205	3,912,775	1.2
補助費等	123,087,725	25.0	111,683,202	84,185,032	26.1
繰出金	280,806	0.1	276,434	11,263	0.0
積立金	16,311,190	3.3	8,200,030	-	-
投資及び出資金	447,759	0.1	7,959	-	-
貸付金	22,270,564	4.5	213,973	88,403	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	67,499,360	13.7	10,235,860		
うち人件費	2,145,092	0.4	1,088,152		
内訳 普通建設事業費	66,286,900	13.5	10,210,391		
内訳 うち補助	41,231,698	8.4	2,084,017		
内訳 うち単独	16,241,024	3.3	7,273,374		
内訳 災害復旧事業費	1,212,460	0.2	25,469		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	492,304,509	100.0	355,882,467		

経常経費充当一般財源等計	305,776,273	千円
経常収支比率	94.6	%
	(103.5	%)
歳入一般財源等	361,661,116	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,065,050	0.2	1,112	1,065,050
総務費	28,571,064	5.8	1,615,738	22,493,483
民生費	84,896,053	17.2	2,034,765	72,122,595
衛生費	38,958,222	7.9	2,232,210	10,572,380
労働費	1,063,438	0.2	4,844	595,296
農林水産業費	12,347,720	2.5	5,170,914	6,231,161
商工費	7,102,031	1.4	349,355	5,613,439
土木費	60,331,756	12.3	49,051,943	15,808,067
警察費	27,833,216	5.7	798,530	25,734,147
消防費	-	-	-	-
教育費	120,202,678	24.4	5,027,489	89,855,891
災害復旧費	1,212,460	0.2	-	25,469
公債費	82,635,096	16.8	-	79,679,764
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	464,844	0.1	-	464,844
配当割交付金	1,770,050	0.4	-	1,770,050
株式等譲渡所得割交付金	1,768,501	0.4	-	1,768,501
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,281,806	4.1	-	20,281,806
ゴルフ場利用税交付金	605,940	0.1	-	605,940
特別地方消費税交付金	328	0.0	-	328
自動車取得税交付金	1,194,256	0.2	-	1,194,256
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	492,304,509	100.0	66,286,900	355,882,467

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	963,579 人
	２２年国調	1,002,198 人
	増減率	-3.9 %
面積		4,725 k㎡
人口密度		206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	975,074 人	968,748 人
29. 1. 1	984,689 人	978,540 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

都道府県名 30 和歌山県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	532,338,463	541,231,559
	歳出総額	518,621,711	529,380,339
	歳入歳出差引	13,716,752	11,851,220
	翌年度に繰り越すべき財源	7,843,024	8,168,877
	実質収支	5,873,728	3,682,343
	単年度収支	2,191,385	25,649
	積立金	2,713	3,977
	繰上償還金	3,193,526	1,806,639
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	5,387,624	1,836,265

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	4,773	15,860,679	3,323
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	38	126,464	3,328
	警察官	2,213	6,880,217	3,109
	教育公務員	7,881	28,561,090	3,624
	臨時職員	-	-	-
	合計	14,867	51,301,986	3,451
ラスパイレス指数				99.7

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	18.07.01	11,374
	副知事	2	18.07.01	8,930
	教育長	1	27.04.01	7,500
	議会議長	1	26.04.01	9,500
	議会副議長	1	26.04.01	8,100
	議会議員	40	26.04.01	7,700

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	82,135,354	82,905,648
基準財政需要額	252,510,374	253,773,702
標準税収入額等	102,284,795	103,291,954
標準財政規模	295,631,391	297,018,144
財政力指数	0.32950	0.32692
実質収支比率(%)	2.0	1.2
公債費負担比率(%)	21.6	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.5
将来負担比率(%)	196.0	193.9
積立金現在高 財政調整基金	4,093,500	4,090,787
減債基金	17,775,414	17,763,473
その他特定目的基金	34,682,488	33,426,407
定額運用基金	19,184,898	19,189,366
土地開発基金	17,849,733	17,849,733
地方債現在高	1,023,752,020	1,020,121,909
債務負担行為額（支出予定額） 合計	80,597,857	83,528,734
物件等購入	77,644,525	80,067,461
保証・補償	-	-
その他	2,953,332	3,461,273
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,757,319	3,041,469

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	108,128,102	20.3	87,845,088	32.0
地方譲与税	15,349,077	2.9	15,349,077	5.6
地方揮発油譲与税	1,974,819	0.4	1,974,819	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	96,472	0.0	96,472	0.0
航空機燃料譲与税	8,707	0.0	8,707	0.0
地方法人特別譲与税	13,269,079	2.5	13,269,079	4.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	373,288	0.1	373,288	0.1
地方交付税	172,472,819	32.4	170,175,819	61.9
内訳 普通交付税	170,175,819	32.0	170,175,819	61.9
特別交付税	2,285,451	0.4	-	-
震災復興特別交付税	11,549	0.0	-	-
（一般財源計）	296,323,286	55.7	273,743,272	99.6
交通安全対策特別交付金	234,614	0.0	234,614	0.1
分担金・負担金	1,391,617	0.3	-	-
使用料	4,830,349	0.9	528,650	0.2
手数料	1,596,500	0.3	-	-
国庫支出金	73,307,023	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	834,250	0.2	-	-
寄附金	66,351	0.0	-	-
繰入金	5,957,640	1.1	-	-
繰越金	11,851,220	2.2	-	-
諸収入	67,111,613	12.6	258,808	0.1
地方債	68,834,000	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	23,170,700	4.4	-	-
歳入合計	532,338,463	100.0	274,765,344	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	108,111,660	100.0	664,052
法定普通税	108,111,660	100.0	664,052
道府県民税	34,558,879	32.0	664,052
内訳 個人均等割	880,092	0.8	219,740
所得割	27,071,939	25.0	-
法人均等割	1,127,365	1.0	53,650
法人税割	2,181,385	2.0	390,662
利子割	622,948	0.6	-
配当割	1,355,039	1.3	-
株式等譲渡所得割	1,320,111	1.2	-
事業税	18,819,206	17.4	-
内訳 個人分	1,029,487	1.0	-
法人分	17,789,719	16.5	-
地方消費税	32,954,728	30.5	-
不動産取得税	2,160,012	2.0	-
道府県たばこ税	1,066,794	1.0	-
ゴルフ場利用税	334,224	0.3	-
自動車取得税	1,400,681	1.3	-
軽油引取税	5,704,878	5.3	-
自動車税	11,112,167	10.3	-
鉱区税	91	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,442	0.0	-
法定目的税	16,442	0.0	-
狩猟税	16,442	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	108,128,102	100.0	664,052

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	223,627,410	43.1	196,156,585	190,182,103	63.8
人件費	137,705,117	26.6	118,336,201	115,557,302	38.8
うち職員給	99,390,476	19.2	82,625,941	82,625,941	27.7
扶助費	11,657,839	2.2	5,430,589	5,430,589	1.8
公債費	74,264,454	14.3	72,389,795	69,194,212	23.2
内訳 元利償還金 元金	65,203,889	12.6	63,402,310	60,208,784	20.2
元利償還金 利子	9,057,473	1.7	8,984,393	8,982,336	3.0
一時借入金利子	3,092	0.0	3,092	3,092	0.0
その他の経費	189,468,795	36.5	114,505,460	84,344,833	28.3
物件費	14,621,826	2.8	12,422,218	11,599,134	3.9
維持補修費	3,721,885	0.7	3,527,957	3,527,957	1.2
補助費等	104,557,400	20.2	93,248,872	69,206,566	23.2
繰出金	936,188	0.2	863,799	-	-
積立金	7,068,285	1.4	3,360,381	-	-
投資及び出資金	5,901	0.0	5,901	-	-
貸付金	58,557,310	11.3	1,076,332	11,176	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	105,525,506	20.3	14,641,001		
うち人件費	2,806,219	0.5	486,000		
内訳 普通建設事業費	102,046,822	19.7	14,572,995		
うち補助	71,901,121	13.9	4,105,604		
うち単独	20,899,083	4.0	9,877,734		
災害復旧事業費	3,478,684	0.7	68,006		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	518,621,711	100.0	325,303,046		

経常経費充当一般財源等計 274,526,936 千円

経常収支比率 92.1 %（ 99.9 %）

歳入一般財源等 334,406,484 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,186,491	0.2	-	1,184,346
総務費	23,556,906	4.5	1,050,876	20,773,047
民生費	73,763,732	14.2	1,645,808	63,467,534
衛生費	13,790,474	2.7	1,841,028	7,781,054
労働費	1,115,437	0.2	34,205	708,986
農林水産業費	26,983,291	5.2	16,547,104	10,688,339
商工費	62,283,288	12.0	589,264	5,239,862
土木費	85,614,517	16.5	74,983,166	16,512,583
警察費	27,058,299	5.2	2,069,014	24,829,754
消防費	-	-	-	-
教育費	105,840,991	20.4	3,286,357	81,974,593
災害復旧費	3,479,759	0.7	-	69,081
公債費	74,329,564	14.3	-	72,454,905
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	364,306	0.1	-	364,306
配当割交付金	806,022	0.2	-	806,022
株式等譲渡所得割交付金	784,098	0.2	-	784,098
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,468,092	3.2	-	16,468,092
ゴルフ場利用税交付金	234,189	0.0	-	234,189
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	962,255	0.2	-	962,255
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	518,621,711	100.0	102,046,822	325,303,046

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	573,441 人
	２２年国調	588,667 人
	増減率	-2.6 %
面積		3,507 km²
人口密度		163 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	570,824 人	566,495 人
29. 1. 1	575,264 人	571,173 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

都道府県名	31	鳥取県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,401,665	18.2	54,229,256	27.2
地方譲与税	9,941,867	2.7	9,941,867	5.0
地方揮発油譲与税	1,772,114	0.5	1,772,114	0.9
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	94,487	0.0	94,487	0.0
航空機燃料譲与税	20,581	0.0	20,581	0.0
地方法人特別譲与税	8,054,685	2.2	8,054,685	4.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	161,096	0.0	161,096	0.1
地方交付税	137,437,300	37.6	133,852,929	67.2
内訳 普通交付税	133,852,929	36.6	133,852,929	67.2
内訳 特別交付税	3,577,349	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7,022	0.0	-	-
（一般財源計）	213,941,928	58.5	198,185,148	99.5
交通安全対策特別交付金	137,736	0.0	137,736	0.1
分担金・負担金	670,544	0.2	-	-
使用料	3,367,757	0.9	262,465	0.1
手数料	922,306	0.3	-	-
国庫支出金	53,309,326	14.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,142,096	0.3	107,249	0.1
寄附金	497,566	0.1	-	-
繰入金	14,456,597	4.0	-	-
繰越金	9,905,158	2.7	-	-
諸収入	15,166,035	4.1	404,173	0.2
地方債	52,018,000	14.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	600,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	16,362,000	4.5	-	-
歳入合計	365,535,049	100.0	199,096,771	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,386,351	100.0	398,212
法定普通税	66,386,351	100.0	398,212
道府県民税	18,997,393	28.6	398,212
内訳 個人均等割	557,152	0.8	137,149
内訳 所得割	15,045,467	22.7	-
内訳 法人均等割	792,547	1.2	37,740
内訳 法人税割	1,256,949	1.9	223,323
内訳 利子割	284,257	0.4	-
内訳 配当割	507,642	0.8	-
内訳 株式等譲渡所得割	553,379	0.8	-
事業税	12,238,137	18.4	-
内訳 個人分	457,792	0.7	-
内訳 法人分	11,780,345	17.7	-
地方消費税	20,661,324	31.1	-
不動産取得税	1,061,977	1.6	-
道府県たばこ税	597,274	0.9	-
ゴルフ場利用税	92,678	0.1	-
自動車取得税	855,021	1.3	-
軽油引取税	4,920,801	7.4	-
自動車税	6,961,012	10.5	-
鉱区税	734	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,314	0.0	-
法定目的税	6,458	0.0	-
狩猟税	6,458	0.0	-
法定外目的税	8,856	0.0	-
旧法による税	-	-	-
合計	66,401,665	100.0	398,212

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	161,561,536	45.0	139,998,375	138,733,416	64.2
人件費	89,616,072	24.9	74,920,919	73,655,960	34.1
うち職員給	63,570,637	17.7	52,454,879	52,454,879	24.3
扶助費	5,545,064	1.5	3,008,890	3,008,890	1.4
公債費	66,400,400	18.5	62,068,566	62,068,566	28.7
内訳 元利償還金 元金	60,330,787	16.8	56,038,660	56,038,660	25.9
内訳 元利償還金 利子	6,068,134	1.7	6,028,427	6,028,427	2.8
内訳 一時借入金利子	1,479	0.0	1,479	1,479	0.0
その他の経費	118,166,365	32.9	91,161,878	61,644,138	28.5
物件費	21,098,939	5.9	15,534,729	12,616,025	5.8
維持補修費	5,493,166	1.5	3,934,145	3,934,145	1.8
補助費等	78,646,185	21.9	68,266,417	43,937,509	20.3
繰出金	593,150	0.2	593,150	-	-
積立金	4,704,281	1.3	1,185,061	-	-
投資及び出資金	302,987	0.1	302,987	-	-
貸付金	7,327,657	2.0	1,345,389	1,156,459	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	79,519,108	22.1	16,707,206		
うち人件費	3,736,548	1.0	2,391,544		
内訳 普通建設事業費	77,154,662	21.5	16,256,948		
内訳 うち補助	52,148,916	14.5	4,986,075		
内訳 うち単独	18,894,450	5.3	11,125,577		
内訳 災害復旧事業費	2,364,446	0.7	450,258		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	359,247,009	100.0	247,867,459		

経常経費充当一般財源等	200,377,554 千円
経常収支比率	92.7 %（100.6 %）
歳入一般財源等	253,398,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	883,690	0.2	-	883,523
総務費	22,114,622	6.2	2,440,775	15,524,472
民生費	46,737,344	13.0	1,326,086	40,438,767
衛生費	15,044,155	4.2	1,648,778	9,656,487
労働費	1,875,175	0.5	9,112	1,182,088
農林水産業費	30,357,179	8.5	16,065,803	10,399,435
商工費	22,065,145	6.1	7,946,745	16,326,541
土木費	54,130,437	15.1	43,572,837	13,804,040
警察費	15,345,899	4.3	1,284,660	13,851,038
消防費	-	-	-	-
教育費	70,130,329	19.5	2,859,866	51,484,056
災害復旧費	2,364,446	0.7	-	450,258
公債費	66,430,142	18.5	-	62,098,308
諸支出金	3,105	0.0	-	3,105
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	164,985	0.0	-	164,985
配当割交付金	301,904	0.1	-	301,904
株式等譲渡所得割交付金	328,823	0.1	-	328,823
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,311,939	2.9	-	10,311,939
ゴルフ場利用税交付金	64,794	0.0	-	64,794
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	592,896	0.2	-	592,896
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	359,247,009	100.0	77,154,662	247,867,459

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	365,535,049	358,191,520
	歳出総額	359,247,009	348,286,362
	歳入歳出差引	6,288,040	9,905,158
	翌年度に繰り越すべき財源	3,381,631	6,226,953
	実質収支	2,906,409	3,678,205
	単年度収支	-771,796	-6,587,539
	積立金	517	733
	繰上償還金	-	300,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-771,279	-6,286,806

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	3,781	12,023,580	3,180
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	136	416,024	3,059
	警察官	1,222	3,829,748	3,134
	教育公務員	5,244	19,860,281	3,787
	臨時職員	-	-	-
	合計	10,247	35,713,609	3,485
ラスパイレス指数				94.8

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	28.04.01	11,430
	副知事	1	28.04.01	9,000
	教育長	1	28.04.01	6,900
	議会議長	1	28.04.01	9,510
	議会副議長	1	28.04.01	8,300
	議会議員	33	28.04.01	7,740

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	50,069,016	50,972,551
基準財政需要額	184,067,153	187,461,813
標準税収入額等	62,360,062	63,497,394
標準財政規模	212,575,935	217,052,271
財政力指数	0.27262	0.26553
実質収支比率(%)	1.4	1.7
公債費負担比率(%)	24.5	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	12.5
将来負担比率(%)	119.3	112.5
積立金現在高 財政調整基金	4,002,464	4,001,947
減債基金	18,662,577	19,658,624
その他特定目的基金	32,743,808	34,874,149
定額運用基金	7,194,720	13,694,720
土地開発基金	100,000	100,000
地方債現在高	638,075,022	646,387,809
債務負担行為額（支出予定額） 合計	43,516,724	42,508,212
物件等購入	15,627,934	10,034,275
保証・補償	2,306,594	2,334,829
その他	25,582,196	30,139,108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,330,903	1,482,561

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	694,352 人
	２２年国調	717,397 人
	増減率	-3.2 %
面積		6,708 k㎡
人口密度		103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	691,225 人	683,536 人
29. 1. 1	696,382 人	689,603 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

都道府県名 32 島根県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	493,233,363	505,631,628
	歳出総額	473,608,648	485,721,474
	歳入歳出差引	19,624,715	19,910,154
	翌年度に繰り越すべき財源	11,138,732	11,963,489
	実質収支	8,485,983	7,946,665
	単年度収支	539,318	-439,503
	積立金	79,224	5,058,122
	繰上償還金	5,872,205	2,140,606
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	6,490,747	6,759,225

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	4,312	14,220,976	3,298
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	警察官	1,518	4,859,118	3,201
	教育公務員	6,809	25,998,434	3,818
	臨時職員	-	-	-
	合計	12,639	45,078,528	3,567
ラスパイレス指数				97.8

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	29.04.01	11,160
	副知事	1	29.04.01	8,924
	教育長	1	29.04.01	7,285
	議会議長	1	26.04.01	9,400
	議会副議長	1	26.04.01	8,200
	議会議員	35	26.04.01	7,600

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	62,338,473	63,952,878
基準財政需要額	242,562,408	246,661,085
標準税収入額等	77,541,069	79,665,756
標準財政規模	279,069,875	283,770,859
財政力指数	0.25957	0.25199
実質収支比率(%)	3.0	2.8
公債費負担比率(%)	26.3	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.2	7.6
将来負担比率(%)	178.8	174.4
積立金現在高 財政調整基金	15,967,459	15,888,235
減債基金	19,493,175	24,677,608
その他特定目的基金	17,637,003	17,046,476
定額運用基金	9,082,848	9,068,013
土地開発基金	7,082,848	7,068,013
地方債現在高	955,380,561	977,400,589
債務負担行為額（支出予定額） 合計	69,538,938	73,271,438
物件等購入	29,344,883	29,697,516
保証・補償	-	-
その他	40,194,055	43,573,922
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,430,339	1,634,064

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,604,106	16.3	65,194,235	25.1
地方譲与税	12,595,423	2.6	12,595,423	4.9
地方揮発油譲与税	2,407,512	0.5	2,407,512	0.9
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	126,289	0.0	126,289	0.0
航空機燃料譲与税	108,356	0.0	108,356	0.0
地方法人特別譲与税	9,953,266	2.0	9,953,266	3.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	196,830	0.0	196,830	0.1
地方交付税	183,205,645	37.1	180,011,406	69.4
内訳 普通交付税	180,011,406	36.5	180,011,406	69.4
特別交付税	3,185,573	0.6	-	-
震災復興特別交付税	8,666	0.0	-	-
（一般財源計）	276,602,004	56.1	257,997,894	99.5
交通安全対策特別交付金	197,180	0.0	197,180	0.1
分担金・負担金	1,837,337	0.4	-	-
使用料	4,257,807	0.9	518,709	0.2
手数料	1,208,340	0.2	-	-
国庫支出金	69,242,441	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,217,148	0.4	570,317	0.2
寄附金	134,996	0.0	-	-
繰入金	11,738,160	2.4	-	-
繰越金	19,910,154	4.0	-	-
諸収入	46,784,296	9.5	62,276	0.0
地方債	59,103,500	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,517,400	4.4	-	-
歳入合計	493,233,363	100.0	259,346,376	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,300,475	99.6	504,483
法定普通税	79,595,781	98.7	504,483
道府県民税	23,464,942	29.1	504,483
内訳 個人均等割	676,742	0.8	168,103
所得割	18,978,168	23.5	-
法人均等割	834,680	1.0	39,696
法人税割	1,659,319	2.1	296,684
利子割	362,740	0.5	-
配当割	508,169	0.6	-
株式等譲渡所得割	445,124	0.6	-
事業税	15,108,466	18.7	-
内訳 個人分	672,702	0.8	-
法人分	14,435,764	17.9	-
地方消費税	24,642,747	30.6	-
不動産取得税	1,384,468	1.7	-
道府県たばこ税	651,565	0.8	-
ゴルフ場利用税	120,904	0.1	-
自動車取得税	1,009,366	1.3	-
軽油引取税	5,146,834	6.4	-
自動車税	8,065,331	10.0	-
鉱区税	1,158	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	704,694	0.9	-
目的税	303,631	0.4	-
法定目的税	12,831	0.0	-
狩猟税	12,831	0.0	-
法定外目的税	290,800	0.4	-
旧法による税	-	-	-
合計	80,604,106	100.0	504,483

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	218,608,376	46.2	196,877,808	188,776,530	67.2
人件費	118,692,995	25.1	103,379,061	101,190,612	36.0
うち職員給	84,693,781	17.9	72,649,435	72,623,103	25.9
扶助費	11,292,200	2.4	8,205,599	8,164,975	2.9
公債費	88,623,181	18.7	85,293,148	79,420,943	28.3
内訳 元利償還金 元金	81,123,528	17.1	78,095,185	72,222,985	25.7
利子	7,494,179	1.6	7,192,489	7,192,484	2.6
一時借入金利子	5,474	0.0	5,474	5,474	0.0
その他の経費	161,991,159	34.2	101,300,720	66,850,204	23.8
物件費	18,689,507	3.9	14,091,691	10,717,333	3.8
維持補修費	10,696,327	2.3	8,794,364	8,794,364	3.1
補助費等	86,634,970	18.3	72,524,310	47,154,124	16.8
繰出金	846,612	0.2	845,169	-	-
積立金	7,033,971	1.5	3,993,679	-	-
投資及び出資金	83	0.0	83	-	-
貸付金	38,089,689	8.0	1,051,424	184,383	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	93,009,113	19.6	14,932,718		
うち人件費	2,275,888	0.5	436,618		
内訳 普通建設事業費	90,977,894	19.2	14,915,420		
うち補助	56,652,902	12.0	2,436,550		
うち単独	26,917,164	5.7	11,849,176		
災害復旧事業費	2,031,219	0.4	17,298		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	473,608,648	100.0	313,111,246		

経常経費充当一般財源等計	255,626,734 千円
経常収支比率	91.0 %（98.6 %）
歳入一般財源等	324,538,009 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	973,106	0.2	-	965,347
総務費	25,375,861	5.4	3,875,005	21,239,290
民生費	54,173,929	11.4	1,246,287	48,209,638
衛生費	17,820,808	3.8	920,214	12,174,201
労働費	1,726,453	0.4	7,612	1,015,453
農林水産業費	35,260,677	7.4	18,415,363	12,596,439
商工費	45,698,622	9.6	2,584,369	8,950,419
土木費	72,151,067	15.2	54,476,725	18,105,834
警察費	19,605,246	4.1	1,427,052	18,063,666
消防費	-	-	-	-
教育費	95,913,830	20.3	8,025,267	72,225,864
災害復旧費	2,031,219	0.4	-	17,298
公債費	88,962,628	18.8	-	85,632,595
諸支出金	5,308	0.0	-	5,308
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	211,249	0.0	-	211,249
配当割交付金	302,203	0.1	-	302,203
株式等譲渡所得割交付金	264,137	0.1	-	264,137
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	12,330,587	2.6	-	12,330,587
ゴルフ場利用税交付金	84,856	0.0	-	84,856
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	716,862	0.2	-	716,862
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	473,608,648	100.0	90,977,894	313,111,246

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,921,525	人
２２年国調	1,945,276	人
増減率	-1.2	%
面積	7,114	km²
人口密度	270	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,920,619 人	1,895,025 人
29. 1. 1	1,927,632 人	1,903,779 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

都道府県名 33 岡山県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	676,305,039	685,819,845
	歳出総額	669,030,178	677,669,893
	歳入歳出差引	7,274,861	8,149,952
	翌年度に繰り越すべき財源	5,622,405	6,488,486
	実質収支	1,652,456	1,661,466
	単年度収支	-9,010	43,005
	積立金	1,234,256	1,022,452
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,636,193	5,818,291
	実質単年度収支	-1,410,947	-4,752,834

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	5,329	18,097,284	3,396
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	警察官	3,540	11,374,020	3,213
	教育公務員	10,955	41,016,447	3,744
	臨時職員	-	-	-
	合計	19,824	70,487,751	3,556
ラスパイレス指数				100.5

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.04.01	10,320
	副知事	3	26.04.01	9,180
	教育長	1	26.04.01	8,455
	議会議長	1	27.04.01	10,000
	議会副議長	1	27.04.01	9,000
	議会議員	53	27.04.01	8,400

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	173,712,223	186,588,226
基準財政需要額	331,180,508	353,181,388
標準税収入額等	220,487,013	233,550,474
標準財政規模	414,943,431	438,005,753
財政力指数	0.52709	0.51755
実質収支比率(%)	0.4	0.4
公債費負担比率(%)	20.1	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	11.4
将来負担比率(%)	203.1	200.0
積立金現在高 財政調整基金	17,689,245	19,091,182
減債基金	12,776,231	14,464,915
その他特定目的基金	55,081,745	48,424,707
定額運用基金	12,932,238	15,245,996
土地開発基金	12,932,238	12,931,638
地方債現在高	1,348,083,738	1,370,792,273
債務負担行為額（支出予定額） 合計	79,935,153	64,850,598
物件等購入	31,114,368	18,796,105
保証・補償	-	-
その他	48,820,785	46,054,493
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,669,159	3,065,465

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,618,522	37.2	190,462,555	50.2
地方譲与税	30,103,560	4.5	30,103,560	7.9
地方揮発油譲与税	2,730,266	0.4	2,730,266	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	131,895	0.0	131,895	0.0
航空機燃料譲与税	79,776	0.0	79,776	0.0
地方法人特別譲与税	27,161,623	4.0	27,161,623	7.2
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	687,940	0.1	687,940	0.2
地方交付税	160,084,030	23.7	157,207,022	41.4
内訳 普通交付税	157,207,022	23.2	157,207,022	41.4
特別交付税	2,853,223	0.4	-	-
震災復興特別交付税	23,785	0.0	-	-
（一般財源計）	442,494,052	65.4	378,461,077	99.7
交通安全対策特別交付金	468,814	0.1	468,814	0.1
分担金・負担金	4,386,323	0.6	-	-
使用料	7,523,907	1.1	380,020	0.1
手数料	3,002,581	0.4	14,916	0.0
国庫支出金	64,780,844	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,087,810	0.3	81,919	0.0
寄附金	100,442	0.0	-	-
繰入金	12,788,584	1.9	-	-
繰越金	8,149,952	1.2	-	-
諸収入	57,272,530	8.5	212,002	0.1
地方債	73,249,200	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	37,249,300	5.5	-	-
歳入合計	676,305,039	100.0	379,618,748	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,105,757	99.8	1,657,591
法定普通税	251,105,757	99.8	1,657,591
道府県民税	76,607,481	30.4	1,657,591
内訳 個人均等割	1,843,697	0.7	461,687
所得割	60,216,846	23.9	-
法人均等割	2,478,279	1.0	117,989
法人税割	6,210,190	2.5	1,077,915
利子割	1,015,982	0.4	-
配当割	2,469,711	1.0	-
株式等譲渡所得割	2,372,776	0.9	-
事業税	48,630,377	19.3	-
内訳 個人分	1,807,533	0.7	-
法人分	46,822,844	18.6	-
地方消費税	70,427,003	28.0	-
不動産取得税	5,181,133	2.1	-
道府県たばこ税	2,014,306	0.8	-
ゴルフ場利用税	674,965	0.3	-
自動車取得税	2,934,998	1.2	-
軽油引取税	19,091,485	7.6	-
自動車税	25,533,286	10.1	-
鉱区税	10,723	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	512,765	0.2	-
法定目的税	19,177	0.0	-
狩猟税	19,177	0.0	-
法定外目的税	493,588	0.2	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,618,522	100.0	1,657,591

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	308,614,075	46.1	269,908,242	267,848,820	64.3
人件費	189,290,812	28.3	162,477,999	160,493,348	38.5
うち職員給	138,654,336	20.7	115,656,094	115,437,427	27.7
扶助費	12,529,057	1.9	7,092,557	7,090,792	1.7
公債費	106,794,206	16.0	100,337,686	100,264,680	24.1
内訳 元利償還金 元金	95,957,735	14.3	89,566,152	89,493,152	21.5
元利償還金 利子	10,779,885	1.6	10,714,948	10,714,942	2.6
一時借入金利子	56,586	0.0	56,586	56,586	0.0
その他の経費	287,294,715	42.9	216,091,525	133,400,175	32.0
物件費	26,080,748	3.9	19,520,623	17,577,626	4.2
維持補修費	9,890,221	1.5	8,201,521	7,949,792	1.9
補助費等	191,394,268	28.6	175,249,114	107,220,275	25.7
繰出金	4,432,310	0.7	4,431,710	602,844	0.1
積立金	13,662,992	2.0	7,657,625	-	-
投資及び出資金	271,834	0.0	271,834	-	-
貸付金	41,562,342	6.2	759,098	49,638	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	73,121,388	10.9	9,538,103		
うち人件費	1,411,073	0.2	464,227		
内訳 普通建設事業費	72,261,862	10.8	9,509,786		
うち補助	39,555,104	5.9	2,179,678		
うち単独	26,520,693	4.0	6,530,101		
災害復旧事業費	859,526	0.1	28,317		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	669,030,178	100.0	495,537,870		

経常経費充当一般財源等計	401,248,995 千円
経常収支比率	96.3 %（105.7 %）
歳入一般財源等	498,741,634 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,434,468	0.2	-	1,434,468
総務費	33,373,576	5.0	796,648	29,702,016
民生費	111,463,519	16.7	1,412,053	101,692,206
衛生費	17,123,083	2.6	2,003,500	9,852,424
労働費	1,407,047	0.2	4,866	820,380
農林水産業費	74,354,430	11.1	16,945,543	13,882,025
商工費	11,233,134	1.7	791,642	9,605,560
土木費	60,352,449	9.0	44,418,987	17,946,071
警察費	45,207,744	6.8	3,157,184	40,792,464
消防費	-	-	-	-
教育費	146,195,749	21.9	2,731,439	110,213,006
災害復旧費	859,526	0.1	-	28,317
公債費	107,020,665	16.0	-	100,564,145
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	565,117	0.1	-	565,117
配当割交付金	1,468,825	0.2	-	1,468,825
株式等譲渡所得割交付金	1,413,463	0.2	-	1,413,463
分離課税所得割交付金	121,087	0.0	-	121,087
道府県民税所得割臨時交付金	12,395,544	1.9	-	12,395,544
地方消費税交付金	34,944,956	5.2	-	34,944,956
ゴルフ場利用税交付金	472,641	0.1	-	472,641
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,094,908	0.3	-	2,094,908
軽油引取税交付金	5,528,247	0.8	-	5,528,247
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	669,030,178	100.0	72,261,862	495,537,870

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	2,843,990 人
	２２年国調	2,860,750 人
	増減率	-0.6 %
面積		8,480 km²
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,848,846 人	2,800,530 人
29. 1. 1	2,857,475 人	2,812,091 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

都道府県名	34	広島県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	386,249,528	42.9	293,430,920	57.2
地方譲与税	45,016,271	5.0	45,016,271	8.8
地方揮発油譲与税	3,320,140	0.4	3,320,140	0.6
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	178,510	0.0	178,510	0.0
航空機燃料譲与税	12,419	0.0	12,419	0.0
地方法人特別譲与税	41,505,202	4.6	41,505,202	8.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	940,708	0.1	940,708	0.2
地方交付税	171,564,969	19.1	168,131,472	32.8
内訳 普通交付税	168,131,472	18.7	168,131,472	32.8
内訳 特別交付税	3,397,340	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	36,157	0.0	-	-
（一般財源計）	603,771,476	67.1	507,519,371	99.0
交通安全対策特別交付金	591,654	0.1	591,654	0.1
分担金・負担金	3,416,369	0.4	-	-
使用料	9,844,307	1.1	1,321,700	0.3
手数料	4,028,471	0.4	158,531	0.0
国庫支出金	94,342,953	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	3,099,570	0.3	277,405	0.1
寄附金	95,413	0.0	-	-
繰入金	19,941,604	2.2	-	-
繰越金	12,234,108	1.4	-	-
諸収入	46,765,281	5.2	2,783,966	0.5
地方債	101,187,125	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,665,897	6.0	-	-
歳入合計	899,318,331	100.0	512,652,627	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	385,716,566	99.9	2,573,978
法定普通税	385,716,566	99.9	2,573,978
道府県民税	126,278,923	32.7	2,573,978
内訳 個人均等割	2,769,690	0.7	676,271
内訳 所得割	101,381,773	26.2	-
内訳 法人均等割	3,799,111	1.0	180,804
内訳 法人税割	10,294,511	2.7	1,716,903
内訳 利子割	1,619,484	0.4	-
内訳 配当割	3,315,960	0.9	-
内訳 株式等譲渡所得割	3,098,394	0.8	-
事業税	81,655,512	21.1	-
内訳 個人分	3,902,394	1.0	-
内訳 法人分	77,753,118	20.1	-
地方消費税	105,919,821	27.4	-
不動産取得税	7,619,699	2.0	-
道府県たばこ税	2,901,415	0.8	-
ゴルフ場利用税	717,580	0.2	-
自動車取得税	4,145,231	1.1	-
軽油引取税	23,308,609	6.0	-
自動車税	33,165,336	8.6	-
鉱区税	4,440	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	532,962	0.1	-
法定目的税	25,293	0.0	-
狩猟税	25,293	0.0	-
法定外目的税	507,669	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	386,249,528	100.0	2,573,978

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	899,318,331	923,347,710
歳出総額	887,433,102	911,113,602
歳入歳出差引	11,885,229	12,234,108
翌年度に繰り越すべき財源	9,931,978	9,494,736
実質収支	1,953,251	2,739,372
単年度収支	-786,121	108,337
積立金	1,377,747	1,227,267
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,764,528	1,748,647
実質単年度収支	-1,172,902	-413,043

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	6,107	21,001,973	3,439
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
警察官	5,151	16,508,955	3,205
教育公務員	12,860	46,914,920	3,648
臨時職員	-	-	-
合計	24,118	84,425,848	3,501
ラスパイレス指数			100.5

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	28.04.01	13,890
副知事	2	28.04.01	10,910
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	27.08.01	11,130
議会副議長	1	27.08.01	9,640
議会議員	62	27.08.01	9,010

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	273,326,853	292,698,328
基準財政需要額	441,806,859	478,344,865
標準税収入額等	348,180,391	366,331,737
標準財政規模	569,977,760	607,029,422
財政力指数	0.61476	0.60157
実質収支比率(%)	0.3	0.5
公債費負担比率(%)	21.8	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	14.8
将来負担比率(%)	228.5	224.7
積立金現在高 財政調整基金	26,682,686	27,069,467
減債基金	19,018,959	18,921,072
その他特定目的基金	97,355,855	103,695,182
定額運用基金	5,660,299	5,658,659
土地開発基金	-	-
地方債現在高	2,089,219,906	2,123,083,360
債務負担行為額（支出予定額） 合計	64,936,997	67,503,618
物件等購入	34,354,954	39,398,924
保証・補償	-	-
その他	30,582,043	28,104,694
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,696,249	4,265,451

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	419,779,897	47.3	361,612,225	357,266,616	63.1
人件費	237,471,489	26.8	203,831,549	199,570,981	35.2
うち職員給	170,289,031	19.2	140,795,581	140,753,180	24.9
扶助費	24,293,632	2.7	7,785,664	7,700,623	1.4
公債費	158,014,776	17.8	149,995,012	149,995,012	26.5
内訳 元利償還金 元金	135,050,579	15.2	127,079,117	127,079,117	22.4
内訳 元利償還金 利子	22,964,197	2.6	22,915,895	22,915,895	4.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	378,768,658	42.7	306,332,723	187,970,126	33.2
物件費	24,929,722	2.8	16,894,267	15,002,065	2.6
維持補修費	11,147,650	1.3	9,746,003	9,746,003	1.7
補助費等	298,154,267	33.6	271,171,974	163,119,766	28.8
繰出金	2,203,707	0.2	2,048,067	-	-
積立金	13,054,358	1.5	5,994,884	-	-
投資及び出資金	1,273,205	0.1	79,305	-	-
貸付金	28,005,749	3.2	398,223	102,292	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	88,884,547	10.0	14,164,854		
うち人件費	2,703,157	0.3	300,007		
内訳 普通建設事業費	84,982,044	9.6	13,365,377		
内訳 うち補助	45,577,664	5.1	2,467,665		
内訳 うち単独	30,809,897	3.5	10,896,875		
内訳 災害復旧事業費	3,902,503	0.4	799,477		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	887,433,102	100.0	682,109,802		

経常経費充当一般財源等計	545,236,742 千円
経常収支比率	96.3 %（106.4 %）
歳入一般財源等	688,276,805 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,990,223	0.2	-	1,985,323
総務費	35,819,689	4.0	1,379,329	32,000,226
民生費	159,951,125	18.0	1,188,056	148,474,537
衛生費	35,999,221	4.1	1,712,148	13,813,926
労働費	2,650,958	0.3	3,240	1,476,739
農林水産業費	31,352,654	3.5	11,594,638	12,420,798
商工費	37,992,061	4.3	3,845,289	11,372,959
土木費	80,491,413	9.1	55,692,707	24,230,333
警察費	60,487,856	6.8	3,522,954	54,015,324
消防費	-	-	-	-
教育費	188,533,291	21.2	6,043,683	141,277,816
災害復旧費	3,902,503	0.4	-	799,477
公債費	158,525,147	17.9	-	150,505,383
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	880,990	0.1	-	880,990
配当割交付金	1,970,921	0.2	-	1,970,921
株式等譲渡所得割交付金	1,840,781	0.2	-	1,840,781
分離課税所得割交付金	224,745	0.0	-	224,745
道府県民税所得割臨時交付金	23,454,957	2.6	-	23,454,957
地方消費税交付金	52,484,412	5.9	-	52,484,412
ゴルフ場利用税交付金	504,586	0.1	-	504,586
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,090,569	0.3	-	3,090,569
軽油引取税交付金	5,285,000	0.6	-	5,285,000
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	887,433,102	100.0	84,982,044	682,109,802

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,404,729 人
	２２年国調	1,451,338 人
	増減率	-3.2 %
面積		6,113 km²
人口密度		228 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,396,197 人	1,380,790 人
29. 1. 1	1,408,588 人	1,394,042 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

都道府県名 35 山口県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	625,762,201	640,430,917
	歳出総額	615,865,340	631,771,070
	歳入歳出差引	9,896,861	8,659,847
	翌年度に繰り越すべき財源	5,207,089	4,226,758
	実質収支	4,689,772	4,433,089
	単年度収支	256,683	-84,726
	積立金	2,143,883	2,196,018
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,150,000	7,000,000
	実質単年度収支	250,566	-4,888,708

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	4,959	16,672,158	3,362
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	26	73,840	2,840
	警察官	3,145	10,293,585	3,273
	教育公務員	10,764	41,532,240	3,858
	臨時職員	-	-	-
	合計	18,868	68,497,983	3,630
ラスパイレス指数				100.9

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.04.01	11,610
	副知事	2	26.04.01	9,690
	教育長	1	26.04.01	8,360
	議会議長	1	26.04.01	9,800
	議会副議長	1	26.04.01	8,800
	議会議員	47	26.04.01	8,400

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	141,437,561	138,661,842
基準財政需要額	308,744,472	310,637,085
標準税収入額等	177,393,601	173,589,116
標準財政規模	375,118,260	376,447,397
財政力指数	0.45250	0.44031
実質収支比率(%)	1.3	1.2
公債費負担比率(%)	23.7	24.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.8	15.0
将来負担比率(%)	206.4	207.3
積立金現在高 財政調整基金	3,563,870	3,569,987
減債基金	7,271,277	7,369,547
その他特定目的基金	17,406,674	15,929,058
定額運用基金	8,364,459	14,634,968
土地開発基金	2,567,209	2,659,151
地方債現在高	1,246,585,680	1,267,431,046
債務負担行為額（支出予定額） 合計	57,588,256	58,958,152
物件等購入	44,980,908	42,413,960
保証・補償	-	-
その他	12,607,348	16,544,192
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,499,556	4,207,795

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,715,192	28.9	150,833,446	43.8
地方譲与税	22,856,802	3.7	22,856,802	6.6
地方揮発油譲与税	2,868,709	0.5	2,868,709	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	138,630	0.0	138,630	0.0
航空機燃料譲与税	33,668	0.0	33,668	0.0
地方法人特別譲与税	19,815,795	3.2	19,815,795	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	524,711	0.1	524,711	0.2
地方交付税	169,624,629	27.1	166,792,620	48.5
内訳 普通交付税	166,792,620	26.7	166,792,620	48.5
特別交付税	2,814,773	0.4	-	-
震災復興特別交付税	17,236	0.0	-	-
（一般財源計）	373,721,334	59.7	341,007,579	99.1
交通安全対策特別交付金	396,314	0.1	396,314	0.1
分担金・負担金	3,924,631	0.6	-	-
使用料	7,693,365	1.2	815,343	0.2
手数料	2,160,061	0.3	2,331	0.0
国庫支出金	79,478,577	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,955,626	0.5	1,849,363	0.5
寄附金	189,034	0.0	-	-
繰入金	14,326,809	2.3	-	-
繰越金	8,659,847	1.4	-	-
諸収入	53,424,513	8.5	123,937	0.0
地方債	78,832,090	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,931,800	4.9	-	-
歳入合計	625,762,201	100.0	344,194,867	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	180,481,037	99.9	1,297,792
法定普通税	180,481,037	99.9	1,297,792
道府県民税	54,020,219	29.9	1,297,792
内訳 個人均等割	1,330,636	0.7	331,739
所得割	42,420,966	23.5	-
法人均等割	1,526,673	0.8	72,543
法人税割	4,912,985	2.7	893,510
利子割	815,753	0.5	-
配当割	1,460,947	0.8	-
株式等譲渡所得割	1,552,259	0.9	-
事業税	37,743,339	20.9	-
内訳 個人分	1,525,146	0.8	-
法人分	36,218,193	20.0	-
地方消費税	50,305,442	27.8	-
不動産取得税	2,824,646	1.6	-
道府県たばこ税	1,450,230	0.8	-
ゴルフ場利用税	499,999	0.3	-
自動車取得税	2,149,942	1.2	-
軽油引取税	13,733,185	7.6	-
自動車税	17,744,896	9.8	-
鉱区税	9,139	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	234,155	0.1	-
法定目的税	13,547	0.0	-
狩猟税	13,547	0.0	-
法定外目的税	220,608	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	180,715,192	100.0	1,297,792

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	301,902,675	49.0	258,889,459	256,175,775	68.3
人件費	179,511,813	29.1	149,472,620	146,758,936	39.1
うち職員給	130,240,728	21.1	105,685,397	105,681,926	28.2
扶助費	12,945,628	2.1	6,643,359	6,643,359	1.8
公債費	109,445,234	17.8	102,773,480	102,773,480	27.4
内訳 元利償還金 元金	99,677,456	16.2	93,181,575	93,181,575	24.8
元利償還金 利子	9,762,330	1.6	9,586,457	9,586,457	2.6
一時借入金利子	5,448	0.0	5,448	5,448	0.0
その他の経費	220,327,988	35.8	154,708,599	96,779,502	25.8
物件費	20,282,986	3.3	14,280,443	10,149,296	2.7
維持補修費	4,499,509	0.7	3,453,242	3,101,183	0.8
補助費等	146,297,282	23.8	130,930,719	83,529,023	22.3
繰出金	452,052	0.1	430,605	-	-
積立金	8,827,297	1.4	5,356,771	-	-
投資及び出資金	25,500	0.0	-	-	-
貸付金	39,943,362	6.5	256,819	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	93,634,677	15.2	12,190,302		
うち人件費	2,866,174	0.5	1,079,647		
内訳 普通建設事業費	92,513,759	15.0	12,137,066		
うち補助	62,840,672	10.2	2,468,255		
うち単独	21,882,852	3.6	8,893,376		
災害復旧事業費	1,120,918	0.2	53,236		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	615,865,340	100.0	425,788,360		

経常経費充当一般財源等計 352,955,277 千円

経常収支比率 94.1 %（ 102.5 %）

歳入一般財源等 433,187,305 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,372,404	0.2	7,280	1,370,451
総務費	29,637,747	4.8	2,103,532	25,731,538
民生費	92,015,444	14.9	2,583,083	83,684,970
衛生費	20,093,776	3.3	1,282,212	10,518,668
労働費	2,226,234	0.4	30,937	935,242
農林水産業費	35,198,232	5.7	17,224,210	12,072,312
商工費	43,814,607	7.1	81,600	6,805,143
土木費	73,635,951	12.0	62,386,233	15,621,272
警察費	38,297,536	6.2	2,625,715	34,241,567
消防費	-	-	-	-
教育費	140,520,505	22.8	4,188,957	103,493,729
災害復旧費	1,120,918	0.2	-	53,236
公債費	109,563,264	17.8	-	102,891,510
諸支出金	5,376	0.0	-	5,376
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	471,745	0.1	-	471,745
配当割交付金	867,682	0.1	-	867,682
株式等譲渡所得割交付金	922,197	0.1	-	922,197
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,319,413	3.9	-	24,319,413
ゴルフ場利用税交付金	353,309	0.1	-	353,309
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,429,000	0.2	-	1,429,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	615,865,340	100.0	92,513,759	425,788,360

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	755,733 人
	２２年国調	785,491 人
	増減率	-3.8 %
面積		4,147 k㎡
人口密度		183 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	757,377 人	751,819 人
29. 1. 1	764,213 人	758,844 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

都道府県名	36	徳島県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,577,230	19.2	76,321,554	32.2
地方譲与税	12,497,481	2.6	12,497,481	5.3
地方揮発油譲与税	1,760,256	0.4	1,760,256	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	89,810	0.0	89,810	0.0
航空機燃料譲与税	1,125	0.0	1,125	0.0
地方法人特別譲与税	10,646,290	2.2	10,646,290	4.5
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	184,509	0.0	184,509	0.1
地方交付税	149,189,148	31.0	146,535,102	61.8
内訳 普通交付税	146,535,102	30.4	146,535,102	61.8
内訳 特別交付税	2,644,803	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9,243	0.0	-	-
（一般財源計）	254,448,368	52.8	235,538,646	99.4
交通安全対策特別交付金	248,341	0.1	248,341	0.1
分担金・負担金	868,702	0.2	-	-
使用料	4,544,722	0.9	798,755	0.3
手数料	1,362,225	0.3	-	-
国庫支出金	53,595,557	11.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,917,415	0.4	76,573	0.0
寄附金	86,096	0.0	-	-
繰入金	16,856,792	3.5	-	-
繰越金	22,392,102	4.6	-	-
諸収入	73,434,596	15.2	316,182	0.1
地方債	52,065,000	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	19,951,000	4.1	-	-
歳入合計	481,819,916	100.0	236,978,497	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,563,210	100.0	456,374
法定普通税	92,563,210	100.0	456,374
道府県民税	28,779,923	31.1	456,374
内訳 個人均等割	521,528	0.6	-
内訳 所得割	21,727,540	23.5	-
内訳 法人均等割	901,743	1.0	-
内訳 法人税割	2,486,507	2.7	456,374
内訳 利子割	449,435	0.5	-
内訳 配当割	1,354,664	1.5	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,338,506	1.4	-
事業税	17,531,506	18.9	-
内訳 個人分	582,297	0.6	-
内訳 法人分	16,949,209	18.3	-
地方消費税	26,653,033	28.8	-
不動産取得税	1,750,271	1.9	-
道府県たばこ税	802,453	0.9	-
ゴルフ場利用税	249,815	0.3	-
自動車取得税	978,766	1.1	-
軽油引取税	5,676,860	6.1	-
自動車税	10,139,292	11.0	-
鉱区税	1,291	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,927	0.0	-
法定目的税	13,927	0.0	-
狩猟税	13,927	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	93	0.0	-
合計	92,577,230	100.0	456,374

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	481,819,916	478,647,031
歳出総額	459,630,411	456,254,929
歳入歳出差引	22,189,505	22,392,102
翌年度に繰り越すべき財源	13,528,092	14,787,690
実質収支	8,661,413	7,604,412
単年度収支	1,057,001	785,254
積立金	5,007,557	5,012,591
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,000,000	5,000,000
実質単年度収支	1,064,558	797,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,075	13,834,625	3,395
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	56	202,496	3,616
警察官	1,563	4,968,777	3,179
教育公務員	6,420	24,448,278	3,808
臨時職員	-	-	-
合計	12,058	43,251,680	3,587
ラスパイレス指数			98.9

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	19.11.01	9,750
副知事	2	26.04.01	8,910
教育長	1	26.04.01	7,790
議会議長	1	29.04.01	9,200
議会副議長	1	29.04.01	8,400
議会議員	37	29.04.01	7,900

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	70,109,413	72,240,689
基準財政需要額	216,811,710	219,996,608
標準税収入額等	87,654,063	90,430,224
標準財政規模	254,140,483	257,381,950
財政力指数	0.33399	0.32946
実質収支比率(%)	3.4	3.0
公債費負担比率(%)	25.1	25.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	14.6
将来負担比率(%)	181.8	182.1
積立金現在高 財政調整基金	14,131,703	14,124,146
減債基金	12,791,747	12,607,229
その他特定目的基金	42,122,231	42,576,771
定額運用基金	5,691,292	5,689,601
土地開発基金	5,691,292	5,689,601
地方債現在高	842,963,782	858,721,475
債務負担行為額（支出予定額） 合計	35,078,444	27,959,220
物件等購入	15,395,917	7,901,152
保証・補償	-	-
その他	19,682,527	20,058,068
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,124,932	2,399,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	201,297,919	43.8	175,825,248	173,244,935	67.4
人件費	113,662,739	24.7	96,784,169	94,210,344	36.7
うち職員給	82,848,439	18.0	68,542,536	68,542,536	26.7
扶助費	11,641,215	2.5	5,296,847	5,290,359	2.1
公債費	75,993,965	16.5	73,744,232	73,744,232	28.7
内訳 元利償還金 元金	67,822,693	14.8	65,681,118	65,681,118	25.6
内訳 元利償還金 利子	8,170,361	1.8	8,062,203	8,062,203	3.1
内訳 一時借入金利子	911	0.0	911	911	0.0
その他の経費	183,863,211	40.0	98,770,790	65,843,262	25.6
物件費	15,785,314	3.4	10,417,800	9,725,029	3.8
維持補修費	4,964,402	1.1	2,205,022	2,203,124	0.9
補助費等	80,040,946	17.4	71,364,557	53,847,042	21.0
繰出金	1,918,862	0.4	1,892,567	-	-
積立金	15,902,600	3.5	12,722,777	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	65,251,087	14.2	168,067	68,067	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	74,469,281	16.2	8,621,850		
うち人件費	3,347,523	0.7	2,055,686		
内訳 普通建設事業費	72,259,647	15.7	8,514,560		
内訳 うち補助	42,272,221	9.2	959,951		
内訳 うち単独	20,916,184	4.6	5,486,426		
内訳 災害復旧事業費	2,209,634	0.5	107,290		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	459,630,411	100.0	283,217,888		

経常経費充当一般財源等計	239,088,197 千円
経常収支比率	93.1 %
	(100.9 %)
歳入一般財源等	294,349,791 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	965,226	0.2	-	965,025
総務費	30,325,403	6.6	5,507,926	23,178,410
民生費	60,636,081	13.2	2,126,026	50,154,282
衛生費	26,422,082	5.7	1,989,528	13,221,291
労働費	3,095,333	0.7	48,731	854,956
農林水産業費	30,960,371	6.7	19,297,995	10,138,202
商工費	61,178,453	13.3	1,783,826	4,451,448
土木費	47,755,237	10.4	34,708,954	11,199,927
警察費	21,199,692	4.6	1,797,438	18,747,598
消防費	-	-	-	-
教育費	82,914,734	18.0	4,999,223	60,481,027
災害復旧費	2,209,634	0.5	-	107,290
公債費	76,162,075	16.6	-	73,912,342
諸支出金	6,788	0.0	-	6,788
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	254,040	0.1	-	254,040
配当割交付金	804,719	0.2	-	804,719
株式等譲渡所得割交付金	794,774	0.2	-	794,774
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,125,904	2.9	-	13,125,904
ゴルフ場利用税交付金	176,764	0.0	-	176,764
特別地方消費税交付金	101	0.0	-	101
自動車取得税交付金	643,000	0.1	-	643,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	459,630,411	100.0	72,259,647	283,217,888

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	976,263 人
	２２年国調	995,842 人
	増減率	-2.0 %
面積		1,877 k㎡
人口密度		529 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	993,205 人	981,673 人
29. 1. 1	997,811 人	987,146 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

都道府県名 37 香川県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	460,728,318	448,601,297
	歳出総額	451,403,627	437,441,004
	歳入歳出差引	9,324,691	11,160,293
	翌年度に繰り越すべき財源	4,232,954	5,031,320
	実質収支	5,091,737	6,128,973
	単年度収支	-1,037,236	-1,493,543
	積立金	3,023,784	3,747,750
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,008,688	5,376,834
	実質単年度収支	-22,140	-3,122,627

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	3,713	12,238,048	3,296
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	24	77,400	3,225
	警察官	1,849	5,883,518	3,182
	教育公務員	7,541	28,067,687	3,722
	臨時職員	-	-	-
	合計	13,103	46,189,253	3,525
ラスパイレス指数				97.7

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	16.04.01	12,850
	副知事	1	16.04.01	9,800
	教育長	1	16.04.01	8,100
	議会議長	1	16.04.01	9,400
	議会副議長	1	16.04.01	8,500
	議会議員	39	16.04.01	8,000

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	103,201,372	103,864,911
基準財政需要額	210,934,200	213,868,685
標準税収入額等	129,545,143	130,293,247
標準財政規模	259,165,008	260,946,294
財政力指数	0.48738	0.47572
実質収支比率(%)	2.0	2.3
公債費負担比率(%)	20.0	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	10.8
将来負担比率(%)	197.0	192.6
積立金現在高 財政調整基金	16,859,050	15,843,954
減債基金	20,222,335	21,410,002
その他特定目的基金	23,205,949	24,226,479
定額運用基金	-	-
土地開発基金	-	-
地方債現在高	868,469,529	867,524,248
債務負担行為額（支出予定額） 合計	56,788,067	53,337,696
物件等購入	54,446,267	50,529,463
保証・補償	-	-
その他	2,341,800	2,808,233
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,213,752	2,472,648

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	135,107,965	29.3	112,746,372	47.5
地方譲与税	15,907,367	3.5	15,907,367	6.7
地方揮発油譲与税	1,548,674	0.3	1,548,674	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	77,140	0.0	77,140	0.0
航空機燃料譲与税	9,308	0.0	9,308	0.0
地方法人特別譲与税	14,272,245	3.1	14,272,245	6.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	342,766	0.1	342,766	0.1
地方交付税	109,838,872	23.8	107,590,694	45.3
内訳 普通交付税	107,590,694	23.4	107,590,694	45.3
特別交付税	2,235,773	0.5	-	-
震災復興特別交付税	12,405	0.0	-	-
（一般財源計）	261,196,970	56.7	236,587,199	99.6
交通安全対策特別交付金	376,013	0.1	376,013	0.2
分担金・負担金	3,620,016	0.8	-	-
使用料	5,026,754	1.1	76,222	0.0
手数料	1,670,105	0.4	370,582	0.2
国庫支出金	44,878,950	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,492,900	0.3	123,659	0.1
寄附金	111,968	0.0	-	-
繰入金	10,827,136	2.4	-	-
繰越金	11,160,293	2.4	-	-
諸収入	56,646,213	12.3	49,131	0.0
地方債	63,721,000	13.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,000,000	4.8	-	-
歳入合計	460,728,318	100.0	237,582,806	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	135,102,740	100.0	721,635
法定普通税	135,102,740	100.0	721,635
道府県民税	41,200,204	30.5	721,635
内訳 個人均等割	729,073	0.5	-
所得割	31,360,802	23.2	-
法人均等割	1,677,861	1.2	-
法人税割	3,857,642	2.9	721,635
利子割	653,532	0.5	-
配当割	1,498,724	1.1	-
株式等譲渡所得割	1,422,570	1.1	-
事業税	29,274,678	21.7	-
内訳 個人分	880,439	0.7	-
法人分	28,394,239	21.0	-
地方消費税	36,668,187	27.1	-
不動産取得税	2,522,641	1.9	-
道府県たばこ税	1,063,400	0.8	-
ゴルフ場利用税	346,977	0.3	-
自動車取得税	1,348,063	1.0	-
軽油引取税	9,628,777	7.1	-
自動車税	13,049,801	9.7	-
鉱区税	12	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,225	0.0	-
法定目的税	5,225	0.0	-
狩猟税	5,225	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	135,107,965	100.0	721,635

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	203,990,052	45.2	169,980,464	168,131,913	64.8
人件費	124,084,672	27.5	104,563,343	102,806,125	39.6
うち職員給	89,853,951	19.9	73,671,390	73,671,390	28.4
扶助費	9,841,674	2.2	5,225,471	5,225,471	2.0
公債費	70,063,706	15.5	60,191,650	60,100,317	23.2
内訳 元利償還金 元金	62,775,719	13.9	52,903,663	52,812,330	20.3
元利償還金 利子	7,285,792	1.6	7,285,792	7,285,792	2.8
一時借入金利子	2,195	0.0	2,195	2,195	0.0
その他の経費	189,140,251	41.9	116,674,721	82,841,180	31.9
物件費	21,495,035	4.8	13,378,192	12,838,004	4.9
維持補修費	7,400,536	1.6	5,610,690	5,610,690	2.2
補助費等	98,252,096	21.8	88,663,118	64,138,310	24.7
繰出金	2,122,174	0.5	1,877,299	-	-
積立金	9,563,807	2.1	6,665,522	-	-
投資及び出資金	615,808	0.1	102,475	-	-
貸付金	49,690,795	11.0	377,425	254,176	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	58,273,324	12.9	5,106,382		
うち人件費	995,657	0.2	83,792		
内訳 普通建設事業費	57,487,162	12.7	5,008,607		
うち補助	33,488,606	7.4	1,245,833		
うち単独	19,316,877	4.3	3,279,243		
災害復旧事業費	786,162	0.2	97,775		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	451,403,627	100.0	291,761,567		

経常経費充当一般財源等計	250,973,093 千円
経常収支比率	96.7 %（105.6 %）
歳入一般財源等	300,597,100 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,190,865	0.3	-	1,185,095
総務費	24,766,336	5.5	1,591,138	21,631,033
民生費	65,472,156	14.5	2,538,040	55,213,679
衛生費	18,926,303	4.2	2,039,585	10,778,495
労働費	1,128,887	0.3	-	658,853
農林水産業費	22,055,203	4.9	12,800,578	8,223,018
商工費	55,649,859	12.3	178,197	7,038,147
土木費	48,253,607	10.7	32,447,087	12,978,313
警察費	24,646,656	5.5	1,579,755	22,340,424
消防費	-	-	-	-
教育費	96,748,454	21.4	4,312,782	69,709,652
災害復旧費	786,162	0.2	-	97,775
公債費	70,139,181	15.5	-	60,267,125
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	385,134	0.1	-	385,134
配当割交付金	891,202	0.2	-	891,202
株式等譲渡所得割交付金	845,445	0.2	-	845,445
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,408,606	4.1	-	18,408,606
ゴルフ場利用税交付金	245,571	0.1	-	245,571
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	864,000	0.2	-	864,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	451,403,627	100.0	57,487,162	291,761,567

(注)１．地方消費税は、精算後を計上している。
２．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
３．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,385,262	人
２２年国調	1,431,493	人
増減率	-3.2	%
面積	5,676	k㎡
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,394,339 人	1,382,748 人
29. 1. 1	1,405,325 人	1,394,413 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

都道府県名 38 愛媛県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	629,499,168	622,066,841
	歳出総額	614,958,119	607,609,602
	歳入歳出差引	14,541,049	14,457,239
	翌年度に繰り越すべき財源	12,442,769	12,002,238
	実質収支	2,098,280	2,455,001
	単年度収支	-356,721	25,124
	積立金	2,409,346	2,414,517
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	5,942,370	-
	実質単年度収支	-3,889,745	2,439,641

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	5,013	16,808,589	3,353
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	237	787,314	3,322
	警察官	2,451	7,877,514	3,214
	教育公務員	11,017	41,390,222	3,757
	臨時職員	-	-	-
	合計	18,481	66,076,325	3,575
ラスパイレス指数				98.5

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	28.04.01	10,560
	副知事	2	28.04.01	8,888
	教育長	1	28.04.01	7,920
	議会議長	1	27.07.01	9,215
	議会副議長	1	27.07.01	8,265
	議会議員	45	27.07.01	7,790

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	126,404,123	128,018,547
基準財政需要額	291,528,309	295,276,046
標準税収入額等	158,168,425	160,277,354
標準財政規模	352,567,141	356,502,131
財政力指数	0.43420	0.42524
実質収支比率(%)	0.6	0.7
公債費負担比率(%)	20.9	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.2	11.8
将来負担比率(%)	149.7	149.3
積立金現在高 財政調整基金	26,618,045	30,151,069
減債基金	18,980,433	18,975,779
その他特定目的基金	46,694,267	45,564,145
定額運用基金	28,313,798	28,313,671
土地開発基金	6,530,000	6,530,000
地方債現在高	1,035,114,823	1,040,465,444
債務負担行為額（支出予定額） 合計	26,499,244	33,542,025
物件等購入	20,689,153	27,400,312
保証・補償	267,451	186,920
その他	5,542,640	5,954,793
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,327,202	3,805,281

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	166,509,638	26.5	136,018,556	41.9
地方譲与税	22,401,689	3.6	22,401,689	6.9
地方揮発油譲与税	2,741,503	0.4	2,741,503	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	117,033	0.0	117,033	0.0
航空機燃料譲与税	115,933	0.0	115,933	0.0
地方法人特別譲与税	19,427,220	3.1	19,427,220	6.0
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	500,237	0.1	500,237	0.2
地方交付税	167,911,539	26.7	164,922,415	50.8
内訳 普通交付税	164,922,415	26.2	164,922,415	50.8
特別交付税	2,972,256	0.5	-	-
震災復興特別交付税	16,868	0.0	-	-
（一般財源計）	357,323,103	56.8	323,842,897	99.7
交通安全対策特別交付金	372,450	0.1	372,450	0.1
分担金・負担金	3,909,444	0.6	-	-
使用料	5,883,678	0.9	508,774	0.2
手数料	2,060,338	0.3	-	-
国庫支出金	79,954,464	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	5,670,161	0.9	-	-
寄附金	390,029	0.1	-	-
繰入金	21,168,341	3.4	-	-
繰越金	14,457,239	2.3	-	-
諸収入	64,150,921	10.2	21,710	0.0
地方債	74,159,000	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,476,000	4.7	-	-
歳入合計	629,499,168	100.0	324,745,831	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	166,247,810	99.8	1,377,020
法定普通税	165,327,210	99.3	1,377,020
道府県民税	49,524,305	29.7	1,377,020
内訳 個人均等割	1,387,418	0.8	445,604
所得割	38,444,742	23.1	-
法人均等割	1,682,071	1.0	110,401
法人税割	4,471,506	2.7	821,015
利子割	751,366	0.5	-
配当割	1,326,049	0.8	-
株式等譲渡所得割	1,461,153	0.9	-
事業税	33,641,945	20.2	-
内訳 個人分	1,256,205	0.8	-
法人分	32,385,740	19.4	-
地方消費税	49,250,740	29.6	-
不動産取得税	3,546,494	2.1	-
道府県たばこ税	1,433,659	0.9	-
ゴルフ場利用税	336,288	0.2	-
自動車取得税	1,632,214	1.0	-
軽油引取税	10,363,100	6.2	-
自動車税	15,595,252	9.4	-
鉱区税	3,213	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	920,600	0.6	-
目的税	261,828	0.2	-
法定目的税	26,601	0.0	-
狩猟税	26,601	0.0	-
法定外目的税	235,227	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	166,509,638	100.0	1,377,020

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	279,375,032	45.4	244,138,465	242,123,458	68.4
人件費	166,229,565	27.0	140,462,343	138,447,956	39.1
うち職員給	121,753,327	19.8	98,634,205	98,631,917	27.8
扶助費	25,552,087	4.2	18,493,520	18,492,900	5.2
公債費	87,593,380	14.2	85,182,602	85,182,602	24.0
内訳 元利償還金 元金	79,509,621	12.9	77,137,769	77,137,769	21.8
元利償還金 利子	8,072,717	1.3	8,033,791	8,033,791	2.3
一時借入金利子	11,042	0.0	11,042	11,042	0.0
その他の経費	230,632,559	37.5	142,693,366	78,046,264	22.0
物件費	19,899,172	3.2	12,771,146	11,351,013	3.2
維持補修費	3,899,366	0.6	3,666,182	3,666,182	1.0
補助費等	131,064,110	21.3	112,192,619	63,028,901	17.8
繰出金	4,579	0.0	-	-	-
積立金	18,765,640	3.1	13,875,246	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	56,999,692	9.3	188,173	168	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	104,950,528	17.1	14,322,699		
うち人件費	4,185,766	0.7	4,097,223		
内訳 普通建設事業費	101,828,194	16.6	13,940,237		
うち補助	62,356,473	10.1	3,212,330		
うち単独	29,954,784	4.9	10,084,218		
災害復旧事業費	3,122,334	0.5	382,462		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	614,958,119	100.0	401,154,530		

経常経費充当一般財源等計	320,169,722 千円
経常収支比率	90.4 %
	(98.6 %)
歳入一般財源等	407,931,656 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,206,229	0.2	-	1,206,175
総務費	41,420,104	6.7	5,463,636	29,625,699
民生費	94,750,886	15.4	1,998,376	81,926,226
衛生費	25,916,080	4.2	1,247,826	14,922,548
労働費	1,707,712	0.3	-	810,684
農林水産業費	36,260,808	5.9	17,954,977	12,966,825
商工費	53,570,946	8.7	453,198	5,856,404
土木費	74,857,253	12.2	65,155,514	15,668,455
警察費	29,300,289	4.8	1,538,020	26,539,817
消防費	-	-	-	-
教育費	137,244,793	22.3	8,016,647	98,059,328
災害復旧費	3,122,334	0.5	-	382,462
公債費	87,635,823	14.3	-	85,225,045
諸支出金	2,271	0.0	-	2,271
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	402,058	0.1	-	402,058
配当割交付金	788,594	0.1	-	788,594
株式等譲渡所得割交付金	868,271	0.1	-	868,271
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,551,541	4.0	-	24,551,541
ゴルフ場利用税交付金	236,970	0.0	-	236,970
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,115,157	0.2	-	1,115,157
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	614,958,119	100.0	101,828,194	401,154,530

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	728,276 人
	２２年国調	764,456 人
	増減率	-4.7 %
面積		7,104 k㎡
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	725,289 人	721,032 人
29. 1. 1	732,535 人	728,616 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

都道府県名 39 高知県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	472,385,325	453,349,565
	歳出総額	460,710,254	441,132,452
	歳入歳出差引	11,675,071	12,217,113
	翌年度に繰り越すべき財源	9,658,734	11,226,962
	実質収支	2,016,337	990,151
	単年度収支	1,026,186	-1,643,749
	積立金	6,460	18,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,868,747	2,047,778
	実質単年度収支	-836,101	-3,673,427

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	4,413	14,333,424	3,248
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	39	119,652	3,068
	警察官	1,623	5,143,287	3,169
	教育公務員	6,629	25,575,879	3,858
	臨時職員	-	-	-
	合計	12,665	45,052,590	3,557
ラスパイレス指数				99.0

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	22.04.01	9,760
	副知事	1	22.04.01	8,742
	教育長	1	22.04.01	7,410
	議会議長	1	22.04.01	8,700
	議会副議長	1	22.04.01	8,000
	議会議員	37	22.04.01	7,600

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	62,326,179	63,164,299
基準財政需要額	231,410,038	235,049,582
標準税収入額等	77,469,071	78,579,463
標準財政規模	266,413,223	270,592,548
財政力指数	0.26847	0.25820
実質収支比率(%)	0.8	0.4
公債費負担比率(%)	22.8	22.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	10.2
将来負担比率(%)	171.0	161.3
積立金現在高 財政調整基金	7,014,752	8,392,579
減債基金	17,442,045	21,141,436
その他特定目的基金	13,985,177	13,462,287
定額運用基金	7,644,745	9,659,262
土地開発基金	2,604,485	4,619,000
地方債現在高	857,574,802	848,433,896
債務負担行為額（支出予定額） 合計	57,974,150	53,935,683
物件等購入	25,848,756	25,390,497
保証・補償	8,301,978	468,358
その他	23,823,416	28,076,828
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,353,160	2,614,408

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,904,593	16.9	64,243,478	25.9
地方譲与税	12,422,834	2.6	12,422,834	5.0
地方揮発油譲与税	2,215,376	0.5	2,215,376	0.9
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	100,025	0.0	100,025	0.0
航空機燃料譲与税	5,606	0.0	5,606	0.0
地方法人特別譲与税	10,101,827	2.1	10,101,827	4.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	185,688	0.0	185,688	0.1
地方交付税	171,935,426	36.4	168,756,795	68.0
内訳 普通交付税	168,756,795	35.7	168,756,795	68.0
特別交付税	3,169,869	0.7	-	-
震災復興特別交付税	8,762	0.0	-	-
（一般財源計）	264,448,541	56.0	245,608,795	99.0
交通安全対策特別交付金	203,505	0.0	203,505	0.1
分担金・負担金	3,524,339	0.7	-	-
使用料	4,172,360	0.9	1,269,185	0.5
手数料	1,200,896	0.3	-	-
国庫支出金	71,404,454	15.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,069,814	0.2	212,418	0.1
寄附金	44,821	0.0	-	-
繰入金	10,450,619	2.2	-	-
繰越金	11,732,653	2.5	-	-
諸収入	22,694,523	4.8	898,347	0.4
地方債	81,438,800	17.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,187,200	4.3	-	-
歳入合計	472,385,325	100.0	248,192,250	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,882,041	100.0	439,709
法定普通税	79,882,041	100.0	439,709
道府県民税	24,326,148	30.4	439,709
内訳 個人均等割	670,586	0.8	167,352
所得割	19,620,199	24.6	-
法人均等割	816,176	1.0	6,918
法人税割	1,505,761	1.9	265,439
利子割	491,569	0.6	-
配当割	574,095	0.7	-
株式等譲渡所得割	647,762	0.8	-
事業税	12,932,875	16.2	-
内訳 個人分	820,450	1.0	-
法人分	12,112,425	15.2	-
地方消費税	26,983,539	33.8	-
不動産取得税	1,168,847	1.5	-
道府県たばこ税	824,191	1.0	-
ゴルフ場利用税	238,877	0.3	-
自動車取得税	865,276	1.1	-
軽油引取税	4,753,530	5.9	-
自動車税	7,781,909	9.7	-
鉱区税	6,849	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,552	0.0	-
法定目的税	22,552	0.0	-
狩猟税	22,552	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	79,904,593	100.0	439,709

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	207,094,799	45.0	173,106,872	171,311,716	63.8
人件費	115,102,776	25.0	97,913,313	96,157,683	35.8
うち職員給	82,751,089	18.0	69,127,222	69,126,650	25.8
扶助費	12,980,318	2.8	5,320,057	5,280,531	2.0
公債費	79,011,705	17.1	69,873,502	69,873,502	26.0
内訳 元利償還金 元金	72,297,894	15.7	63,160,534	63,160,534	23.5
利子	6,713,533	1.5	6,712,690	6,712,690	2.5
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
その他の経費	140,541,846	30.5	113,915,376	89,839,189	33.5
物件費	20,620,885	4.5	15,996,625	14,342,875	5.3
維持補修費	6,516,480	1.4	5,988,294	5,988,294	2.2
補助費等	95,913,710	20.8	87,232,991	68,223,118	25.4
繰出金	445,602	0.1	445,602	-	-
積立金	3,258,107	0.7	741,928	-	-
投資及び出資金	16,066	0.0	16,066	-	-
貸付金	13,770,996	3.0	3,493,870	1,284,902	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	113,073,609	24.5	10,725,564		
うち人件費	2,239,479	0.5	915,512		
内訳 普通建設事業費	109,110,421	23.7	10,649,027		
うち補助	68,357,149	14.8	1,834,857		
うち単独	32,511,936	7.1	8,699,411		
災害復旧事業費	3,963,188	0.9	76,537		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	460,710,254	100.0	297,747,812		

経常経費充当一般財源等計	261,150,905 千円
経常収支比率	97.3 %（105.2 %）
歳入一般財源等	307,086,136 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	974,389	0.2	-	974,334
総務費	19,997,791	4.3	2,007,438	16,500,158
民生費	64,390,739	14.0	2,028,118	53,130,813
衛生費	16,746,685	3.6	1,564,239	12,357,810
労働費	1,012,640	0.2	3,723	642,501
農林水産業費	34,684,293	7.5	19,682,472	13,333,088
商工費	19,838,503	4.3	3,763,992	9,149,931
土木費	75,132,879	16.3	61,349,340	15,145,320
警察費	20,928,783	4.5	1,410,350	18,405,368
消防費	-	-	-	-
教育費	108,723,267	23.6	17,300,749	72,853,058
災害復旧費	3,963,188	0.9	-	76,537
公債費	79,092,916	17.2	-	69,954,713
諸支出金	2,775	0.0	-	2,775
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	292,834	0.1	-	292,834
配当割交付金	341,343	0.1	-	341,343
株式等譲渡所得割交付金	384,725	0.1	-	384,725
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,456,249	2.9	-	13,456,249
ゴルフ場利用税交付金	168,211	0.0	-	168,211
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	578,044	0.1	-	578,044
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	460,710,254	100.0	109,110,421	297,747,812

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,101,556	人
２２年国調	5,071,968	人
増減率	0.6	%
面積	4,987	km²
人口密度	1,029	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,130,773 人	5,059,737 人
29. 1. 1	5,126,389 人	5,062,176 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

都道府県名 40 福岡県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,659,599,934	1,693,270,092
	歳出総額	1,613,717,067	1,657,790,473
	歳入歳出差引	45,882,867	35,479,619
	翌年度に繰り越すべき財源	38,278,025	32,112,791
	実質収支	7,604,842	3,366,828
	単年度収支	4,238,014	-753,845
	積立金	11,702	34,385
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,300,000	-
	実質単年度収支	1,949,716	-719,460

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	10,260	34,442,820	3,357
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	583	1,923,317	3,299
	警察官	10,934	34,912,262	3,193
	教育公務員	18,526	69,419,094	3,747
	臨時職員	-	-	-
	合計	39,720	138,774,176	3,494
ラスパイレス指数				101.4

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	26.04.01	13,500
	副知事	3	26.04.01	10,800
	教育長	1	26.04.01	8,800
	議会議長	1	18.04.01	11,100
	議会副議長	1	18.04.01	9,800
	議会議員	84	18.04.01	8,900

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	451,549,192	491,381,120
基準財政需要額	702,015,146	769,556,082
標準税収入額等	577,130,538	615,612,592
標準財政規模	916,593,742	983,174,820
財政力指数	0.64281	0.63402
実質収支比率(%)	0.8	0.3
公債費負担比率(%)	19.0	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.8	12.1
将来負担比率(%)	257.8	243.8
積立金現在高 財政調整基金	11,154,244	11,759,128
減債基金	21,344,815	21,323,728
その他特定目的基金	62,374,793	58,757,694
定額運用基金	18,198,733	18,304,403
土地開発基金	1,913,871	1,912,476
地方債現在高	3,574,555,412	3,507,146,413
債務負担行為額（支出予定額） 合計	41,760,551	55,743,665
物件等購入	37,593,519	49,887,687
保証・補償	-	-
その他	4,167,032	5,855,978
実質的なもの	-	-
収益事業収入	5,441,521	5,679,631

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	660,081,826	39.8	494,585,469	59.6
地方譲与税	76,822,431	4.6	76,822,431	9.3
地方揮発油譲与税	3,255,219	0.2	3,255,219	0.4
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	177,161	0.0	177,161	0.0
航空機燃料譲与税	684,282	0.0	684,282	0.1
地方法人特別譲与税	72,705,769	4.4	72,705,769	8.8
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,552,042	0.1	1,552,042	0.2
地方交付税	257,328,630	15.5	249,886,203	30.1
内訳 普通交付税	249,886,203	15.1	249,886,203	30.1
特別交付税	7,379,205	0.4	-	-
震災復興特別交付税	63,222	0.0	-	-
（一般財源計）	995,784,929	60.0	822,846,145	99.1
交通安全対策特別交付金	1,465,577	0.1	1,465,577	0.2
分担金・負担金	7,298,295	0.4	-	-
使用料	15,953,634	1.0	793,082	0.1
手数料	7,697,686	0.5	-	-
国庫支出金	185,978,243	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	5,357,310	0.3	747,817	0.1
寄附金	335,160	0.0	-	-
繰入金	15,498,458	0.9	-	-
繰越金	33,796,205	2.0	-	-
諸収入	136,740,570	8.2	4,310,275	0.5
地方債	253,693,867	15.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	12,300,000	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	89,577,001	5.4	-	-
歳入合計	1,659,599,934	100.0	830,162,896	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	659,880,578	100.0	4,998,398
法定普通税	659,880,578	100.0	4,998,398
道府県民税	205,742,326	31.2	4,998,398
内訳 個人均等割	4,666,969	0.7	1,163,701
所得割	164,202,963	24.9	-
法人均等割	5,936,636	0.9	283,992
法人税割	19,058,893	2.9	3,550,705
利子割	1,902,142	0.3	-
配当割	4,840,883	0.7	-
株式等譲渡所得割	5,133,840	0.8	-
事業税	138,149,434	20.9	-
内訳 個人分	6,806,368	1.0	-
法人分	131,343,066	19.9	-
地方消費税	186,443,523	28.2	-
不動産取得税	16,845,126	2.6	-
道府県たばこ税	6,122,683	0.9	-
ゴルフ場利用税	1,016,149	0.2	-
自動車取得税	7,227,902	1.1	-
軽油引取税	39,168,773	5.9	-
自動車税	59,159,528	9.0	-
鉱区税	5,134	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	201,248	0.0	-
法定目的税	19,485	0.0	-
狩猟税	19,485	0.0	-
法定外目的税	181,763	0.0	-
旧法による税	-	-	-
合計	660,081,826	100.0	4,998,398

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	670,016,176	41.5	564,462,944	556,816,063	59.7
人件費	383,556,366	23.8	327,417,559	320,332,106	34.4
うち職員給	283,244,555	17.6	236,032,205	235,301,338	25.2
扶助費	64,280,268	4.0	24,308,156	24,252,428	2.6
公債費	222,179,542	13.8	212,737,229	212,231,529	22.8
内訳 元利償還金 元金	186,284,868	11.5	177,669,656	177,163,956	19.0
元利償還金 利子	35,894,373	2.2	35,067,272	35,067,272	3.8
一時借入金利子	301	0.0	301	301	0.0
その他の経費	708,557,876	43.9	533,632,126	345,045,763	37.0
物件費	41,189,606	2.6	28,262,300	24,323,291	2.6
維持補修費	5,785,167	0.4	2,635,246	2,423,447	0.3
補助費等	532,267,970	33.0	496,039,561	318,204,401	34.1
繰出金	2,811,340	0.2	2,809,945	-	-
積立金	16,560,610	1.0	3,778,222	-	-
投資及び出資金	326,294	0.0	2,294	-	-
貸付金	109,616,889	6.8	104,558	94,624	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	235,143,015	14.6	15,476,983		
うち人件費	9,852,187	0.6	3,403,266		
内訳 普通建設事業費	221,233,738	13.7	15,437,078		
うち補助	124,935,234	7.7	2,293,912		
うち単独	71,507,266	4.4	11,532,745		
災害復旧事業費	13,909,277	0.9	39,905		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,613,717,067	100.0	1,113,572,053		

経常経費充当一般財源等計	901,861,826 千円
経常収支比率	96.8 %（108.6 %）
歳入一般財源等	1,121,999,287 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,871,735	0.2	24,390	2,847,363
総務費	54,985,190	3.4	3,393,796	44,555,093
民生費	342,174,835	21.2	8,090,379	292,180,507
衛生費	44,896,640	2.8	7,145,312	20,995,595
労働費	7,931,498	0.5	2,589,603	2,711,064
農林水産業費	59,767,857	3.7	38,923,969	20,653,532
商工費	122,534,672	7.6	2,276,347	13,110,427
土木費	155,671,959	9.6	137,758,783	16,989,513
警察費	123,725,637	7.7	5,338,656	110,738,273
消防費	-	-	-	-
教育費	301,799,136	18.7	15,692,503	214,744,463
災害復旧費	13,909,277	0.9	-	39,905
公債費	223,132,435	13.8	-	213,690,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	1,112,227	0.1	-	1,112,227
配当割交付金	2,880,112	0.2	-	2,880,112
株式等譲渡所得割交付金	3,049,878	0.2	-	3,049,878
分離課税所得割交付金	396,215	0.0	-	396,215
道府県民税所得割臨時交付金	44,146,125	2.7	-	44,146,125
地方消費税交付金	92,169,359	5.7	-	92,169,359
ゴルフ場利用税交付金	715,713	0.0	-	715,713
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,499,764	0.3	-	5,499,764
軽油引取税交付金	10,346,803	0.6	-	10,346,803
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,613,717,067	100.0	221,233,738	1,113,572,053

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	832,832 人
	２２年国調	849,788 人
	増減率	-2.0 %
面積		2,441 k㎡
人口密度		341 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	833,272 人	827,606 人
29. 1. 1	837,977 人	832,834 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

都道府県名 41 佐賀県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	443,259,819	435,430,115
	歳出総額	433,789,513	425,523,444
	歳入歳出差引	9,470,306	9,906,671
	翌年度に繰り越すべき財源	4,724,505	5,880,170
	実質収支	4,745,801	4,026,501
	単年度収支	719,300	-1,604,368
	積立金	1,999,961	2,778,907
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	4,600,000	-
	実質単年度収支	-1,880,739	1,174,539

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	3,957	13,212,423	3,339
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	119	387,226	3,254
	警察官	1,726	5,419,640	3,140
	教育公務員	7,353	27,814,209	3,783
	臨時職員	-	-	-
	合計	13,036	46,446,272	3,563
ラスパイレス指数				100.7

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	18.04.01	11,900
	副知事	2	18.04.01	9,400
	教育長	1	15.04.01	7,600
	議会議長	1	18.04.01	9,400
	議会副議長	1	18.04.01	8,200
	議会議員	36	18.04.01	7,600

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	75,351,761	76,057,720
基準財政需要額	219,313,599	220,829,446
標準税収入額等	94,334,949	95,310,164
標準財政規模	257,991,404	259,855,981
財政力指数	0.34776	0.34093
実質収支比率(%)	1.8	1.5
公債費負担比率(%)	21.2	21.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.6	10.0
将来負担比率(%)	112.2	107.1
積立金現在高 財政調整基金	14,857,608	17,457,647
減債基金	7,506,663	8,329,909
その他特定目的基金	28,385,261	29,927,529
定額運用基金	18,796,874	18,776,906
土地開発基金	14,681,300	14,666,927
地方債現在高	704,014,445	710,696,229
債務負担行為額（支出予定額） 合計	38,331,973	40,183,740
物件等購入	19,357,766	21,810,698
保証・補償	-	-
その他	18,974,207	18,373,042
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,991,871	2,273,728

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	100,802,437	22.7	81,711,631	34.0
地方譲与税	13,416,997	3.0	13,416,997	5.6
地方揮発油譲与税	1,478,331	0.3	1,478,331	0.6
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	77,618	0.0	77,618	0.0
航空機燃料譲与税	24,603	0.0	24,603	0.0
地方法人特別譲与税	11,836,445	2.7	11,836,445	4.9
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	299,939	0.1	299,939	0.1
地方交付税	146,544,569	33.1	143,674,446	59.9
内訳 普通交付税	143,674,446	32.4	143,674,446	59.9
特別交付税	2,859,666	0.6	-	-
震災復興特別交付税	10,457	0.0	-	-
（一般財源計）	261,063,942	58.9	239,103,013	99.6
交通安全対策特別交付金	416,491	0.1	416,491	0.2
分担金・負担金	2,402,295	0.5	-	-
使用料	4,814,725	1.1	370,651	0.2
手数料	1,549,999	0.3	5	0.0
国庫支出金	61,169,973	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	964,122	0.2	36,567	0.0
寄附金	676,489	0.2	-	-
繰入金	13,318,587	3.0	-	-
繰越金	9,906,671	2.2	-	-
諸収入	31,861,823	7.2	62,851	0.0
地方債	55,114,702	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	19,982,000	4.5	-	-
歳入合計	443,259,819	100.0	239,989,578	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	100,689,991	99.9	627,459
法定普通税	98,924,327	98.1	627,459
道府県民税	27,556,321	27.3	627,459
内訳 個人均等割	801,475	0.8	198,428
所得割	22,349,242	22.2	-
法人均等割	985,691	1.0	47,059
法人税割	2,102,931	2.1	381,972
利子割	324,902	0.3	-
配当割	491,981	0.5	-
株式等譲渡所得割	500,099	0.5	-
事業税	17,975,945	17.8	-
内訳 個人分	909,850	0.9	-
法人分	17,066,095	16.9	-
地方消費税	29,844,574	29.6	-
不動産取得税	1,737,718	1.7	-
道府県たばこ税	1,004,318	1.0	-
ゴルフ場利用税	284,978	0.3	-
自動車取得税	1,063,958	1.1	-
軽油引取税	9,206,507	9.1	-
自動車税	10,249,777	10.2	-
鉱区税	231	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	1,765,664	1.8	-
目的税	112,146	0.1	-
法定目的税	9,595	0.0	-
狩猟税	9,595	0.0	-
法定外目的税	102,551	0.1	-
旧法による税	300	0.0	-
合計	100,802,437	100.0	627,459

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	199,720,290	46.0	174,056,916	171,975,592	66.2
人件費	123,081,457	28.4	104,354,790	102,273,466	39.3
うち職員給	89,280,503	20.6	73,718,270	73,718,270	28.4
扶助費	10,751,727	2.5	5,841,774	5,841,774	2.2
公債費	65,887,106	15.2	63,860,352	63,860,352	24.6
内訳 元利償還金 元金	61,796,486	14.2	59,980,300	59,980,300	23.1
元利償還金 利子	4,090,037	0.9	3,879,469	3,879,469	1.5
一時借入金利子	583	0.0	583	583	0.0
その他の経費	143,706,231	33.1	100,750,646	70,585,608	27.2
物件費	17,701,076	4.1	13,211,443	9,664,877	3.7
維持補修費	1,840,326	0.4	1,011,188	1,007,322	0.4
補助費等	89,147,439	20.6	81,217,050	59,901,906	23.0
繰出金	129,887	0.0	109,919	-	-
積立金	8,285,973	1.9	5,154,041	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	26,601,530	6.1	47,005	11,503	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	90,362,992	20.8	18,591,400		
うち人件費	1,188,179	0.3	227,350		
内訳 普通建設事業費	89,438,703	20.6	18,570,461		
うち補助	49,252,611	11.4	1,494,042		
うち単独	32,981,386	7.6	15,499,639		
災害復旧事業費	924,289	0.2	20,939		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	433,789,513	100.0	293,398,962		

経常経費充当一般財源等計	
	242,561,200 千円
経常収支比率	93.3 %
	(101.1 %)
歳入一般財源等	
	300,665,376 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,022,475	0.2	8,687	1,022,475
総務費	28,397,601	6.5	6,939,448	20,968,346
民生費	66,525,331	15.3	2,373,472	55,827,917
衛生費	14,159,174	3.3	2,236,069	9,518,967
労働費	1,347,943	0.3	39,246	742,415
農林水産業費	34,037,689	7.8	23,297,728	12,978,442
商工費	32,614,793	7.5	1,700,239	8,455,524
土木費	53,980,116	12.4	47,340,049	12,073,604
警察費	20,857,375	4.8	1,291,370	18,855,638
消防費	-	-	-	-
教育費	97,438,987	22.5	4,212,395	72,477,709
災害復旧費	924,289	0.2	-	20,939
公債費	65,888,608	15.2	-	63,861,854
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	188,931	0.0	-	188,931
配当割交付金	292,766	0.1	-	292,766
株式等譲渡所得割交付金	296,991	0.1	-	296,991
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,886,585	3.4	-	14,886,585
ゴルフ場利用税交付金	202,044	0.0	-	202,044
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	727,815	0.2	-	727,815
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	433,789,513	100.0	89,438,703	293,398,962

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,377,187 人
	２２年国調	1,426,779 人
	増減率	-3.5 %
面積		4,131 km²
人口密度		334 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,379,003 人	1,369,146 人
29. 1. 1	1,392,950 人	1,381,794 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

都道府県名 42 長崎県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	712,952,443	695,693,042
	歳出総額	690,746,272	675,552,616
	歳入歳出差引	22,206,171	20,140,426
	翌年度に繰り越すべき財源	21,298,351	19,503,809
	実質収支	907,820	636,617
	単年度収支	271,203	-464,675
	積立金	321,761	555,414
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	400,600	696,933
	実質単年度収支	192,364	-606,194

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	5,489	18,042,343	3,287
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	148	486,032	3,284
	警察官	3,097	9,947,564	3,212
	教育公務員	11,380	43,815,656	3,850
	臨時職員	-	-	-
	合計	19,966	71,805,563	3,596
ラスパイレス指数				98.5

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	27.04.01	11,340
	副知事	2	27.04.01	9,207
	教育長	1	27.04.01	7,700
	議会議長	1	27.04.01	9,405
	議会副議長	1	27.04.01	8,360
	議会議員	44	27.04.01	7,600

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	110,801,416	110,068,669
基準財政需要額	330,062,470	331,184,520
標準税収入額等	137,991,730	136,955,472
標準財政規模	386,811,615	387,938,310
財政力指数	0.33564	0.32607
実質収支比率(%)	0.2	0.2
公債費負担比率(%)	22.9	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	12.8
将来負担比率(%)	193.9	186.3
積立金現在高 財政調整基金	7,255,643	7,334,482
減債基金	8,718,515	9,514,737
その他特定目的基金	45,240,204	65,437,671
定額運用基金	3,254,341	3,300,000
土地開発基金	2,934,341	2,980,000
地方債現在高	1,243,497,680	1,231,999,340
債務負担行為額（支出予定額） 合計	98,302,171	101,552,084
物件等購入	43,941,288	32,832,265
保証・補償	6,500,000	-
その他	47,860,883	68,719,819
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,052,834	3,499,209

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	142,807,843	20.0	115,233,817	32.3
地方譲与税	21,309,288	3.0	21,309,288	6.0
地方揮発油譲与税	1,944,397	0.3	1,944,397	0.5
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	98,753	0.0	98,753	0.0
航空機燃料譲与税	21,927	0.0	21,927	0.0
地方法人特別譲与税	19,244,211	2.7	19,244,211	5.4
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	398,187	0.1	398,187	0.1
地方交付税	222,369,493	31.2	219,000,673	61.3
内訳 普通交付税	219,000,673	30.7	219,000,673	61.3
特別交付税	3,352,091	0.5	-	-
震災復興特別交付税	16,729	0.0	-	-
（一般財源計）	386,884,811	54.3	355,941,965	99.7
交通安全対策特別交付金	399,954	0.1	399,954	0.1
分担金・負担金	4,012,348	0.6	-	-
使用料	8,983,295	1.3	516,992	0.1
手数料	2,267,423	0.3	54,243	0.0
国庫支出金	115,247,181	16.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,150,052	0.3	149,384	0.0
寄附金	175,199	0.0	-	-
繰入金	28,357,172	4.0	-	-
繰越金	20,140,426	2.8	-	-
諸収入	38,182,358	5.4	36,044	0.0
地方債	106,152,224	14.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	1,914,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	29,819,124	4.2	-	-
歳入合計	712,952,443	100.0	357,098,582	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	142,722,987	99.9	723,858
法定普通税	142,722,987	99.9	723,858
道府県民税	44,142,481	30.9	723,858
内訳 個人均等割	1,247,697	0.9	320,466
所得割	36,340,940	25.4	-
法人均等割	1,377,044	1.0	65,520
法人税割	3,133,642	2.2	337,872
利子割	443,105	0.3	-
配当割	787,338	0.6	-
株式等譲渡所得割	812,715	0.6	-
事業税	23,866,812	16.7	-
内訳 個人分	1,316,634	0.9	-
法人分	22,550,178	15.8	-
地方消費税	48,798,385	34.2	-
不動産取得税	2,394,656	1.7	-
道府県たばこ税	1,529,916	1.1	-
ゴルフ場利用税	294,573	0.2	-
自動車取得税	1,379,571	1.0	-
軽油引取税	7,449,296	5.2	-
自動車税	12,863,531	9.0	-
鉱区税	3,766	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	84,856	0.1	-
法定目的税	9,062	0.0	-
狩猟税	9,062	0.0	-
法定外目的税	75,794	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	142,807,843	100.0	723,858

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	316,512,871	45.8	267,713,014	265,303,069	68.2
人件費	188,688,190	27.3	157,285,635	154,876,790	39.8
うち職員給	138,238,445	20.0	110,588,126	110,535,500	28.4
扶助費	23,053,147	3.3	9,566,672	9,565,572	2.5
公債費	104,771,534	15.2	100,860,707	100,860,707	25.9
内訳 元利償還金 元金	94,653,884	13.7	91,126,291	91,126,291	23.4
利子	10,117,650	1.5	9,734,416	9,734,416	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	212,185,021	30.7	156,301,526	115,084,987	29.6
物件費	18,220,666	2.6	12,549,992	11,324,091	2.9
維持補修費	5,474,004	0.8	3,839,772	3,686,893	0.9
補助費等	154,058,231	22.3	136,916,802	99,771,139	25.7
繰出金	762,984	0.1	762,984	-	-
積立金	7,218,496	1.0	1,914,991	-	-
投資及び出資金	14,121	0.0	14,121	-	-
貸付金	26,436,519	3.8	302,864	302,864	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	162,048,380	23.5	12,117,472		
うち人件費	3,916,919	0.6	1,751,875		
内訳 普通建設事業費	160,408,279	23.2	12,098,130		
うち補助	95,162,107	13.8	1,929,045		
うち単独	61,318,168	8.9	9,941,906		
災害復旧事業費	1,640,101	0.2	19,342		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	690,746,272	100.0	436,132,012		

経常経費充当一般財源等計 380,388,056 千円

経常収支比率 97.8 %（106.5 %）

歳入一般財源等 440,122,077 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,203,923	0.2	-	1,203,923
総務費	65,501,615	9.5	38,341,046	18,965,323
民生費	106,226,149	15.4	1,900,186	93,270,410
衛生費	22,504,295	3.3	2,698,427	8,909,393
労働費	2,097,444	0.3	43,943	1,061,357
農林水産業費	55,841,347	8.1	37,442,675	14,621,827
商工費	35,818,713	5.2	4,273,085	10,738,982
土木費	76,569,378	11.1	66,725,140	10,983,634
警察費	38,391,701	5.6	2,117,667	34,765,304
消防費	-	-	-	-
教育費	152,496,370	22.1	6,866,110	113,548,108
災害復旧費	1,640,101	0.2	-	19,342
公債費	104,957,461	15.2	-	101,046,634
諸支出金	723,401	0.1	-	223,401
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	259,189	0.0	-	259,189
配当割交付金	468,203	0.1	-	468,203
株式等譲渡所得割交付金	481,937	0.1	-	481,937
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,447,913	3.5	-	24,447,913
ゴルフ場利用税交付金	208,243	0.0	-	208,243
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	908,889	0.1	-	908,889
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	690,746,272	100.0	160,408,279	436,132,012

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,786,170 人
	２２年国調	1,817,426 人
	増減率	-1.7 %
面積		7,409 km²
人口密度		241 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,789,184 人	1,775,773 人
29. 1. 1	1,798,149 人	1,786,651 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

都道府県名	43	熊本県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,888,053	20.7	149,892,675	38.9
地方譲与税	27,504,776	2.8	27,504,776	7.1
地方揮発油譲与税	2,719,809	0.3	2,719,809	0.7
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	118,026	0.0	118,026	0.0
航空機燃料譲与税	16,399	0.0	16,399	0.0
地方法人特別譲与税	24,650,542	2.5	24,650,542	6.4
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	466,784	0.0	466,784	0.1
地方交付税	217,342,375	22.2	206,710,557	53.6
内訳 普通交付税	206,710,557	21.1	206,710,557	53.6
内訳 特別交付税	10,610,416	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	21,402	0.0	-	-
（一般財源計）	447,201,988	45.8	384,574,792	99.7
交通安全対策特別交付金	362,341	0.0	362,341	0.1
分担金・負担金	11,500,013	1.2	-	-
使用料	7,325,162	0.7	577,963	0.1
手数料	2,890,454	0.3	-	-
国庫支出金	203,650,404	20.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,161,485	0.2	-	-
寄附金	1,855,475	0.2	-	-
繰入金	43,196,697	4.4	-	-
繰越金	34,513,121	3.5	-	-
諸収入	90,627,888	9.3	52,738	0.0
地方債	132,140,771	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,346,971	3.5	-	-
歳入合計	977,425,799	100.0	385,567,834	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,764,568	99.9	1,340,962
法定普通税	201,764,568	99.9	1,340,962
道府県民税	56,890,872	28.2	1,340,962
内訳 個人均等割	1,192,429	0.6	406,278
内訳 所得割	46,314,847	22.9	-
内訳 法人均等割	1,994,544	1.0	95,211
内訳 法人税割	4,607,720	2.3	839,473
内訳 利子割	560,581	0.3	-
内訳 配当割	1,039,404	0.5	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,181,347	0.6	-
事業税	35,730,742	17.7	-
内訳 個人分	1,673,766	0.8	-
内訳 法人分	34,056,976	16.9	-
地方消費税	62,801,964	31.1	-
不動産取得税	4,309,310	2.1	-
道府県たばこ税	2,022,678	1.0	-
ゴルフ場利用税	567,784	0.3	-
自動車取得税	2,460,743	1.2	-
軽油引取税	15,241,940	7.5	-
自動車税	21,729,893	10.8	-
鉱区税	8,642	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	123,485	0.1	-
法定目的税	21,235	0.0	-
狩猟税	21,235	0.0	-
法定外目的税	102,250	0.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	201,888,053	100.0	1,340,962

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	977,425,799	1,018,938,275
歳出総額	942,850,999	984,425,154
歳入歳出差引	34,574,800	34,513,121
翌年度に繰り越すべき財源	15,096,308	18,266,217
実質収支	19,478,492	16,246,904
単年度収支	3,231,588	3,156,726
積立金	6,248	9,835
繰上償還金	1,373	-
積立金取崩し額	-	12,271
実質単年度収支	3,239,209	3,154,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,584	18,695,232	3,348
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	281	944,441	3,361
警察官	3,091	9,708,831	3,141
教育公務員	9,741	37,238,155	3,823
臨時職員	1	*	*
合計	18,417	65,643,990	3,564
ラスパイレス指数			100.8

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	22.04.01	12,400
副知事	2	24.04.01	9,700
教育長	1	28.04.01	7,700
議会議長	1	24.04.01	9,700
議会副議長	1	24.04.01	8,700
議会議員	46	24.04.01	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	139,202,903	149,563,235
基準財政需要額	346,186,561	369,326,493
標準税収入額等	176,745,128	186,734,040
標準財政規模	417,802,656	441,805,856
財政力指数	0.40699	0.39854
実質収支比率(%)	4.7	3.7
公債費負担比率(%)	19.8	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	11.3
将来負担比率(%)	185.0	175.2
積立金現在高 財政調整基金	1,748,809	1,742,561
減債基金	36,781,545	36,926,601
その他特定目的基金	74,592,382	97,544,914
定額運用基金	231,154	238,294
土地開発基金	-	-
地方債現在高	1,526,058,436	1,492,426,640
債務負担行為額（支出予定額） 合計	50,627,827	59,179,307
物件等購入	23,037,599	22,604,995
保証・補償	-	-
その他	27,590,228	36,574,312
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,428,995	5,928,215

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	311,662,133	33.1	260,853,961	259,045,765	61.7
人件費	172,432,045	18.3	146,760,861	144,952,666	34.5
うち職員給	128,455,034	13.6	104,802,360	104,802,360	25.0
扶助費	25,749,734	2.7	10,786,568	10,786,567	2.6
公債費	113,480,354	12.0	103,306,532	103,306,532	24.6
内訳 元利償還金 元金	98,508,975	10.4	88,652,370	88,652,370	21.1
内訳 元利償還金 利子	14,971,255	1.6	14,654,038	14,654,038	3.5
内訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
その他の経費	384,523,552	40.8	215,301,385	131,965,173	31.4
物件費	30,868,606	3.3	16,959,532	9,047,002	2.2
維持補修費	5,667,702	0.6	4,079,699	4,078,444	1.0
補助費等	246,725,184	26.2	178,786,129	118,386,191	28.2
繰出金	1,862,837	0.2	1,861,972	-	-
積立金	19,991,678	2.1	12,906,703	-	-
投資及び出資金	15,976	0.0	15,878	-	-
貸付金	79,391,569	8.4	691,472	453,536	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	246,665,314	26.2	18,195,316		
うち人件費	2,963,234	0.3	1,016,415		
内訳 普通建設事業費	143,727,147	15.2	15,176,564		
内訳 うち補助	100,881,202	10.7	5,335,584		
内訳 うち単独	30,026,211	3.2	9,367,141		
内訳 災害復旧事業費	102,938,167	10.9	3,018,752		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	942,850,999	100.0	494,350,662		

経常経費充当一般財源等計	391,010,938 千円
経常収支比率	93.1 %（101.4 %）
歳入一般財源等	520,753,404 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,587,094	0.2	296,241	1,341,595
総務費	57,612,146	6.1	3,946,666	33,133,493
民生費	165,061,077	17.5	2,105,066	117,803,668
衛生費	34,012,763	3.6	2,443,854	11,743,450
労働費	2,211,958	0.2	276,038	673,602
農林水産業費	65,385,379	6.9	43,992,854	17,750,128
商工費	86,906,260	9.2	3,660,888	10,013,225
土木費	90,678,786	9.6	79,603,238	14,916,294
警察費	38,945,047	4.1	3,942,613	32,970,871
消防費	-	-	-	-
教育費	133,295,412	14.1	3,459,689	96,942,496
災害復旧費	102,938,167	10.9	-	3,018,752
公債費	113,664,744	12.1	-	103,490,922
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	329,224	0.0	-	329,224
配当割交付金	460,079	0.0	-	460,079
株式等譲渡所得割交付金	663,255	0.1	-	663,255
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	11,090,376	1.2	-	11,090,376
地方消費税交付金	32,824,365	3.5	-	32,824,365
ゴルフ場利用税交付金	418,084	0.0	-	418,084
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,796,002	0.2	-	1,796,002
軽油引取税交付金	2,970,781	0.3	-	2,970,781
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	942,850,999	100.0	143,727,147	494,350,662

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,166,338	人
２２年国調	1,196,529	人
増減率	-2.5	%
面積	6,341	km²
人口密度	184	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,169,158 人	1,157,282 人
29. 1. 1	1,176,891 人	1,165,898 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

都道府県名	44	大分県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	137,654,929	23.6	112,769,982	37.3
地方譲与税	19,241,285	3.3	19,241,285	6.4
地方揮発油譲与税	2,696,856	0.5	2,696,856	0.9
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	119,703	0.0	119,703	0.0
航空機燃料譲与税	4,264	0.0	4,264	0.0
地方法人特別譲与税	16,420,462	2.8	16,420,462	5.4
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	431,310	0.1	431,310	0.1
地方交付税	172,534,327	29.6	168,544,321	55.7
内訳 普通交付税	168,544,321	28.9	168,544,321	55.7
内訳 特別交付税	3,975,757	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14,249	0.0	-	-
（一般財源計）	329,861,851	56.5	300,986,898	99.5
交通安全対策特別交付金	372,390	0.1	372,390	0.1
分担金・負担金	3,648,196	0.6	-	-
使用料	6,139,922	1.1	686,305	0.2
手数料	1,801,566	0.3	-	-
国庫支出金	87,590,225	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,936,506	0.3	55,698	0.0
寄附金	221,302	0.0	-	-
繰入金	14,463,876	2.5	-	-
繰越金	17,565,845	3.0	-	-
諸収入	43,870,654	7.5	282,319	0.1
地方債	76,222,800	13.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,922,000	4.4	-	-
歳入合計	583,695,133	100.0	302,383,610	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	137,334,896	99.8	831,749
法定普通税	137,334,896	99.8	831,749
道府県民税	38,593,601	28.0	831,749
内訳 個人均等割	1,056,432	0.8	262,312
内訳 所得割	31,468,103	22.9	-
内訳 法人均等割	1,469,205	1.1	69,718
内訳 法人税割	2,822,649	2.1	499,719
内訳 利子割	391,335	0.3	-
内訳 配当割	644,702	0.5	-
内訳 株式等譲渡所得割	741,175	0.5	-
事業税	25,718,449	18.7	-
内訳 個人分	1,020,782	0.7	-
内訳 法人分	24,697,667	17.9	-
地方消費税	43,791,828	31.8	-
不動産取得税	2,689,209	2.0	-
道府県たばこ税	1,297,153	0.9	-
ゴルフ場利用税	342,031	0.2	-
自動車取得税	1,527,438	1.1	-
軽油引取税	9,186,875	6.7	-
自動車税	14,177,538	10.3	-
鉱区税	10,774	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	320,033	0.2	-
法定目的税	24,951	0.0	-
狩猟税	24,951	0.0	-
法定外目的税	295,082	0.2	-
旧法による税	-	-	-
合計	137,654,929	100.0	831,749

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	254,725,439	45.4	226,011,591	216,078,128	65.8
人件費	152,464,759	27.2	131,273,182	128,160,971	39.0
うち職員給	111,281,482	19.8	90,516,032	90,381,801	27.5
扶助費	12,390,191	2.2	6,540,670	6,540,631	2.0
公債費	89,870,489	16.0	88,197,739	81,376,526	24.8
内訳 元利償還金 元金	80,900,626	14.4	79,278,742	72,457,529	22.1
内訳 元利償還金 利子	8,969,863	1.6	8,918,997	8,918,997	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	182,846,184	32.6	127,446,006	92,080,106	28.0
物件費	17,302,666	3.1	10,993,181	9,522,808	2.9
維持補修費	3,370,991	0.6	2,873,913	2,873,498	0.9
補助費等	121,521,625	21.6	108,835,620	79,644,164	24.3
繰出金	192,704	0.0	186,020	-	-
積立金	7,819,584	1.4	4,411,533	-	-
投資及び出資金	7,734	0.0	31	-	-
貸付金	32,630,880	5.8	145,708	39,636	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	123,815,999	22.1	15,760,554		
うち人件費	2,755,070	0.5	516,941		
内訳 普通建設事業費	116,342,599	20.7	15,541,970		
内訳 うち補助	78,049,163	13.9	4,331,716		
内訳 うち単独	31,114,242	5.5	10,312,558		
内訳 災害復旧事業費	7,473,400	1.3	218,584		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	561,387,622	100.0	369,218,151		

経常経費充当一般財源等計	308,158,234 千円
経常収支比率	93.9 %
	（ 101.9 %）
歳入一般財源等	375,369,216 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,097,428	0.2	-	1,097,369
総務費	26,070,701	4.6	1,383,411	23,040,540
民生費	84,575,281	15.1	1,953,371	73,406,091
衛生費	13,824,232	2.5	1,293,551	8,610,560
労働費	1,862,023	0.3	77,330	1,119,478
農林水産業費	47,137,908	8.4	27,653,371	14,837,597
商工費	36,969,993	6.6	3,476,775	6,350,362
土木費	80,276,990	14.3	70,406,693	14,287,877
警察費	26,425,359	4.7	2,503,017	22,563,085
消防費	-	-	-	-
教育費	121,857,083	21.7	7,595,080	91,542,134
災害復旧費	7,473,400	1.3	-	218,584
公債費	90,057,051	16.0	-	88,384,301
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	227,829	0.0	-	227,829
配当割交付金	383,359	0.1	-	383,359
株式等譲渡所得割交付金	440,084	0.1	-	440,084
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,444,883	3.8	-	21,444,883
ゴルフ場利用税交付金	240,945	0.0	-	240,945
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,023,073	0.2	-	1,023,073
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	561,387,622	100.0	116,342,599	369,218,151

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	583,695,133	572,602,476
歳出総額	561,387,622	555,036,631
歳入歳出差引	22,307,511	17,565,845
翌年度に繰り越すべき財源	19,157,934	14,796,881
実質収支	3,149,577	2,768,964
単年度収支	380,613	-77,015
積立金	914,226	915,594
繰上償還金	6,441,410	2,765,000
積立金取崩し額	3,246,296	1,737,245
実質単年度収支	4,489,953	1,866,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,071	16,754,584	3,304
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	227	781,334	3,442
警察官	2,062	6,600,462	3,201
教育公務員	9,005	34,888,205	3,874
臨時職員	-	-	-
合計	16,138	58,243,251	3,609
ラスパイレス指数			99.7

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	27.04.01	12,013
副知事	2	29.04.01	9,687
教育長	1	27.05.16	7,415
議会議長	1	27.04.01	9,710
議会副議長	1	27.04.01	8,610
議会議員	41	27.04.01	7,780

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	106,810,976	104,840,558
基準財政需要額	275,509,357	277,315,032
標準税収入額等	133,530,868	130,865,580
標準財政規模	327,998,121	327,941,885
財政力指数	0.38297	0.37071
実質収支比率(%)	1.0	0.8
公債費負担比率(%)	23.5	23.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.0	11.3
将来負担比率(%)	162.0	159.3
積立金現在高 財政調整基金	6,805,838	9,137,908
減債基金	30,272,398	32,946,069
その他特定目的基金	43,714,504	45,138,292
定額運用基金	1,655,666	1,809,608
土地開発基金	1,049,278	1,047,061
地方債現在高	1,030,002,541	1,034,680,367
債務負担行為額（支出予定額） 合計	87,739,091	73,121,806
物件等購入	51,675,471	41,562,017
保証・補償	-	-
その他	36,063,620	31,559,789
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,558,683	3,334,518

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,104,069	人
２２年国調	1,135,233	人
増減率	-2.7	%
面積	7,735	km²
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,112,008 人	1,106,309 人
29. 1. 1	1,119,544 人	1,114,552 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

都道府県名	45	宮崎県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	123,635,388	21.5	99,931,105	33.0
地方譲与税	18,010,514	3.1	18,010,514	6.0
地方揮発油譲与税	2,346,521	0.4	2,346,521	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	114,728	0.0	114,728	0.0
航空機燃料譲与税	56,751	0.0	56,751	0.0
地方法人特別譲与税	15,492,514	2.7	15,492,514	5.1
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	389,730	0.1	389,730	0.1
地方交付税	185,064,676	32.2	182,376,526	60.3
内訳 普通交付税	182,376,526	31.8	182,376,526	60.3
内訳 特別交付税	2,674,639	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	13,511	0.0	-	-
（一般財源計）	327,100,308	57.0	300,707,875	99.4
交通安全対策特別交付金	528,266	0.1	528,266	0.2
分担金・負担金	2,418,237	0.4	-	-
使用料	7,355,558	1.3	1,359,170	0.4
手数料	2,642,187	0.5	-	-
国庫支出金	90,872,687	15.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,581,832	0.3	-	-
寄附金	217,100	0.0	-	-
繰入金	22,175,367	3.9	-	-
繰越金	14,563,805	2.5	-	-
諸収入	40,746,794	7.1	6,739	0.0
地方債	63,720,110	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,811,310	4.3	-	-
歳入合計	573,922,251	100.0	302,602,050	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	123,338,334	99.8	689,358
法定普通税	123,338,334	99.8	689,358
道府県民税	33,198,602	26.9	689,358
内訳 個人均等割	994,237	0.8	254,378
内訳 所得割	27,475,390	22.2	-
内訳 法人均等割	1,214,382	1.0	57,699
内訳 法人税割	2,158,901	1.7	377,281
内訳 利子割	249,825	0.2	-
内訳 配当割	510,827	0.4	-
内訳 株式等譲渡所得割	595,040	0.5	-
事業税	20,820,470	16.8	-
内訳 個人分	1,057,644	0.9	-
内訳 法人分	19,762,826	16.0	-
地方消費税	41,533,043	33.6	-
不動産取得税	2,318,079	1.9	-
道府県たばこ税	1,255,595	1.0	-
ゴルフ場利用税	424,400	0.3	-
自動車取得税	1,358,818	1.1	-
軽油引取税	9,261,217	7.5	-
自動車税	13,162,080	10.6	-
鉱区税	6,030	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	297,054	0.2	-
法定目的税	26,368	0.0	-
狩猟税	26,368	0.0	-
法定外目的税	270,686	0.2	-
旧法による税	-	-	-
合計	123,635,388	100.0	689,358

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	573,922,251	565,437,227
歳出総額	559,444,108	550,873,422
歳入歳出差引	14,478,143	14,563,805
翌年度に繰り越すべき財源	7,816,339	6,751,778
実質収支	6,661,804	7,812,027
単年度収支	-1,150,223	380,992
積立金	6,169	12,362
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,169	-
実質単年度収支	-1,150,223	393,354

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,915	15,860,705	3,227
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
警察官	2,044	6,442,688	3,152
教育公務員	8,650	32,931,319	3,807
臨時職員	-	-	-
合計	15,609	55,234,712	3,539
ラスパイレス指数			97.9

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	23.04.01	12,400
副知事	2	23.04.01	9,800
教育長	1	23.04.01	7,800
議会議長	1	19.04.30	9,800
議会副議長	1	19.04.30	8,900
議会議員	37	19.04.30	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	95,452,480	95,002,247
基準財政需要額	277,890,367	279,055,056
標準税収入額等	119,269,656	118,652,391
標準財政規模	326,457,492	327,322,457
財政力指数	0.34331	0.33278
実質収支比率(%)	2.0	2.4
公債費負担比率(%)	21.7	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	14.2
将来負担比率(%)	113.6	122.9
積立金現在高 財政調整基金	11,714,678	11,714,678
減債基金	32,766,617	33,290,548
その他特定目的基金	47,670,637	45,108,904
定額運用基金	-	-
土地開発基金	-	-
地方債現在高	857,334,133	871,398,820
債務負担行為額（支出予定額） 合計	78,955,524	72,452,189
物件等購入	43,751,554	34,968,097
保証・補償	3,353,736	3,697,880
その他	31,850,234	33,786,212
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,692,080	2,990,424

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	246,266,130	44.0	208,173,160	204,653,385	62.5
人件費	147,775,091	26.4	118,168,834	116,211,652	35.5
うち職員給	107,139,281	19.2	80,163,930	80,159,218	24.5
扶助費	14,352,444	2.6	6,787,545	6,786,252	2.1
公債費	84,138,595	15.0	83,216,781	81,655,481	24.9
内訳 元利償還金 元金	77,784,797	13.9	76,862,983	75,301,683	23.0
内訳 元利償還金 利子	6,353,294	1.1	6,353,294	6,353,294	1.9
内訳 一時借入金利子	504	0.0	504	504	0.0
その他の経費	202,836,074	36.3	146,384,696	98,725,579	30.2
物件費	16,525,306	3.0	11,227,134	10,750,070	3.3
維持補修費	5,921,952	1.1	4,302,273	2,602,504	0.8
補助費等	126,653,513	22.6	112,029,641	84,194,857	25.7
繰出金	175,890	0.0	175,890	-	-
積立金	22,850,572	4.1	17,371,610	-	-
投資及び出資金	100,000	0.0	100,000	-	-
貸付金	30,608,841	5.5	1,178,148	1,178,148	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	110,341,904	19.7	15,098,742		
うち人件費	1,678,824	0.3	229,724		
内訳 普通建設事業費	102,899,536	18.4	14,933,259		
内訳 うち補助	73,777,473	13.2	2,903,820		
内訳 うち単独	18,699,294	3.3	9,228,772		
内訳 災害復旧事業費	7,442,368	1.3	165,483		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	559,444,108	100.0	369,656,598		

経常経費充当一般財源等計	303,378,964	千円
経常収支比率	92.7	%
（	100.3	%）
歳入一般財源等	382,923,835	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,077,641	0.2	-	1,054,288
総務費	40,482,389	7.2	1,175,339	32,599,733
民生費	87,320,450	15.6	502,629	75,925,953
衛生費	19,358,401	3.5	284,013	10,903,255
労働費	1,516,476	0.3	9,269	633,256
農林水産業費	59,890,139	10.7	37,900,904	16,925,771
商工費	28,417,758	5.1	794,764	3,930,501
土木費	67,056,315	12.0	58,943,395	12,643,274
警察費	27,584,263	4.9	2,392,853	24,253,761
消防費	-	-	-	-
教育費	112,403,027	20.1	896,370	84,648,256
災害復旧費	7,442,368	1.3	-	165,483
公債費	84,150,642	15.0	-	83,228,828
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	151,226	0.0	-	151,226
配当割交付金	300,808	0.1	-	300,808
株式等譲渡所得割交付金	290,072	0.1	-	290,072
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,728,903	3.7	-	20,728,903
ゴルフ場利用税交付金	300,773	0.1	-	300,773
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	972,457	0.2	-	972,457
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	559,444,108	100.0	102,899,536	369,656,598

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,648,177 人
	２２年国調	1,706,242 人
	増減率	-3.4 %
面積		9,187 k㎡
人口密度		180 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,655,888 人	1,646,915 人
29. 1. 1	1,668,003 人	1,660,215 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

都道府県名 46 鹿児島県

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	805,010,053	789,070,662
	歳出総額	786,055,448	762,376,236
	歳入歳出差引	18,954,605	26,694,426
	翌年度に繰り越すべき財源	15,484,922	21,351,639
	実質収支	3,469,683	5,342,787
	単年度収支	-1,873,104	748,247
	積立金	4,350,365	2,285,263
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	4,338,747	2,269,112
	実質単年度収支	-1,861,486	764,398

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	6,812	22,540,908	3,309
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	283	933,051	3,297
	警察官	3,058	9,446,162	3,089
	教育公務員	13,958	53,280,725	3,817
	臨時職員	-	-	-
	合計	23,828	85,267,795	3,578
ラスパイレス指数				96.8

区分		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等	知事	1	28.07.28	12,400
	副知事	2	26.04.01	9,700
	教育長	1	27.04.01	7,700
	議会議長	1	26.04.01	9,700
	議会副議長	1	26.04.01	8,700
	議会議員	49	26.04.01	7,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	140,011,233	137,927,776
基準財政需要額	404,947,619	406,485,594
標準税収入額等	174,847,158	172,055,337
標準財政規模	475,495,084	476,564,305
財政力指数	0.34288	0.33303
実質収支比率(%)	0.7	1.1
公債費負担比率(%)	22.9	23.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	13.8
将来負担比率(%)	219.9	220.5
積立金現在高 財政調整基金	17,556,166	17,544,548
減債基金	7,437,131	7,431,903
その他特定目的基金	54,934,919	50,862,095
定額運用基金	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	6,000,000	6,000,000
地方債現在高	1,622,293,585	1,636,542,957
債務負担行為額（支出予定額） 合計	53,223,253	59,749,605
物件等購入	37,807,499	42,050,253
保証・補償	-	-
その他	15,415,754	17,699,352
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,830,688	4,282,031

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,084,010	22.4	144,980,101	33.0
地方譲与税	26,809,141	3.3	26,809,141	6.1
地方揮発油譲与税	3,480,686	0.4	3,480,686	0.8
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	151,815	0.0	151,815	0.0
航空機燃料譲与税	44,343	0.0	44,343	0.0
地方法人特別譲与税	23,132,297	2.9	23,132,297	5.3
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	597,728	0.1	597,728	0.1
地方交付税	270,558,540	33.6	264,616,929	60.3
内訳 普通交付税	264,616,929	32.9	264,616,929	60.3
特別交付税	5,921,497	0.7	-	-
震災復興特別交付税	20,114	0.0	-	-
（一般財源計）	478,049,419	59.4	437,003,899	99.6
交通安全対策特別交付金	581,822	0.1	581,822	0.1
分担金・負担金	4,666,081	0.6	-	-
使用料	8,018,607	1.0	785,612	0.2
手数料	4,108,417	0.5	-	-
国庫支出金	154,125,353	19.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	4,991,942	0.6	28,407	0.0
寄附金	67,603	0.0	-	-
繰入金	12,857,867	1.6	-	-
繰越金	26,694,426	3.3	-	-
諸収入	12,145,219	1.5	357,505	0.1
地方債	98,703,297	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,030,997	4.5	-	-
歳入合計	805,010,053	100.0	438,757,245	100.0

道府県税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,901,985	99.9	1,113,097
法定普通税	178,682,965	99.2	1,113,097
道府県民税	49,925,449	27.7	1,113,097
内訳 個人均等割	1,456,410	0.8	364,506
所得割	41,010,314	22.8	-
法人均等割	1,783,825	1.0	84,693
法人税割	3,727,966	2.1	663,898
利子割	520,429	0.3	-
配当割	660,629	0.4	-
株式等譲渡所得割	765,876	0.4	-
事業税	29,464,978	16.4	-
内訳 個人分	1,292,294	0.7	-
法人分	28,172,684	15.6	-
地方消費税	60,734,403	33.7	-
不動産取得税	4,014,836	2.2	-
道府県たばこ税	1,778,584	1.0	-
ゴルフ場利用税	397,802	0.2	-
自動車取得税	1,828,184	1.0	-
軽油引取税	12,759,654	7.1	-
自動車税	17,770,783	9.9	-
鉱区税	8,292	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	1,219,020	0.7	-
目的税	182,018	0.1	-
法定目的税	26,607	0.0	-
狩猟税	26,607	0.0	-
法定外目的税	155,411	0.1	-
旧法による税	7	0.0	-
合計	180,084,010	100.0	1,113,097

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	379,527,625	48.3	325,455,886	324,587,543	68.4
人件費	225,044,944	28.6	188,232,028	187,573,841	39.5
うち職員給	167,800,625	21.3	133,631,435	133,631,435	28.1
扶助費	27,011,176	3.4	12,314,594	12,312,034	2.6
公債費	127,471,505	16.2	124,909,264	124,701,668	26.3
内訳 元利償還金 元金	112,952,669	14.4	110,390,428	110,234,433	23.2
利子	14,518,836	1.8	14,518,836	14,467,235	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	239,612,890	30.5	194,160,797	138,648,421	29.2
物件費	25,291,162	3.2	16,564,648	15,509,780	3.3
維持補修費	4,452,801	0.6	3,721,638	3,721,638	0.8
補助費等	188,664,084	24.0	159,922,164	118,683,347	25.0
繰出金	996,757	0.1	973,209	-	-
積立金	16,947,489	2.2	12,130,562	-	-
投資及び出資金	11,334	0.0	11,334	-	-
貸付金	3,249,263	0.4	837,242	733,656	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	166,914,933	21.2	19,055,378		
うち人件費	2,729,607	0.3	555,879		
内訳 普通建設事業費	156,672,429	19.9	18,794,622		
うち補助	109,026,731	13.9	4,376,170		
うち単独	39,762,749	5.1	14,361,006		
災害復旧事業費	10,242,504	1.3	260,756		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	786,055,448	100.0	538,672,061		

経常経費充当一般財源等計	463,235,964 千円
経常収支比率	97.6 %（105.6 %）
歳入一般財源等	544,999,738 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,346,436	0.2	-	1,346,253
総務費	50,985,849	6.5	8,090,556	41,568,284
民生費	134,878,911	17.2	946,533	116,138,779
衛生費	28,128,403	3.6	4,455,730	14,207,023
労働費	1,778,798	0.2	30,353	849,094
農林水産業費	78,901,951	10.0	52,927,309	20,974,815
商工費	11,713,187	1.5	4,868,065	5,117,762
土木費	86,824,529	11.0	74,840,727	14,013,178
警察費	37,534,341	4.8	4,243,312	32,325,190
消防費	-	-	-	-
教育費	183,319,905	23.3	6,269,844	134,032,534
災害復旧費	10,242,504	1.3	-	260,756
公債費	127,778,649	16.3	-	125,216,408
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	310,149	0.0	-	310,149
配当割交付金	376,784	0.0	-	376,784
株式等譲渡所得割交付金	373,255	0.0	-	373,255
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	30,013,199	3.8	-	30,013,199
ゴルフ場利用税交付金	287,322	0.0	-	287,322
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,261,276	0.2	-	1,261,276
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	786,055,448	100.0	156,672,429	538,672,061

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,433,566	人
２２年国調	1,392,818	人
増減率	2.9	%
面積	2,281	km²
人口密度	645	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,471,536 人	1,456,122 人
29. 1. 1	1,467,071 人	1,453,208 人
増減率	0.3 %	0.2 %

都道府県名	47	沖縄県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	147,904,573	20.1	121,249,893	33.6
地方譲与税	20,299,032	2.8	20,299,032	5.6
地方揮発油譲与税	590,059	0.1	590,059	0.2
地方道路譲与税	-	-	-	-
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	24,358	0.0	24,358	0.0
航空機燃料譲与税	172,874	0.0	172,874	0.0
地方法人特別譲与税	19,511,741	2.7	19,511,741	5.4
市町村たばこ税都道府県交付金	20,883	0.0	20,883	0.0
地方特例交付金	315,294	0.0	315,294	0.1
地方交付税	209,328,068	28.5	203,985,161	56.5
内訳 普通交付税	203,985,161	27.7	203,985,161	56.5
内訳 特別交付税	5,325,902	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	17,005	0.0	-	-
（一般財源計）	377,867,850	51.4	345,870,263	95.7
交通安全対策特別交付金	372,807	0.1	372,807	0.1
分担金・負担金	801,408	0.1	-	-
使用料	12,882,075	1.8	68,314	0.0
手数料	2,589,883	0.4	223,146	0.1
国庫支出金	214,217,875	29.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	3,227,891	0.4	542,026	0.2
寄附金	49,560	0.0	-	-
繰入金	22,903,404	3.1	-	-
繰越金	14,868,916	2.0	-	-
諸収入	34,760,109	4.7	14,196,768	3.9
地方債	51,231,700	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,775,600	3.8	-	-
歳入合計	735,773,478	100.0	361,273,324	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	147,869,627	100.0	600,715
法定普通税	146,848,610	99.3	600,715
道府県民税	42,863,624	29.0	600,715
内訳 個人均等割	914,347	0.6	-
内訳 所得割	35,852,754	24.2	-
内訳 法人均等割	1,477,088	1.0	-
内訳 法人税割	3,339,618	2.3	600,715
内訳 利子割	234,558	0.2	-
内訳 配当割	493,181	0.3	-
内訳 株式等譲渡所得割	552,078	0.4	-
事業税	27,399,746	18.5	-
内訳 個人分	1,626,995	1.1	-
内訳 法人分	25,772,751	17.4	-
地方消費税	45,880,386	31.0	-
不動産取得税	4,942,337	3.3	-
道府県たばこ税	1,769,525	1.2	-
ゴルフ場利用税	793,203	0.5	-
自動車取得税	1,287,973	0.9	-
軽油引取税	7,869,817	5.3	-
自動車税	14,034,427	9.5	-
鉱区税	7,572	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	1,021,017	0.7	-
目的税	34,720	0.0	-
法定目的税	2,089	0.0	-
狩猟税	2,089	0.0	-
法定外目的税	32,631	0.0	-
旧法による税	226	0.0	-
合計	147,904,573	100.0	600,715

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	735,773,478	747,747,470
歳出総額	723,855,924	732,878,554
歳入歳出差引	11,917,554	14,868,916
翌年度に繰り越すべき財源	8,364,512	11,404,319
実質収支	3,553,042	3,464,597
単年度収支	88,445	-210,172
積立金	9,993,470	7,151,737
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,600,000	7,200,000
実質単年度収支	-518,085	-258,435

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,564	17,387,500	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	245	857,010	3,498
警察官	2,759	8,801,210	3,190
教育公務員	12,808	46,802,561	3,654
臨時職員	-	-	-
合計	21,131	72,991,271	3,454
ラスパイレス指数			98.8

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職等 知事	1	25.04.01	12,300
副知事	2	25.04.01	9,700
教育長	1	27.04.01	7,200
議会議長	1	25.04.01	9,800
議会副議長	1	25.04.01	8,400
議会議員	46	25.04.01	7,500

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	113,020,901	108,091,709
基準財政需要額	317,256,340	312,187,596
標準税収入額等	142,071,410	135,787,592
標準財政規模	373,832,319	367,179,263
財政力指数	0.34773	0.33241
実質収支比率(%)	1.0	0.9
公債費負担比率(%)	14.9	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	9.5
将来負担比率(%)	47.5	51.1
積立金現在高 財政調整基金	22,984,366	23,590,896
減債基金	26,392,917	29,366,217
その他特定目的基金	59,955,779	62,569,126
定額運用基金	16,313,750	16,304,592
土地開発基金	6,321,507	6,316,693
地方債現在高	636,456,432	655,195,812
債務負担行為額（支出予定額） 合計	35,431,706	59,292,687
物件等購入	16,880,832	27,642,587
保証・補償	-	-
その他	18,550,874	31,650,100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,747,846	5,023,508

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	294,995,874	40.8	245,981,154	243,255,784	62.5
人件費	193,089,117	26.7	165,857,544	163,135,219	41.9
うち職員給	145,795,103	20.1	119,964,903	119,932,628	30.8
扶助費	27,431,450	3.8	12,831,993	12,828,948	3.3
公債費	74,475,307	10.3	67,291,617	67,291,617	17.3
内訳 元利償還金 元金	69,971,080	9.7	63,065,686	63,065,686	16.2
内訳 元利償還金 利子	4,504,194	0.6	4,225,898	4,225,898	1.1
内訳 一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
その他の経費	271,571,142	37.5	183,019,604	132,054,117	33.9
物件費	46,509,814	6.4	20,916,004	15,724,748	4.0
維持補修費	3,481,609	0.5	2,392,965	2,201,545	0.6
補助費等	186,812,985	25.8	131,971,855	100,838,976	25.9
繰出金	3,054,652	0.4	2,357,264	-	-
積立金	16,685,490	2.3	11,266,078	-	-
投資及び出資金	386,250	0.1	-	-	-
貸付金	14,640,342	2.0	14,115,438	13,288,848	3.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	157,288,908	21.7	11,851,348		
うち人件費	3,281,516	0.5	935,897		
内訳 普通建設事業費	156,443,642	21.6	11,635,178		
内訳 うち補助	140,406,555	19.4	6,934,523		
内訳 うち単独	12,018,215	1.7	4,268,398		
内訳 災害復旧事業費	845,266	0.1	216,170		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	723,855,924	100.0	440,852,106		

経常経費充当一般財源等計 375,309,901 千円

経常収支比率 96.5 %（103.9 %）

歳入一般財源等 451,684,532 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,312,006	0.2	-	1,312,006
総務費	72,699,897	10.0	4,363,776	32,595,884
民生費	122,574,721	16.9	2,142,448	97,613,661
衛生費	26,618,009	3.7	1,653,564	18,135,721
労働費	3,345,213	0.5	564,861	1,563,377
農林水産業費	54,477,800	7.5	36,289,047	13,393,290
商工費	40,675,008	5.6	9,923,662	22,642,411
土木費	102,567,072	14.2	88,819,391	12,327,668
警察費	32,831,015	4.5	1,720,200	29,446,808
消防費	-	-	-	-
教育費	166,422,369	23.0	10,966,693	119,301,252
災害復旧費	845,266	0.1	-	216,170
公債費	74,487,231	10.3	-	67,303,541
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	145,274	0.0	-	145,274
配当割交付金	294,488	0.0	-	294,488
株式等譲渡所得割交付金	327,492	0.0	-	327,492
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,818,163	3.2	-	22,818,163
ゴルフ場利用税交付金	552,377	0.1	-	552,377
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	862,523	0.1	-	862,523
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	723,855,924	100.0	156,443,642	440,852,106

(注) 1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の( )内数値は減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。